第一款 通則(第百四十四条)	第四節 決算書類の監査	第八款 部門別損益計算書 (第百四十三条)	第七款 附属明細書(第百四十条—第百四十二条)	第六款 事業報告 (第百三十五条—第百三十九条)	第五款 注記表 (第百二十二条—第百三十四条)	一条)	第四款 剰余金処分案又は損失処理案(第百十八条―第百二十	第三款 損益計算書 (第百七条—第百十七条)	第二款 貸借対照表 (第九十三条—第百六条)	第一款 総則 (第八十七条—第九十二条)	第三節 決算書類	第二節 役員 (第七十六条の二―第八十六条)	第一節 議決権行使の期限(第七十五条・第七十六条)	第四章 管理	第三章 子会社等(第六十一条—第七十四条の二)	第二章 共済契約に係る契約条件の変更(第五十三条—第六十条)	第一章 事業(第一条—第五十二条)	目次	改正案
第一款 通則(第百四十四条)	第四節 決算書類の監査	第八款 部門別損益計算書 (第百四十三条)	第七款 附属明細書 (第百四十条—第百四十二条)	第六款 事業報告 (第百三十五条—第百三十九条)	第五款 注記表 (第百二十二条—第百三十四条)	一条)	第四款 剰余金処分案又は損失処理案(第百十八条―第百二十	第三款 損益計算書 (第百七条—第百十七条)	第二款 貸借対照表 (第九十三条—第百六条)	第一款 総則 (第八十七条—第九十二条)	第三節 決算書類	第二節 役員 (第七十七条—第八十六条)	第一節 議決権行使の期限 (第七十五条・第七十六条)	第四章 管理	第三章 子会社等(第六十一条—第七十四条の二)	第二章 共済契約に係る契約条件の変更(第五十三条―第六十条)	第一章 事業 (第一条—第五十二条)	目次	現行

第二款 会計監査人設置組合以外の組合における監査 (第百四

十五条・第百四十六条

第三款 会計監査人設置組合における監査(第百四十七条―第

百五十六条

第五節 決算書類の組合員への提供及び承認の特則に関する要件

第一款 決算書類の組合員への提供(第百五十七条)

第二款 決算書類の承認の特則に関する要件 (第百五十八条)

第六節 機関等 (第百五十九条—第百八十一条)

第七節 会計帳簿

第一款 総則(第百八十二条

第二款 資産及び負債(第百八十三条―第百九十四条)

第三款 純資産(第百九十五条—第百九十八条)

第八節 剰余金の配当及び自己資本の基準の計算方法 (第百九十

九条—第二百一条)

業務報告書の行政庁への提出等(第二百二条―第二百七

第九節

(削る。

第十節 解散、 合併 新設分割及び清算 (第二百八条—第二百十

四条)

第五章 農事組合法人 (第二百十五条 第 百十八条

組織変更(第二百十九条—第1 |百二十三条)

第七章 指定紛争解決機関 (第二百二十三条の二―第二百二十三条

の十六)

第二款 特定組合以外の組合における監査 (第百四十五条・第

百四十六条)

第三款 特定組合における監査(第百四十七条―第百五十六条

第五節 決算書類の組合員への提供及び承認の特則に関する要件

第一款 決算書類の組合員への提供(第百五十七条)

決算書類の承認の特則に関する要件

(第百五十八条)

第六節 機関等 (第百五十九条—第百八十一条)

第二款

第七節 会計帳簿

第一款 総則(第百八十二条

第二款 資産及び負債 (第百八十三条—第百九十四条)

第三款 純資産

第八節 剰余金の配当及び自己資本の基準の計算方法 (第百九十五条—第百九十八条) (第百九十

九条-—第二百一条)

業務報告書の行政庁への提出等(第二百二条―第二百七

第九節

第十節 削除

第十一節 合併等 (第二百九条—第二百十四条)

第五章 農事組合法人 (第二百十五条 第 百十九条

第六章 農業協同組合中央会 (第 一百二十条—第二百二十三条)

第六章の二 指定紛争解決機関 (第二百二十三条の二―第二百二十

三条の十六)

第八章 監督(第二百二十四条—第二百三十二条)

第九章 雑則(第二百三十三条—第二百四十四条)

附則

(保険会社の業務の代理又は事務の代行)

の代行は、次に掲げるもの(農業協同組合にあっては、第一号イに第二条 法第十条第八項の農林水産省令で定める業務の代理又は事務

(略)

掲げるもの)とする。

一次に掲げる事務の代行

イ〜ニ (略)

」という。)の委託を受けて行うもの という。)の委託を受けて行うもの という。)の委託を受けて行うもの はプログラムの設計、作成若しくは保守を含む。)の代行であ はプログラムの設計、作成若しくは保守を含む。)の代行であ に掲げる保険会社(第三十二条第一号を除き、以下「保険会社 に掲げる保険会社(第三十二条第一号を除き、以下「保険会社 に掲げる保険会社(第三十二条第一号を除き、以下「保険会社(第三十二条)の表託を受けて行うもの

2~4 (略)

(出資の総額の最低限度)

に掲げる区分とし、同項の農林水産省令で定める額は当該区分に応第四条 法第十条の三第一項の農林水産省令で定める区分は次の各号

じ当該各号に定める額とする。

第七章 監督 (第二百二十四条—第二百三十二条)

第八章 雑則(第二百三十三条—第二百三十六条)

附則

(保険会社の業務の代理又は事務の代行)

掲げるもの)とする。の代行は、次に掲げるもの(農業協同組合にあっては、第一号イに第二条 法第十条第八項の農林水産省令で定める業務の代理又は事務

一 (略)

一 次に掲げる事務の代行

イ〜ニ (略)

「保険会社」という。)の委託を受けて行うもので、農業協同組合連合会が法第十一条の四十九第一行であって、農業協同組合連合会が法第十一条の四十九第一機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保

2~4 (略)

(出資の総額の最低限度)

じ当該各号に定める額とする。 に掲げる区分とし、同項の農林水産省令で定める額は当該区分に応第四条 法第十条の二第一項の農林水産省令で定める区分は次の各号

号に掲げる要件に該当する農業協同組合 千万円 農業協同組合法施行令(以下「令」という。)第五条第一項各

二~四(略

(組合又はその子会社が有する議決権に含めない議決権)

第五条 五項、 組合連合会の信用事業に関する命令(平成五年大蔵省・農林水産省 場合を含む。 で定める議決権は、次に掲げる議決権とする。 同条第三項第一号から第三号まで並びに第二百五条第一号イ及び第 組合又はその子会社(法第十一条の二第二項に規定する子会社をい において準用する場合を含む。 令第一号)

第三十四条第十五項、 第二項及び第二百三十一条第六項並びに農業協同組合及び農業協同 六条第六項、第七十条第四項、 一号イを除き、以下同じ。)に含まないものとされる農林水産省令 条の六十七第二項及び第十一条の六十九第二項において準用する 第三号及び第四号並びに次条第二項第一号から第三号まで及び 以下同じ。)が有する議決権 第四十二条第三項、 法第十一条の二第三項)、令第十条第五項並びに第六十四条第三項、第六十 第四十四条第四項及び第五十八条第五項 (法第十一条の六十五第七項 次項において同じ。)の規定により 第七十四条第三項、第七十四条の二 第三十五条第七項、第三十八条第 (同項前段に規定する議決権をい (法第十

する証券専門会社をいう。)が業務として有する議決権社である証券専門会社(法第十一条の六十六第一項第二号に規定一 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会の子会

項各号に掲げる要件に該当する農業協同組合一長業協同組合法施行令(以下「令」という。)第一条の五第

二~四 (略

(組合又はその子会社が有する議決権に含めない議決権

第五条 いう。 り組合又はその子会社(法第十一条の二第二項に規定する子会社 第二号イを除き、 び同条第三項第一号から第三号まで並びに第二百五条第一号イ及び いう。以下同じ。)が有する議決権(同項前段に規定する議決権を 項において準用する場合を含む。 省令第一号)第三十四条第十五項、第三十五条第七項、第三十八条 同組合連合会の信用事業に関する命令(平成五年大蔵省・農林水産 十六条第六項、第七十条第四項、 令で定める議決権は、 第五項、第四十二条第三項、 合を含む。)、令第一条の十第五項並びに第六十四条第三項、 一第二項及び第二百三十一条第六項並びに農業協同組合及び農業協 条の四十八第二項及び第十一条の五十第二項において準用する場 第三号及び第四号並びに次条第二項第一号から第三号まで及 法第十一条の二第三項 以下同じ。)に含まないものとされる農林水産省 次に掲げる議決権とする。 第四十四条第四項及び第五十八条第五 (法第十一条の四十六第七項 第七十四条第三項、第七十四条の 次項において同じ。)の規定によ (法第十

する証券専門会社をいう。)が業務として有する議決権社である証券専門会社(法第十一条の四十七第一項第二号に規定法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会の子会

二~四(略

(略)

(法第十条第一項第十号の事業を行う組合の特定関係者)

第六条 (略)

関を支配している場合における当該他の法人等は、 ことが明らかであると認められるものを除く。)をいう。この場合 において、当該組合及び子法人等又は子法人等が他の法人等(令第 会その他これに準ずる機関をいう。 上又は事業上の関係からみて当該組合がその意思決定機関 人等とみなす。 前項第一号に規定する「子法人等」とは、 条第三項に規定する法人等をいう。 以下同じ。)を支配していない 以下同じ。 次に掲げるもの)の意思決定機 当該組合の子法 (株主総 (財務 2

(略)

れかの要件に該当するもの計算において所有している他の法人等であって、次に掲げるいず計算において所有している他の法人等であって、次に掲げるいず一 当該組合が議決権の百分の四十以上、百分の五十以下を自己の

イ〜ハ (略)

合と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のあ可じ。)の総額の過半について当該組合が融資(債務の保証及同じ。)の総額の過半について当該組合が融資(債務の保証及)の総額の過半について当該組合が融資(債務の保証及)の設し、第三十条の十第一項第二号二において当該他の法人等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上

2 二~四 (略)

(法第十条第一項第十号の事業を行う組合の特定関係者)

第六条 (略)

定機関を支配している場合における当該他の法人等は、 ことが明らかであると認められるものを除く。)をいう。この場合 会その他これに準ずる機関をいう。 上又は事業上の関係からみて当該組合がその意思決定機関 子法人等とみなす。 において、 条の十一第三項に規定する法人等をいう。 前項第一号に規定する「子法人等」とは、 当該組合及び子法人等又は子法人等が他の法人等(令第 以下同じ。)を支配していない 以下同じ。) 次に掲げるもの 当該組合の の意思決 (株主総 (財務

(略)

れかの要件に該当するもの計算において所有している他の法人等であって、次に掲げるいず一 当該組合が議決権の百分の四十以上、百分の五十以下を自己の

イ〜ハ (略)

合と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のあび担保の提供を含む。以下同じ。)を行っていること(当該組同じ。)の総額の過半について当該組合が融資(債務の保証及同じ。)の総額の過半について当該組合が融資(債務の保証及一当該他の法人等の資金調達額(貸借対照表の負債の部に計上一

る者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる

場合を含む。)。

ホ (略)

3 (略) (略)

3

4 項の規定にかかわらず、 借入れに係る債権者を含む。 別目的会社が発行する証券の所有者 目的会社に資産を譲渡した組合から独立しているものと認め、 に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社 については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特 限されているこれと同様の事業を営む事業体をいう。以下同じ。) 事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別 特別目的会社 第二条第三項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制 (資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百五 当該組合の子法人等に該当しないものと推 第三十条の十第三項において同じ。) (同条第十二項に規定する特定 第一 4

(特定関係者との間の取引等を行うやむを得ない理由)

定する。

い理由は、次に掲げる理由とする。 第七条 法第十一条の九ただし書の農林水産省令で定めるやむを得な

引又は行為を、当該農業協同組合連合会の特定関係者(法第十一常の条件に照らして当該農業協同組合連合会に不利益を与える取一 当該農業協同組合連合会が当該農業協同組合連合会の取引の通

る者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる

ホ (略)

場合を含む。

三 (略)

3 (略)

号) 定する。 項の規定にかかわらず、 については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特 限されているこれと同様の事業を営む事業体をいう。以下同じ。) 目的会社に資産を譲渡した組合から独立しているものと認め、 の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別 借入れに係る債権者を含む。 別目的会社が発行する証券の所有者 に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社 特別目的会社 第二条第三項に規定する特定目的会社及び事業内容の変更が制 (資産の流動化に関する法律(平成十年法律第百 当該組合の子法人等に該当しないものと推 第三十条の九第三項において同じ。) (同条第十二項に規定する特定 第

(特定関係者との間の取引等を行うやむを得ない理由)

い理由は、次に掲げる理由とする。 第七条 法第十一条の五ただし書の農林水産省令で定めるやむを得な

引又は行為を、当該農業協同組合連合会の特定関係者(法第十一常の条件に照らして当該農業協同組合連合会に不利益を与える取当該農業協同組合連合会が当該農業協同組合連合会の取引の通

二•三 (略)

(特定関係者との間の取引等の承認の申請等)

八条 法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う組合は、法第十一条の九ただし書の規定による承認を受けようとするときは、承記申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁(都道府県の区域を超認申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁(都道府県の区域を超認申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁(都道府県の区域を超認申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁(都道府県の区域を超認申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁(都道府県の区域を超認申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁(都道府県の区域を超認申請書に次に掲げる書類を派付しては都道府県の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一項第三号の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行う組合は、法第一目の事業を行うによる。

· 二 (略)

請をした組合が法第十一条の九各号に掲げる取引又は行為をすること。行政庁は、前項の規定による承認の申請があったときは、当該申

該取引又は行為を行わなければ当該特定農業協同組合の事業の継 第四項第十八号において同じ。 又は一部を承継する農業協同組合をいう。この号及び第六十一条 いう。 続に支障を生ずるおそれがあること。 に規定する経営困難農水産業協同組合に該当する農業協同組合を 同組合貯金保険法 該当する特定農業協同組合 条の二の三第三号に規定する特定関係者をいう。以下同じ。 以下同じ。)及び経営困難農業協同組合の権利義務の全部 (昭和四十八年法律第五十三号) 第二条第五項 (経営困難農業協同組合)との間で行う場合において、 (農水産業協 しに 当

|・三 (略)

(特定関係者との間の取引等の承認の申請等)

第八条 法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う組合は、法第 (1) に提出しなければならない。

·] (略)

請をした組合が法第十一条の五各号に掲げる取引又は行為をすることが政庁は、前項の規定による承認の申請があったときは、当該申

するものとする。とについて前条に規定するやむを得ない理由があるかどうかを審査

(特定関係者との間の取引等)

(特定関係者の利用者等との間の取引等)

十条 法第十一条の九第二号の農林水産省令で定める取引又は行為に、次に掲げるものとする。

「利用者等」という。)との間で行う取引で、当該組合が、その
「利用者等」という。)との間で行う取引で、当該組合が、その
関係者の利用者等と同様であると認められる当該特定関係者の利
開者等以外の者との間で、当該特定関係者の利用者等と同様であると認められる当該特定関係者の利
開者等以外の者との間で、当該特定関係者の利用者等と同様であると認められる当該特定関係者の利
同で行った場合に成
立することとなる取引の条件と比べて、当該組合に不利な条件で
立することとなる取引を
立することとなる取引の条件と比べて、当該特定
立することとなる取引の条件と比べて、当該対象件で
立することとなる取引の条件と比べて、当該相合に不利な条件で
立することとなる取引の条件と比べて、当該特定
立することとなる取引の条件と比べて、当該特定関係者の利用を
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引な条件で
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立するに
立するに
立するに
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる取引の条件と
立することとなる
立することとなる取引の条件と
立するに
立することとなる取引の条件と
立するに
立述るに
立述るに
立するに
立するに
立するに
立するに
立するに
立するに
立するに
立述る
立述るに
立するに
立するに
立するに

該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に

するものとする。とについて前条に規定するやむを得ない理由があるかどうかを審査

(特定関係者との間の取引等)

べて、当該組合に不利な条件で行われる取引をいう。 組合が、その行う業務の種類、規模、信用度、財務内容等に照らし 開係の状況の下で行った場合に成立することとなる取引の条件と比 同様の状況の下で行った場合に成立することとなる取引の条件と比 同様の状況の下で行った場合に成立することとなる取引の条件と比 同様の状況の下で行った場合に成立することとなる取引は、当該第九条 法第十一条の五第一号の農林水産省令で定める取引は、当該

(特定関係者の利用者等との間の取引等)

は、次に掲げるものとする。 第十条 法第十一条の五第二号の農林水産省令で定める取引又は行為

該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に行う業務の種類、規模、信用度、財務内容等に照らして当該特定関係者の利用者等と同様であると認められる当該特定関係者の利用者等と同様であると認められる当該特定関係者の利用者等と同様であると認められる当該特定関係者の利用者等が当対の表件と比べて、当該組合が、その首で行う業務の種類、規模、信用度、財務内容等に照らして当該特定関係者の利用者等との間で行う取引で、当該組合が、その当該特定関係者が対して当該特定関係者の利用者又は顧客(第三十条の八を除き、以下当該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に当該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に当該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に当該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に当該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に当該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に当該特定関係者が営む事業に係る契約を締結することをその条件に当該特定関係者が対している。

しているものに限る。)

よる禁止を免れる取引又は行為 何らの名義によってするかを問わず、 法第十一条の九の規定に

(共済規程の記載事項)

次に掲げる事項とする。 法第十一条の十七第二項の農林水産省令で定める事項は、

事業の実施方法に関する事項

イ~チ

割戻しをいう。以下同じ。 契約者割戻し(法第十一条の三十五第一項に規定する契約者)に関する事項

ヌ・ル (略)

いう。以下同じ。 特別勘定(法第十)を設ける場合においては、次に掲げる事項 一条の三十七第一項に規定する特別勘定を

(1) • (2) (略)

ワ (略)

共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関する事項 (略)

口 う。以下同じ。 要する場合においては、その係数を含む。)に関する事項 責任準備金)の計算の方法(その計算の基礎となる係数を (法第十 一条の三十二に規定する責任準備金をい

しているものに限る。)

三 よる禁止を免れる取引又は行為 何らの名義によってするかを問わず、 法第十一条の五の規定に

(共済規程の記載事項

第十一条 に掲げる事項とする。 法第十一条の七第二項の農林水産省令で定める事項は、

次

事業の実施方法に関する事項

IJ イ~チ 契約者割戻し (略) (法第十一 条の十六第一項に規定する契約者割

戻しをいう。以下同じ。

)に関する事項

ヲ ヌ・ル う。以下同じ。 特別勘定(法第十 (略))を設ける場合においては、次に掲げる事項 一条の十八第一項に規定する特別勘定をい

ワ (略

(1) • (2)

(略)

_

(略)

共済掛金及び責任準備金の額の算出方法に関する事項

(略)

口 する場合においては、その係数を含む。)に関する事項 以下同じ。) 責任準備金 の計算の方法(その計算の基礎となる係数を要 (法第十 一条の十三に規定する責任準備金をいう

(略)

2

\ |-

略

(共済規程の変更の承認を要しない , 事項)

第十二条 変更を伴わないものに限る。 関係法令の改正 法第十 (条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な 条の十七第三項の農林水産省令で定める事項は、)に伴う規定の整理とする。

健全性の基準に用いる出資の総額、 利益準備金の額等)

法第十条第一項第十号の事業を行う組合

(共同事業組合を

第十三条

理 期利益の金額と法人税等の金額を合理的に対応させるための会計処 に関連する金額を課税標準として課される事業税をいう。)をいう 算の結果算定された資産及び負債の金額との間に差異がある場合に で定めるものの額は、 (貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得の計 より算出した額を控除した額とする をいう。 十八第一号の出資の総額、 以下同じ。 て、 以下同じ。 当該差異に係る法人税等 の経営の健全性を判断するための基準に用いる法第十 以下同じ。 の金額を適切に期間配分することにより、 の不算入額として農林水産大臣が定めるところ 次に掲げる額から繰延税金資産 0 適用により資産として計上される金額を 利益準備金の額その他の農林水産省令 (法人税、 住民税、 事業税 (税効果会計 税引前当 (利益 一条

> 略

2 (略)

(共済規程の変更の承認を要しない

第十二条 更を伴わないものに限る。 係法令の改正 法第十 (条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的 一条の七第)に伴う規定の整理とする。 三項の農林水産省令で定める事項は、 関

、健全性の基準に用いる出資の総額、 利益準備金の額等

第十三条 う。 除く。 利益の金額と法人税等の金額を合理的に対応させるための会計処理 以下同じ。)の金額を適切に期間配分することにより、 関連する金額を課税標準として課される事業税をいう。) の結果算定された資産及び負債の金額との間に差異がある場合にお の八第一号の出資の総額、 をいう。 貸借対照表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得の計算 定めるものの額は、 より算出した額を控除した額とする。 て、 以下同じ。 当該差異に係る法人税等 以下同じ。 の経営の健全性を判断するための基準に用いる法第十 法第十条第一項第十号の事業を行う組合 の不算入額として農林水産大臣が定めるところに 次に掲げる額から繰延税金資産 の適用により資産として計上される金額をい 利益準備金の額その他の農林水産省令で (法人税、 住民税、 (共同事業組合を 事業税 (税効果会計 税引前当期 をいう。 (利益に

略

一 法第十一条の三十四第一項に規定する価格変動準備金の額

三~七 (略)

比率の算出を行う日の適正な評価価格に基づき算出した価額をいうする共済金等をいう。以下同じ。)の支払能力の充実の状況を示す2 前項第六号中「時価」とは、共済金等(法第十一条の十八に規定

(通常の予測を超える危険に対応する額

~四 (略)

(書面の内容等)

条各項の規定に関する事項を記載しなければならない。契約の種類等に応じ、共済契約の申込みの撤回又は解除に関する同第十五条 法第十一条の十九第一項第一号に規定する書面には、共済

業規格」という。) Z八三〇五に規定する八ポイント以上の文字及号) に基づく日本工業規格 (第二十二条の二十八において「日本工」前項の書面には、工業標準化法 (昭和二十四年法律第百八十五)

二 法第十一条の十五第一項に規定する価格変動準備金の額

三~七 (略)

率の算出を行う日の適正な評価価格に基づき算出した価額をいう。る共済金等をいう。以下同じ。)の支払能力の充実の状況を示す比2 前項第六号中「時価」とは、共済金等(法第十一条の八に規定す

(通常の予測を超える危険に対応する額)

一~四 (略)

(書面の内容等)

各項の規定に関する事項を記載しなければならない。約の種類等に応じ、共済契約の申込みの撤回又は解除に関する同条第十五条 法第十一条の九第一項第一号に規定する書面には、共済契

規格」という。)乙八三〇五に規定する八ポイント以上の文字及び号)に基づく日本工業規格(第二十二条の二十において「日本工業2 前項の書面には、工業標準化法(昭和二十四年法律第百八十五

び数字を用いなければならない。

まに当該書面の記載内容を了知する方法により交付しなければなら 実に当該書面の記載内容を了知する方法により交付しなければなら 面を十分に読むべき旨を告げて交付する方法その他の申込者等が確 の者等をいう。以下同じ。)に交付する場合は、申込者等に当該書 る 第一項の書面を申込者等(法第十一条の十九第一項に規定する申 3

(申込みの場所)

所は、次に掲げる場所とする。第十六条 法第十一条の十九第一項第四号の農林水産省令で定める場

一 (略)

下同じ。)の営業所又は事務所理店をいう。第二十二条の三から第二十二条の五までを除き、以一共済代理店(法第十一条の十九第一項第四号に規定する共済代

三 (略)

(共済契約の申込みの撤回等ができないとき)

きは、次に掲げるときとする。 第十七条 法第十一条の十九第一項第五号の農林水産省令で定めると

若しくは事業として締結する共済契約として申込みをしたとき。じ。)を除く。以下この号において同じ。)のために、又は営業は従事する農業(法第二条第三項に規定する農業をいう。以下同一申込者等が、営業若しくは事業(当該組合の組合員の営み、又

数字を用いなければならない。

に当該書面の記載内容を了知する方法により交付しなければならなを十分に読むべき旨を告げて交付する方法その他の申込者等が確実者等をいう。以下同じ。)に交付する場合は、申込者等に当該書面第一項の書面を申込者等(法第十一条の九第一項に規定する申込

(申込みの場所)

は、次に掲げる場所とする。第十六条 法第十一条の九第一項第四号の農林水産省令で定める場所

一 (略)

店をいう。以下同じ。)の営業所又は事務所二 共済代理店(法第十一条の九第一項第四号に規定する共済代理

三(略

(共済契約の申込みの撤回等ができないとき)

は、次に掲げるときとする。第十七条 法第十一条の九第一項第五号の農林水産省令で定めるとき

及び第二十三条第一項第二号において同じ。)のために、又は営九条第一項第一号リ及びルにおいて同じ。)を除く。以下この号九条第一項第一号リ及びルにおいて同じ。)を除く。以下この号は従事する農業(法第三条第三項に規定する農業をいう。第七十申込者等が、営業若しくは事業(当該組合の組合員の営み、又申込者等が、営業若しくは事業

二~十一(略)

/ (共済契約の申込みの撤回等に係る情報通信の技術を利用する方法

一・二 (略)

(情報通信の技術を利用する方法)

次に掲げる方法とする。第十九条 法第十一条の十九第二項の農林水産省令で定める方法は、

一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又は口に掲げるもの

業若しくは事業として締結する共済契約として申込みをしたとき

二~十一(略)

面又は電磁的方法(同項に規定する電磁的方法をいう。次項においは、あらかじめ、当該申込者等に対し、次に掲げる事項を示し、書、九第二項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときの第十八条 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、法第十一条の(共済契約の申込みの撤回等に係る情報通信の技術を利用する方法

·二 (略)

て同じ。

)による承諾を得なければならない。

(情報通信の技術を利用する方法)

に掲げる方法とする。 第十九条 法第十一条の九第二項の農林水産省令で定める方法は、次

電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又は口に掲げるもの

の三第三項の電磁的方法については、イに掲げるものに限る。)(法第十一条の五十第四項、法第十六条第四項及び法第四十三条

イ (略)

ロ 組合の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて申込者等の申出をする場合にあっては、組合の使用に係る電子計算機に備えられの申出をする場合にあっては、組合の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録さば、組合の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録さば、

二 (略)

2~4 (略)

前条第一項第二号に掲げる方法とする。第二十条 法第十一条の十九第三項の農林水産省令で定める方法は、

済掛金)(共済契約の解除の場合における当該解除までの期間に相当する共(共済契約の解除の場合における当該解除までの期間に相当する共

期間(以下「共済掛金期間」という。)の総日数で除した額に、当金銭の額を当該共済契約の共済期間のうち当該金銭の額に対応する、当該共済契約に係る共済掛金として既に受領し、又は受領すべき第二十一条 法第十一条の十九第五項の農林水産省令で定める金額は

条の三第三項の電磁的方法については、イに掲げるものに限る。(法第十一条の三十一第四項、法第十六条第四項及び法第四十三

イ (略

口

組合の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて申込者等の使用に係る電子計算機に備えられた書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて申込者等の相合の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録さ

二 (略)

2~4 (略)

条第一項第二号に掲げる方法とする。第二十条 法第十一条の九第三項の農林水産省令で定める方法は、前

済掛金)(共済契約の解除の場合における当該解除までの期間に相当する共

間(以下「共済掛金期間」という。)の総日数で除した額に、当該銭の額を当該共済契約の共済期間のうち当該金銭の額に対応する期当該共済契約に係る共済掛金として既に受領し、又は受領すべき金第二十一条 法第十一条の九第五項の農林水産省令で定める金額は、

を乗じた額に相当する金額を限度とする。 該共済掛金期間の開始の日から当該共済契約の解除の日までの日 数

2

(略)

(情報の提供)

共済契約の締結又は共済契約の締結の代理若しくは媒介を行った者 を含む。 済契約に加入させるための行為の委託 をいう。 定める特殊の関係のある者は、 一十一条の二)を受けた者その他これに準ずる者 以下同じ。 法第十一条の二十第一 に係る共済契約者から当該団体共済に係る共 団体共済 項に規定する農林水産省令で (二以上の段階にわたる委託 (同項に規定する団体共済 (当該団体共済に係る

2 利害の関係、 当該団体の活動と当該共済契約に係る補償の内容との関係等に照ら せるための行為を行う場合であって、 者を被共済者とする団体共済に係る共済契約者又は前項に定める者 から当該団体共済に係る共済契約に加入する者に対して当該加入さ の行為の相手方との間に、 法第十一条の二十第一 の団体又はその代表者を共済契約者とし、 定の密接な関係があることにより、)とする。 当該相手方が当該団体の構成員となるための要件及び 項に規定する農林水産省令で定めるときは 当該団体共済に係る共済契約に関する 当該団体と当該加入させるた 当該団体から当該加入さ 当該団体に所属する

とが期待できると認められる場合とする。

せるため

の行為の相手方に対して必要な情報が適切に提供されるこ

乗じた額に相当する金額を限度とする。 共済掛金期間の開始の日から当該共済契約の解除の日までの日

[数を

2 (略

(新設)

3 法第十条第一項第十号の事業を行う組合又は共済代理店は、 条の二十第 項の規定により共済契約の内容その他共済契約者

るべき情報の提供を行う場合には、 (同項に規定する共済契約者等をいう。 共済契約者及び被共済者に対し 以下同じ。 の参考とな

次に掲げる方法により行うものとする。

計算機の映像面へ表示したものを用いて行う説明を含む。 電磁的記録に記録されている場合は、 の項において同じ。 事項を記載した書面を用いて行う説明 共済契約の内容その他共済契約に関する情報のうち次に掲げる 商品の仕組み)及び次に掲げる事項を記載した書面の交付 当該記録された事項を電子 (書面に記載すべき事項が 以下こ

口 等が支払われない主な場合に関する事項を含む。 共済給付に関する事項 (共済金等の主な支払事由及び共済金

付加することのできる主な特約に関する事項

=

共済期間に関する事項

共済金額その他の共済契約の引受けに係る条件

共済掛金に関する事項

チ 시 시 차 契約者割戻しに関する事項 共済掛金の払込みに関する事項

IJ 共済契約の 解約及び解約による返戻金に関する事項

ヌ する申込みの撤回等をいう。 共済契約の申込みの撤回等 (法第十一条の十九第一項に規定 に関する事項

ル 共済契約者又は被共済者が行うべき告知に関する事項

共済責任の開始時期に関する事項

カワヲ 共済掛金の払込猶予期間に関する事項

共済契約の失効及び失効後の復活に関する事項

(1) める事項 次の①又は②に掲げる場合の区分に応じ、当該①又は②に定

号又は名称 施基本契約の相手方である指定共済事業等紛争解決機関の商 約をいう。以下同じ。 る共済事業等をいう。以下同じ。)に係る手続実施基本契約 自己の共済事業等 が存在する場合 規定する指定共済事業等紛争解決機関をいう。 (法第九十二条の六第一 指定共済事業等紛争解決機関 共済契約を締結する組合が法の規定により (法第九十二条の六第五項第三号に規定す)を締結する措置を講ずる当該手続実 項第八号に規定する手続実施基本契 (法第九十二条の九第一項に 以下同じ。)

(2) 内容 関する苦情処理措置 を締結する組合が法の規定により講ずる自己の共済事業等に 同項第二号に規定する紛争解決措置をいう。 する苦情処理措置をいう。 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 (法第十 以下同じ。 条の三十第二)及び紛争解決措置 一項第 以下同じ。)の 号に規定 共済契約

タ 被共済者の注意を喚起すべき事項として共済契約者又は被共済 が商品の内容を理解するために必要な事項及び共済契約者又は イからヨまでに掲げる事項のほ か、 共済契約者又は被共済者

契約者又は第一項に定める者が当該団体共済に係る共済契約に加 の締結又は共済契約に加入することの判断に参考となるべき事項 入させるための行為を行う場合であって、 の代理又は媒介を行った者以外の者が行う当該団体共済に係る共 約に加入させるための行為 係る共済契約に加入することを勧誘する行為その他の当該共済契 が締結した若しくは締結の代理若しくは媒介を行った団体共済に に関する説明 おける当該団体共済に係る共済契約に加入させるための行為を除 済契約に加入させるための行為を含み、当該団体共済に係る共済 共済契約の締結、 者の参考となるべき事項のうち、 第二十三条第 項第四号において同じ。 共済契約の締結の代理若しくは媒介又は自ら (当該団体共済に係る共済契約の締結 特に説明がされるべき事項 前項に規定する場合に に関し、 共済契約

に限る。) に限る。) に限る。) に限る。) に限る。) に限る。) に限る。) に限る。) に限る共済契約に係る共済契約者に対する情報の提供に係る部分 に限る。) に関る。) に関る。

十二条の二十九第一項第四号を除き、以下同じ。)の事業活動契約の当事者となる場合における個人をいう。第六号及び第二契約の当事者(法人その他の団体及び事業として又は事業のために

は特殊性が高い共済契約に伴って生ずる損害を塡補する共済契約その他内容の個別性又

国は共産に長ら共産型内 間当たりの額に換算した額)が五千円以下である共済契約 共済期間の更新をすることができる共済契約にあっては、一年 工工 一年間に支払う共済掛金の額(共済期間が一年未満であって

ハ 団体共済に係る共済契約

兀

以下同じ。 約に加入することの判断に重要な影響を及ぼす場合に限る。 明に係る当該商品等の内容又は水準が共済契約の締結又は共済契 取り扱う商品等の内容又は水準について説明を行う場合 取るべき者に代わり当該共済金の全部又は一 者」という。 取るべき者の選択により、 の五において同じ。 払うことをいう。 組合が当該商品等の対価の全部又は一部として当該共済金を受け 十二条の二十九第 (共済金を受け取るべき者が当該共済契約に係る共済金の全部又 共済契約に係る共済事故が発生したときにおいて共済金を受け 共済契約 て 部を対価として当該組合が提携する事業者(以下 既に締結している共済契約 既契約」という。 (当該変更に係る部分に限る。 を購入し又は提供を受けることとした場合に、 が取り扱う商品等 第二十二条の二十九第一項第二号及び第三十条 一項第二号及び第三十条の五において同じ。)を受けることができる旨及び提携事業者が 0) 共済金の支払又は直接支払いサービス 部の変更をすることを内容とする (第八号及び第九項第二号におい (商品、 権利又は役務をいう。 部を提携事業者に支 「提携事業 (当該説 当該

した書面を用いて行う説明及び当該書面の交付にあっては、当該商品等の内容又は水準その他必要な事項を記載

産」という。)の種類及びその評価の方法
イ 特別勘定に属する資産(以下この号及び第九号において「資げる事項を記載した書面を用いて行う説明及び当該書面の交付工 特別勘定を設けた共済契約を取り扱う場合にあっては、次に掲

戸資産の運用方針

あること。
アー資産の運用実績により将来における共済金等の額が不確実で

共済契約の締結時における外国為替相場により本邦通貨に換算し を除く。 の二十九第一 する農業を除く。 行う説明及び当該書面の交付 た共済金等の額を下回る場合があることを記載した書面を用いて る外国為替相場により本邦通貨に換算した共済金等の額が、当該 ために契約の当事者となる場合における個人をいう。第二十二条 法人その他の団体及び事業 共済金等の額を外国通貨をもって表示する共済契約)を取り扱う場合にあっては、 項第四号において同じ。 以下この号において同じ。)として又は事業の (当該組合の組合員の営み、 共済金等の支払時におけ を共済契約者とするもの (事業者 又は従事

合にあっては、

た書面を用いて行う説明及び当該書面の交付

約による返戻金を支払わないことを約した共済契約を取り扱う場

共済契約の解約による返戻金がないことを記載し

共済掛金の計算に際して予定解約率を用い

か

つ共済契約の解

、 既契約を消滅させると同時に、既契約の責任準備金、返戻金の、 既契約と新契約が対比できる方法に限る。)、 既契約と新契約が対比できる方法に限る。)、 既契約と新契約が対比できる方法に限る。)、 既契約と新契約が対比できる方法に限る。)

- 匹契約及び新契約に関する共済掛金払込期間その他共済契約に関する共済の種類、共済金額、共済期間及び共済掛金一 共済約款及び給付のある主要な特約ごとの既契約及び新契約
- その方法

 「既契約を継続したまま保障内容を見直す方法があること及びに関する重要な事項
- の交付 運用に関して別表第一又は別表第二に掲げる事項を記載した書面 連用に関して別表第一又は別表第二に掲げる事項を記載した書面 大 特別勘定を設けた共済契約を取り扱う場合にあっては、資産の

4

すべき事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の、当該共済契約者又は当該被共済者の承諾を得て、当該書面に記載付にあっては、特定共済契約の解約による返戻金がないことを記載けた書面の交付を除く。)に代えて、第七項に定めるところによりのた書面の交付(同項第七号の規定による書面の交第九号の規定による書面の交付(同項第一号、第四号、第七号及び前項の組合又は共済代理店は、同項第一号、第四号、第七号及び

をしたものとみなす。

をしたものとみなす。

をしたものとみなす。

をしたものとみなす。

をしたものとみなす。

をしたものとみなす。

をしたものとみなす。

をしたものとみなす。

口 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの 出をする場合にあっ 当該共済契約者又は当該被共済者の使用に係る電子計算機に備 使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法 通信回線を通じて送信し、 契約者又は被共済者の使用に係る電子計算機とを接続する電気 えられたファイルに当該書面に記載すべき事項を記録する方法 回線を通じて当該共済契約者又は当該被共済者の閲覧に供し、 られたファイルに記録された書面に記載すべき事項を電気通信 に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方 (電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申 当該組合又は当該共済代理店の使用に係る電子計算機に備え 当該組合又は当該共済代理店の使用に係る電子計算機と共済 ては、 当該共済契約者又は当該被共済者の 当該組 合又は当該共済代理店の使用

調製するファイルに書面に記載すべき事項を記録したものを交付

により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって

磁気ディスク、

シー

ディー

口

ムその

他これらに準ずる方法

する方法

- 22 -

- ない。 の記録を出力することによる書面を作成できるものでなければなら が頂各号に掲げる方法は、共済契約者又は被共済者がファイルへ

一 ファイルへの記録の方式

8

- が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。約者又は当該被共済者から書面又は電磁的方法により電磁的方法に出該被共済者に対し、書面に記載すべき事項の提供を電磁的方法に当該被共済者から書面又は電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法により電磁的方法に
- 一次に掲げる共済契約を取り扱う場合(当該共済契約に係る共済る場合は、次に掲げる場合とする。法第十一条の二十第一項ただし書に規定する農林水産省令で定め

9

契約者以外の者に対する情報の提供に係る場合に限る。)

- が負担する共済掛金の額が零である共済契約 一位 被共済者(共済契約者以外の者に限る。口において同じ。)
- 掛金の額が千円以下である共済契約中、共済期間が一月以内であり、かつ、被共済者が負担する共済
- | 大震な | 大震
- | 法律に基づき公的年金制度又は共済制度を運営する団体その| 法律に基づき公的年金制度又は共済制度を運営する団体を共済契約者(当該年金制度の資産管理機関(確定拠出年金法で共済契約者(当該年金制度の資産管理機関(確定拠出年金法を共済契約者(当該年金制度の資産管理機関(確定拠出年金法を共済契約者(当該年金制度の資産管理機関(確定拠出年金法を共済契約者となる場合を選営する団体その
- う場合であって、次のイ又は口に掲げるとき。

 二 既契約の一部の変更をすることを内容とする共済契約を取り扱
- の内容に変更すべきものがないとき。 イ 当該変更に伴い既契約に係る第三項の規定による情報の提供

	内容及びリスクの説明並びに利用者の意向の適切な把握並びに犯罪
	ための措置(書面の交付その他の適切な方法による商品又は取引の
	項の利用者への説明その他の健全かつ適切な業務の運営を確保する
	の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的を踏まえた重要な事
)を営む場合においては、当該業務の内容及び方法に応じ、利用者
	の業務をいう。第二十二条の二及び第二十二条の四において同じ。
	務(法第十一条の二十二に規定する共済契約の締結の代理又は媒介
(新設)	第二十一条の四 共済代理店は、共済契約の締結の代理又は媒介の業
	(共済代理店の社内規則等)
	合
	三 勤労者財産形成促進法第六条に規定する共済契約を取り扱う場
	の加入を義務付けられている共済契約を取り扱う場合
	二 他の法律の規定により利用者が共済契約の締結又は共済契約へ
	一前条第九項各号に掲げる場合
	る場合は、次に掲げる場合とする。
(新設)	第二十一条の三 法第十一条の二十一に規定する農林水産省令で定め
	(意向の把握等を要しない場合)
	事項は、共済代理店の商号、名称又は氏名とする。
	10 法第十一条の二十第三項第三号に規定する農林水産省令で定める
	を行っているとき(当該変更に係る部分を除く。)。
	ロ 当該変更に伴い第三項第三号に掲げる方法により情報の提供

(新設)	第二十一条の七 共済代理店は、その業務上取り扱う個人である利用(特別の非公開情報の取扱い)
(新 設)	向の適切な確認を確保するための措置を講じなければならない情の防止を図るために必要かつ適切な措置を講じなければならない情ではその委託先の監督に際して、当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督に際して、当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督に際して、当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督に際して、当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督に際して、当該情報の取扱いを委託する場合にはその委託先の監督に際して、当該情報の取扱いを委託する場合にはそのでは、当該情報の関係を対している。
(新 設)	和ること及び当該共済契約者による当該共済契約に加入する者の意第二十一条の五 共済代理店は、第二十一条の二第二項の規定による がはる共済契約に加入する者に対して必要な情報が適切に提供さ がは、当該団体共済に係る共済契約者から当該団体共 がは、当該団体共済に係る共済契約者から当該団体共 がは、当該団体共済に係る共済契約者から当該団体共 がは、当該団体共済に係る共済契約者から当該団体共 がは、当該団体共済に係る共済契約者から当該団体共 がは、当該団体共済に係る共済契約者から当該団体共 がは、当該団体共済に係る共済契約者から当該団体共 がは、当該団体共済に係る共済契約者がら加入者への情報提供等の
	て業務が運営されるための十分な体制を整備しなければならない。るとともに、従業員に対する研修その他の当該社内規則等に基づいの他これに準ずるものをいう。以下この条において同じ。)を定めを防止するための措置を含む。)に関する社内規則等(社内規則そ

るための措置を講じなければならない。

・いての情報その他の特別の非公開情報(その業務上知り得た公表されていない情報をいう。)を、当該業務の適切な運営の確保その他れていない情報をいう。)を、当該業務の適切な運営の確保その他れていない情報をいう。)を、当該業務の適切な運営の確保その他れていない情報をいう。)を、当該業務の適切な運営の確保をの他れていない情報を加えている。

(自己契約に係る共済掛金の合計額)

額とする。 おいて「自己契約に係る共済掛金」という。 結の代理又は媒介を行った自己契約に係る共済掛金(以下この項に に係る共済掛金を除く。 する共済契約にあっては、 水産省令で定めるところにより計算した額は、 一事業年度において自己契約に係る共済掛金 条の八 法第十一 条の二十三第二 次に掲げる全ての条件を満たす共済契約 の一事業年度当たりの平均額に相当する 一項に規定する共済契約の締)の合計額として農林 (自己を共済契約者と 共済代理店が直近の

被共済者の有する経済的利益をいう。)がないこと。共済契約者に被共済利益(共済事故が発生しないことについて

一 共済掛金は、被共済者が負担していること。

で定めるところにより計算した額は、共済代理店が直近の二事業年媒介を行った共済契約に係る共済掛金の合計額として農林水産省令 法第十一条の二十三第二項に規定する共済契約の締結の代理又は

(新設)

共等財金の一事巻早更省に)の平均頂に目省下る頂で下る。 度において共済契約の締結の代理又は媒介を行った共済契約に係る

共済掛金の一事業年度当たりの平均額に相当する額とする。

するものとする。 媒介する場合には、当該二以上の組合の全てに係る共済掛金を合計 第十条第一項第十号の事業を行う組合の共済契約の締結を代理又は 3 前二項に規定する共済掛金については、共済代理店が二以上の法

金とする。

金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。
金とする。

(共済契約の締結又は共済契約の締結の代理若しくは媒介に関する

禁止行為)

は、次に掲げる行為とする。第二十二条 法第十一条の二十四第四号の農林水産省令で定める行為

(削る。) (略)

(削る。)

(共済契約の締結又は共済契約の締結の代理若しくは媒介に関する

禁止行為)

次に掲げる行為とする。第二十二条 法第十一条の十第四号の農林水産省令で定める行為は、

一~十 (略)

防止を図るために必要かつ適切な措置を怠ること。その委託先の監督に際して、当該情報の漏えい、滅失又はき損のの管理、従業者の監督及び当該情報の取扱いを委託する場合には十一、共済代理店が、その取り扱う個人である利用者に関する情報

情報その他の特別の非公開情報(その業務上知り得た公表されてる人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての十二、共済代理店が、その業務上取り扱う個人である利用者に関す

(規模が大きい共済代理店)

額が十億円以上であるものとする。

マは媒介の業務に関して受けた手数料、報酬その他の対価の額の総
又は媒介の業務に関して受けた手数料、報酬その他の対価の額の総
又は媒介の業務に関して受けた手数料、報酬その他の対価の額の総
又は媒介の業務に関して受けた手数料、報酬その他の対価の額の総
のは、当該事業年度において二以上の
第二十二条の二 法第十一条の二十五第一項において読み替えて準用

5の者は当該共同事業組合と同一の者とみなす。 他の委託した組合(次に掲げるものに限る。)があるときは、これ「委託した組合」という。)が共同事業組合である場合において、「委託した組合」という。)が共同事業組合である場合において、が理又は媒介の業務を委託した同項の組合(以下この項において

責任を負担する責任共同事業組合 当該共同事業組合との契約により連帯して共済契約による共済

帯して共済契約による共済責任を負担するものに限る。)
二 他の共同事業組合(前号の責任共同事業組合との契約により連

(共済代理店の業務に関する帳簿書類の保存)

第二十二条の三 共済代理店(準用保険業法第三百三条に規定する共

るための措置を怠ること。要と認められる目的以外の目的のために利用しないことを確保すいない情報をいう。)を、当該業務の適切な運営の確保その他必

(特定共済契約)

、次に掲げる共済契約とする。 第二十二条の二 法第十一条の十の三の農林水産省令で定めるものは

·二 (略)

るものを除く。)
三 共済金等の額を外国通貨をもって表示する共済契約(次に掲げ三

イ 前二号に掲げるもの

ロ 法第十条第一項第十号の事業を行う組合が、一定の偶然の事 さなる場合における個人をいう。第二十三条第一項第二号に 活力を収受する共済契約であって、当該組合がてん補すべき 法人その他の団体及び事業として又は事業のために契約の当事 者となる場合における個人をいう。第二十三条第一項第二号に おいて同じ。)を共済契約者とするものに限る。)

(契約の種類)

第二十二条の三 法第十一条の十の三において読み替えて準用する金

、次に掲げる共済契約とする。 第二十二条の六 法第十一条の二十七の農林水産省令で定めるものは(特定共済契約)	しなければならない。	大手数料、報酬その他の対価の額 一		三百三条に規定する帳簿書類を保存しなければならない。 済契約の締結の日から五年間、当該共済契約に係る準用保険業法第済代理店をいう。次条及び第二十二条の五において同じ。)は、共
(新設) ※旧第二十二条の二	(新設)		第二十二条の四 削除	三に規定する特定共済契約をいう。以下同じ。)とする。の農林水産省令で定めるものは、特定共済契約(法第十一条の十の融商品取引法(以下「準用金融商品取引法」という。)第三十四条

第四十条に規定する共済契約

徐く。) を下回ることとなるおそれがある共済契約(前号に掲げるものを を下回ることとなるおそれがある共済契約(前号に掲げるものを ・ における相場その他の指標に係る変動により共済掛金の合計額 ・ ののでは、 ののでは

るものを除く。) 共済金等の額を外国通貨をもって表示する共済契約(次に掲げ

イ 前二号に掲げるもの

契約者とするものに限る。) 一法第十条第一項第十号の事業を行う組合が、一定の偶然の事 型がおとするものに限る。)

(契約の種類)

融商品取引法(以下「準用金融商品取引法」という。)第三十四条第二十二条の七 法第十一条の二十七において読み替えて準用する金

七に規定する特定共済契約をいう。以下同じ。)とする。

の農林水産省令で定めるものは、

特定共済契約

(法第十

条の二十

(申出をした特定投資家に交付する書面の記載事項)

(新設) ※旧第二十二条の三

(申出をした特定投資家に交付する書面の記載事項

(情報通信の技術を利用した提供)

第二十二条の九 (略)

ればならない。 前項各号に掲げる方法は、次に掲げる基準に適合するものでなけ

一•二 (略)

磁的方法(次条において「電磁的方法」という。 り交付する場合、 ものであること。ただし、閲覧に供している記載事項を書面によ での間) 期間が終了する日又は当該苦情が解決した日のいずれか遅い日 までの間に当該記載事項に係る苦情の申出があったときは、 られた取引を最後に行った日以後五年間 方法により提供する場合又は利用者による当該記載事項に係る消 いう。)を得て前項第一号イ若しくはロ若しくは第二号に掲げる 前項第一号ハ又はニに掲げる方法にあっては、 次に掲げる事項を消去し又は改変することができない 利用者の承諾 (令第十二条第一項に規定する電 (当該期間が終了する日)による承諾を 記載事項に掲げ 当該 ま

(情報通信の技術を利用した提供

第二十二条の六(略)

·二 (略)

り交付する場合、 ものであること。ただし、 での間)、 期間が終了する日又は当該苦情が解決した日のいずれか遅い日 までの間に当該記載事項に係る苦情の申出があったときは、 られた取引を最後に行った日以後五年間 げる方法により提供する場合又は利用者による当該記載事項に係 る電磁的方法(次条において「電磁的方法」 前項第一号ハ又はニに掲げる方法にあっては、 をいう。 次に掲げる事項を消去し又は改変することができな を得て前項第一号イ若しくは口若しくは第二号に掲 利用者の承諾 閲覧に供している記載事項を書面によ (令 第 条の (当該期間が終了する日 という。 <u>+</u> 第 記載事項に掲げ 一項に規定す)による承 当該

第二十二条の八 準用金融商品取引法第三十四条の三第二項の農林水	第二十二条の十三 準用金融商品取引法第三十四条の三第二項の農林
合の期限日) (特定投資家以外の利用者である法人が特定投資家とみなされる場	合の期限日) (特定投資家以外の利用者である法人が特定投資家とみなされる場
第二十二条の七の三 (略)	第二十二条の十二(略)
(情報通信の技術を利用した同意の取得)	(情報通信の技術を利用した同意の取得)
第二十二条の七の二(略)	第二十二条の十一(略)
(特定投資家への復帰申出をした者が同意を行う書面の記載事項)	(特定投資家への復帰申出をした者が同意を行う書面の記載事項)
二(略)	二(略)
法のうち法第十条第一項第十号の事業を行う組合が用いるもの	のうち法第十条第一項第十号の事業を行う組合が用いるもの
一 前条第一項各号又は第二十二条の七の三第一項各号に掲げる方	一前条第一項各号又は第二十二条の十二第一項各号に掲げる方法
する。	
定により示すべき電磁的方法の種類及び内容は、次に掲げるものと	示すべき電磁的方法の種類及び内容は、次に掲げるものとする。
第二十二条の七 令第一条の十二第一項及び第一条の十三第一項の規	第二十二条の十 令第十二条第一項及び第十三条第一項の規定により
(電磁的方法の種類及び内容)	(電磁的方法の種類及び内容)
3 (略)	3 (略)
四 (略)	四 (略)
イ・ロ(略)	イ・ロ(略)
る。	
る消去の指図がある場合は、当該記載事項を消去することができ	去の指図がある場合は、当該記載事項を消去することができる。

する。やすい場所への掲示その他の適切な方法により公表している場合とやすい場所への掲示その他の適切な方法により公表している場合とが一定の日を定め、次に掲げる事項を当該組合の事務所の公衆の見水産省令で定める場合は、法第十条第一項第十号の事業を行う組合

(略)

第二十二条の十五において同じ。)とする旨三第二項第二号に規定する期限日をいう。次条第二項第一号及び二 次項に規定する日を期限日(準用金融商品取引法第三十四条の

の記載事項)(申出をした特定投資家以外の利用者である法人が同意を行う書面(申出をした特定投資家以外の利用者である法人が同意を行う書面

第 号に定める者である場合 三第二項に規定する申出者をいう。 おいて同じ。 イの農林水産省令で定める事項は、 (第三号及び第四号を除く。 一号に規定する対象契約をいう。 一条の十四 に関して申出者 準用金融商品取引法第三十四条の三第二項第四号 (準用金融商品取引法第四十五条ただし書 (準用金融商品取引法第三十四条の に掲げる規定が、 次項において同じ。)が当該各 準用金融商品取引法第四十五条 次項及び第二十二 対象契約 一条の十六に 同

すい場所への掲示その他の適切な方法により公表している場合とす一定の日を定め、次に掲げる事項を当該組合の事務所の公衆の見や産省令で定める場合は、法第十条第一項第十号の事業を行う組合が

ー る。 (略

第二十二条の十において同じ。)とする旨三第二項第二号に規定する期限日をいう。次条第二項第一号及び、次項に規定する日を期限日(準用金融商品取引法第三十四条の

最も遅い日とする。
第二十二条の十において同じ。)から起算して一年以内の日のうち同条第二項第一号に規定する承諾日をいう。次条第二項第三号及び同条第二項第一号に規定する承諾日をいう。次条第二項第三号及び

の記載事項)
(申出をした特定投資家以外の利用者である法人が同意を行う書面

第一 第一 号に定める者である場合 の農林水産省令で定める事項は、 おいて同じ。 一 十 二 一第二項に規定する申出者をいう。 一号に規定する対象契約をいう。 (第三号及び第四号を除く。 一条の九 に関して申出者 準用金融商品取引法第三十四条の三第二項第四号イ (準用金融商品取引法第四十五条ただし書 (準用金融商品取引法第三十四 に掲げる規定が、 準用金融商品取引法第四十五条各 次項において同じ。)が当該各 次項及び第二 \pm 対象契約 十の二に (同項

に規定する場合を除く。)には適用されない旨とする。

2 (略)

ために必要な期間) (申出をした特定投資家以外の利用者である法人が更新申出をする

第二十二条の十五(略)

(特定投資家以外の利用者への復帰申出をした法人に交付する書面

第二十二条の十六(略)

の記載事項

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる営業者等)

第二十二条の十七 (略)

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる個人)

こととする。の農林水産省令で定める要件は、次に掲げる要件の全てに該当するの農林水産省令で定める要件は、次に掲げる要件の全てに該当する二十二条の十八(準用金融商品取引法第三十四条の四第一項第二号

に規定する場合を除く。)には適用されない旨とする。

2 (略)

(申出をした特定投資家以外の利用者である法人が更新申出をする

ために必要な期間)

第二十二条の十(略)

(特定投資家以外の利用者への復帰申出をした法人に交付する書

の記載事項)

第二十二条の十の二(略)

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる営業者等)

第二十二条の十一(略)

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる個人)

の農林水産省令で定める要件は、次に掲げる要件の全てに該当する第二十二条の十二(準用金融商品取引法第三十四条の四第一項第二号)

二条の十四の二において同じ。)における申出者(準用金融商品金融商品取引法第三十四条の三第二項第一号に規定する承諾日をいう商品取引法第三十四条の三第二項第一号に規定する承諾日をいうの引の状況その他の事情から合理的に判断して、承諾日(準用こととする。

の合計額を控除した額が三億円以上になると見込まれること。及び第二十二条の二十において同じ。)の資産の合計額から負債引法第三十四条の四第二項に規定する申出者をいう。以下この条

上になると見込まれること。 る申出者の資産(次に掲げるものに限る。)の合計額が三億円以一 取引の状況その他の事情から合理的に判断して、承諾日におけ

7 • 口 (略)

年法律第百八十三号)第六条の五の二に規定する特定預金等、 昭和二十三年法律第二百四十二号) 法律第九十三号)第五十九条の三に規定する特定預金等及び株 三条の四に規定する特定預金等、 する特定預金等、 法(昭和二十八年法律第二百二十七号) 第百八十七号)第十七条の二に規定する特定預金等、 二に規定する特定預金等、 信用金庫法 定貯金等、 式会社商工組合中央金庫法 十九条に規定する特定預金等 法第十一条の五に規定する特定貯金等、 協同組合による金融事業に関する法律 (昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十九条の 銀行法 (昭和五十六年法律第五十九号) 第十 長期信用銀行法 (平成十九年法律第七十四号) 農林中央金庫法 第十一条の九に規定する特 第九十四条の二に規定 水産業協同組合法 (昭和二十七年法律 (昭和二十四 (平成十三年 労働金庫

三

(略

三 (略)

上になると見込まれること。

上になると見込まれること。

本及び第二十二条の十四において同じ。)の資産の合計額から負条及び第二十二条の十四において同じ。)の資産の合計額から負取引法第三十四条の四第二項に規定する申出者をいう。以下この取引法第三十四条の四第二項に規定する申出者をいう。以下この

ロ (略)

金庫法 び株式会社商工組合中央金庫法 三年法律第九十三号) 第十三条の四に規定する特定預金等、 規定する特定預金等、 法律第百八十七号)第十七条の二に規定する特定預金等、 条の二に規定する特定預金等、 十四年法律第百八十三号) る特定貯金等、 法 第二十九条に規定する特定預金等 法第十一条の二の四に規定する特定貯金等、 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 信用金庫法 (昭和二十八年法律第二百二十七号)第九十四条の二に 協同組合による金融事業に関する法律 (昭和二十六年法律第二百三十八号) 第八十九 銀行法 第五十九条の三に規定する特定預金等及 第六条の五の二に規定する特定預金 (昭和五十六年法律第五十九号) 長期信用銀行法 (平成十九年法律第七十四号) 農林中央金庫法 第十一条の九に規定 水産業協同 (昭和二十七年 (平成十 (昭和二 組

合の期限日 (特定投資家以外の利用者である個人が特定投資家とみなされる場

場 の日を定め、 令で定める場合は、 て準用する準用金融商品取引法第三十四条の三第二項の農林水産省 一十二条の十九 所への掲示その他の適切な方法により公表している場合とする。 次に掲げる事項を当該組合の事務所の公衆の見やすい 準用金融商品取引法第三十四条の四第六項におい 法第十条第一項第十号の事業を行う組合が一定 第

四第六項において準用する準用金融商品取引法第三十四条の三第 十二条の二十一において同じ。 一項第二号に規定する期限日をいう。 次項に規定する日を期限日 (準用金融商品取引法第三十四条の)とする旨 次条第二項第一号及び第二

(略)

2

、申出をした特定投資家以外の利用者である個人が同意を行う書 記載事項 面

第 号に規定する対象契約をいう。 第三号及び第四号を除く。) 林水産省令で定める事項は、 金融商品取引法第四十五条ただし書に規定する場合を除く。)には て同じ。)に関して申出者が当該各号に定める者である場合 て準用する準用金融商品取引法第三十四条の三第二項第四号イの農 一条の二十 準用金融商品取引法第三十四条の四第六項におい に掲げる規定が、 準用金融商品取引法第四十五条各号 次項及び第二十二条の二十二におい 対象契約 (同項第二 (準用

(特定投資家以外の利用者である個人が特定投資家とみなされる場

期限 日

場所への掲示その他の適切な方法により公表している場合とする。 の日を定め、 令で定める場合は、法第十条第一項第十号の事業を行う組合が一定 て準用する準用金融商品取引法第三十四条の三第二項の農林水産省 一十二条の十三 次に掲げる事項を当該組合の事務所の公衆の見やすい 準用金融商品取引法第三十四条の四第六項に お

略

二項第二号に規定する期限日をいう。 四第六項において準用する準用金融商品取引法第三十四条の三第 十二条の十四の二において同じ。) とする旨 次項に規定する日を期限日 (準用金融商品取引法第三十四 次条第二項第一号及び第二 |条の

略

(申出をした特定投資家以外の利用者である個人が同意を行う書

記載事項

2

第 号に規定する対象契約をいう。 第三号及び第四号を除く。) 林水産省令で定める事項は、 用金融商品取引法第四十五条ただし書に規定する場合を除く。)に て準用する準用金融商品取引法第三十四条の三第二項第四号イの農 一十二条の十四 て同じ。)に関して申出者が当該各号に定める者である場合 準用金融商品取引法第三十四条の四第六項にお に掲げる規定が、 準用金融商品取引法第四十五条各号 次項及び第二十二条の十四の三にお 対象契約 (同項第1

適用されない旨とする。

(略)

ために必要な期間 (申出をした特定投資家以外の利用者である個人が更新申出をする

一十二条の二十一

(略

(特定投資家以外の利用者への復帰申出をした個人に交付する書 面

の記載事項

第二十二条の二十二 (略

(特定共済契約の締結の事業の内容についての広告の類似行為)

る一般信書便事業者又は同条第九項に規定する特定信書便事業者の 省令で定める行為は、 に関する法律(平成十四年法律第九十九号) 一十二条の二十三 準用金融商品取引法第三十七条各項の農林水産 郵便、 信書便 (民間事業者による信書の送達 第二条第六項に規定す

置を用いて送信する方法、 提供する同条第二項に規定する信書便をいう。)、ファクシミリ装 正化等に関する法律(平成十四年法律第二十六号)第二条第一号に 電子メール(特定電子メールの送信の適

規定する電子メールをいう。)を送信する方法、ビラ又はパンフレ り多数の者に対して同様の内容で行う情報の提供とする。 ットを配布する方法その他の方法 (次に掲げるものを除く。) によ

(略)

(略

2 は適用されない旨とする。 (略)

(申出をした特定投資家以外の利用者である個人が更新申出をする

ために必要な期間

一十二条の十四の二

略

(特定投資家以外の利用者への復帰申出をした個人に交付する書

の記載事項

第二十二条の十四の三 略

第 関する法律(平成十四年法律第九十九号) 供する同条第二項に規定する信書便をいう。)、ファクシミリ装置 令で定める行為は、 多数の者に対して同様の内容で行う情報の提供とする。 定する電子メールをいう。)を送信する方法、ビラ又はパンフレッ 化等に関する法律(平成十四年法律第二十六号)第二条第一号に規 トを配布する方法その他の方法 を用いて送信する方法、 一十二条の十五 般信書便事業者又は同条第九項に規定する特定信書便事業者の提 (特定共済契約の締結の事業の内容についての広告の類似行為) 準用金融商品取引法第三十七条各項の農林水産省 郵便、 電子メール(特定電子メールの送信の適正 信書便 (次に掲げるものを除く。 (民間事業者による信書の送達に 第二条第六項に規定する

のとして提供する方法を含む。)

その他の物品と当該事項が表示されている他の物品とを一体のもいるものに限る。)を提供する方法(当該事項のうち景品その他の物品に表示されていない事項がある場合にあっては、当該景品の物品に表示されていない事項のみが表示されている景品その他の物品次に掲げる全ての事項のみが表示されている景品その他の物品

イ〜 / (略)

一 次に掲げるいずれかの書面を十分に読むべき旨

(1) (略)

② 第二十二条の三十第一項第二号に規定する契約変更書面

(特定共済契約の締結の事業の内容についての広告等の表示方法)

第二十二条の二十四(略)

用者が支払うべき対価に関する事項)(特定共済契約の締結の事業の内容についての広告等に表示する利

定共済契約に関して利用者が支払うべき対価(以下「手数料等」とは、手数料、報酬、費用その他いかなる名称によるかを問わず、特売二十二条の二十五 令第十四条第一号の農林水産省令で定めるもの

ものとして提供する方法を含む。) に掲げるすべての事項のみが表示されている他の物品とを一体の品でいるものに限る。)を提供する方法(当該事項のうち景品その他の物品に表示されていない事項がある場合にあっては、当該景品をの他の物品と当該事項のみが表示されている景品その他の物次に掲げるすべての事項のみが表示されている景品その他の物

· 〜 ハ (略)

ニ 次に掲げるいずれかの書面を十分に読むべき旨

(1) (略)

(2) 第二十二条の二十一第一項第二号に規定する契約変更書面() 単、

、特定共済契約の締結の事業の内容についての広告等の表示方法、

北二十二条の十六 (略)

と著しく異ならない大きさで表示するものとする。
は数字を当該事項以外の事項の文字又は数字のうち最も大きなもの広告等をするときは、令第一条の十四第二号に掲げる事項の文字又2 前項の組合がその行う特定共済契約の締結の事業の内容について

用者が支払うべき対価に関する事項)(特定共済契約の締結の事業の内容についての広告等に表示する利

特定共済契約に関して利用者が支払うべき対価(以下「手数料等」しのは、手数料、報酬、費用その他いかなる名称によるかを問わず、第二十二条の十七 令第一条の十四第一号の農林水産省令で定めるも

表示をすることができない場合にあっては、その旨及びその理由とその上限額又はこれらの計算方法の概要とする。ただし、これらの以下この項において同じ。)の概要及び当該金額の合計額若しくは定共済契約を締結することにより生じた利益に対する割合を含む。定共済支約を締結することにより生じた利益に対する割合又は当該特に当該特定共済契約に係る共済金等の額に対する割合又は当該特いう。)の種類ごとの金額若しくはその上限額又はこれらの計算方

2~4 (略

する。

(特定共済契約に関して利用者の判断に影響を及ぼす重要事項)

となる事実とする。は、当該特定共済契約に関する重要な事項について利用者の不利益第二十二条の二十六。令第十四条第三号の農林水産省令で定める事項

(特定共済契約の締結の事業の内容について誇大広告をしてはなら

ない事項)

第二十二条の二十七(略)

(特定共済契約に関する契約締結前交付書面の記載方法)

第二十二条の二十八(略)

品取引法第三十七条の三第一項第四号に掲げる事項の概要並びに同2 前項の規定にかかわらず、契約締結前交付書面には、準用金融商

とする。とすることができない場合にあっては、その旨及びその理由方法(当該特定共済契約に係る共済金等の額に対する割合を含む特定共済契約を締結することにより生じた利益に対する割合を含むはその上限額又はこれらの計算方法の概要及び当該金額の合計額若しくとする。)の種類ごとの金額若しくはその上限額又はこれらの計算という。)の種類ごとの金額若しくはその上限額又はこれらの計算

2~4 (略)

(特定共済契約に関して利用者の判断に影響を及ぼす重要事項(特定共済契約に関して利用者の判断に影響を及ぼす重要事項

益となる事実とする。
項は、当該特定共済契約に関する重要な事項について利用者の不利第二十二条の十八 令第一条の十四第三号の農林水産省令で定める事

(特定共済契約の締結の事業の内容について誇大広告をしてはなら

ない事項)

第二十二条の十九

略

(特定共済契約に関する契約締結前交付書面の記載方法)

第二十二条の二十 (略)

品取引法第三十七条の三第一項第四号に掲げる事項の概要並びに同 2 前項の規定にかかわらず、契約締結前交付書面には、準用金融商

事項の次に記載するものとする。
字及び数字を用いて明瞭かつ正確に記載し、かつ、次項に規定する日本工業規格2八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文項第五号及び第二十二条の三十二第八号に掲げる事項を、枠の中に

及び数字を用いて記載するものとする。 こは、第二十二条の三十二第一号に掲げる事項及び準用金融商品取ける事項のうち利用者の判断に影響を及ぼすこととなる特に重要なものを当該契約締結前交付書面の最初に平易に記載するものとし、ものを当該契約締結前交付書面の最初に平易に記載するものとし、本工業規格Z八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格Z八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格Z八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格Z八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格Z八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格Z八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字を用いて記載するものとする。

(情報の提供)

の提供を行う場合には、共済契約者及び被共済者に対し、次に掲げ十七条の三第一項の規定により共済契約者等に参考となるべき情報第十一条の二十七において読み替えて準用する金融商品取引法第三二十二条の二十九 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、法

契約締結前交付書面の交付により提供される情報を除く。)契約に加入することの判断に参考となるべき事項に関する説明(一特定共済契約の締結に関し、特定共済契約の締結又は特定共済

る方法により行うものとする。

| 特定共済契約に係る共済事故が発生したときにおいて共済金を

事項の次に記載するものとする。字及び数字を用いて明瞭かつ正確に記載し、かつ、次項に規定する日本工業規格2八三○五に規定する十二ポイント以上の大きさの文項第五号及び第二十二条の二十三第八号に掲げる事項を、枠の中に

及び数字を用いて記載するものとする。 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、契約締結前交付書面の最初に平易に記載するものとし、中のうち特に重要な商品の仕組み及び同項第五号に掲げる事項を目をのを当該契約締結前交付書面の最初に平易に記載するものとし、本工業規格2八三〇五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格2八三〇五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格2八三〇五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格2八三〇五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字本工業規格2八三〇五に規定する十二ポイント以上の大きさの文字を用いて記載するものとする。

(新設)

及び当該書面の交付
内容又は水準について説明を行う場合にあっては、当該商品等の内容又は水準について説明を行う場合にあっては、当該商品等のビスを受けることができる旨及び提携事業者が取り扱う商品等のどり取るべき者の選択により、共済金の支払又は直接支払いサー

産」という。)の種類及びその評価の方法イ 特別勘定に属する資産(以下この号及び第七号において「資ける事項を記載した書面を用いて行う説明及び当該書面の交付」・ 特別勘定を設けた共済契約を取り扱う場合にあっては、次に掲

資産の運用方針

あること。
ハ 資産の運用実績により将来における共済金等の額が不確実で

明及び当該書面の交付 一世の領を下回る場合があることを記載した書面を用いて行う説をいり扱う場合にあっては、共済金等の額が、当該特定共済契約の締結時における外国為替相場により本邦通貨に換算した共済を等の額を下回る場合があることを記載した書面を用いて行う説金等の額を下回る場合があることを記載した書面を用いて行う説金等の額を下回る場合があることを記載した書面を用いて行う説の締結時における外国為替相場により本邦通貨に換算した共済製物の締結時における外国為替相場により本邦通貨をもって表示する特定共済契約(事業制及び当該書面の交付

いことを記載した書面を用いて行う説明及び当該書面の交付取り扱う場合にあっては、特定共済契約の解約による返戻金がな約の解約による返戻金を支払わないことを約した特定共済契約を共済掛金の計算に際して予定解約率を用い、かつ、特定共済契

五.

号において げる事項を記載した書面を用いて行う説明及び当該書面の交付 同一人を含む場合に限る。 とによって成立する特定共済契約 の責任準備金、 方法に限る。) イに掲げる事項の記載にあっては、 れている額を、 既に締結されている共済契約 「新契約」という。 「既契約」という。 返戻金の額その他の被共済者のために積み立てら 新たに締結する特定共済契約 の責任準備金又は共済掛金に充当するこ)を取り扱う場合にあっては、 (特定共済契約を含む。 を消滅させると同時に、 (既契約と新契約の被共済者が 既契約と新契約が対比できる (以下この号におい 以下この 次に掲

- 共済約款及び給付のある主要な特約ごとの既契約及び新契約
- 口 契約に関する重要な事項 既契約及び新契約に関する共済掛金払込期間その他特定共済

に関する共済の種類、

共済金額、

共済期間及び共済掛金

- その方法 既契約を継続したまま保障内容を見直す方法があること及び
- の交付 運用に関して別表第一又は別表第二に掲げる事項を記載した書面 特別勘定を設けた共済契約を取り扱う場合にあっては、 資産の
- 当該共済契約者又は当該被共済者の承諾を得て、 号の規定による書面の交付に代えて、 き事項を電磁的方法により提供することができる。 法第十条第 項第十号の事業を行う組合は、 次項に定めるところにより、 前項第一 当該書面に記載す この場合にお 一号及び第七

2

て、 当該組合は、 当該交付をしたものとみなす。

3 掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し る承諾を得なければならない 又は当該被共済者に対し、 方法により提供しようとするときは、 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 その用いる第二 あらかじめ、 一十一条の二第四項各号に 書面又は電磁的方法によ 前項の事項を電磁的 当該共済契約者

4 らない。 ない旨の申出があったときは、 共済者から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受け 定による承諾をした場合は、 前項の規定による承諾を得た組合は、 書面に記載すべき事項の提供を電磁的方法によってしてはな ただし、 当該共済契約者又は当該被共済者が再び同項の規 この限りでない 当該共済契約者又は当該被共済者に 当該共済契約者又は当該被

(特定共済契約に関して契約締結前交付書面の交付を要しない場合

第二十二条の三十 (略

並びに第二十二条の九の規定は、 書面の交付について準用する。 準用金融商品取引法第三十四条の二第四項及び令第十二条の規定 前項第二号の規定による契約変更

(特定共済契約に関する契約締結前交付書面に記載する利用者が支

第一 二十二条の三十一 (略)

払うべき対価に関する事項

第二十二条の二十一 (略)

(特定共済契約に関して契約締結前交付書面の交付を要しない場合

2 規定並びに第二十二条の六の規定は、 変更書面の交付について準用する。 準用金融商品取引法第三十四条の二第四項及び令第一条の十二の 前項第二号の規定による契約

第二十二条の二十二 払うべき対価に関する事項 (特定共済契約に関する契約締結前交付書面に記載する利用者が支 (略)

- 44 -

料等について準用する。
2 第二十二条の二十五第二項から第四項までの規定は、前項の手数

(特定共済契約に関する契約締結前交付書面の記載事項)

号の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。第二十二条の三十二 準用金融商品取引法第三十七条の三第一項第七

一 (略)

定する申込みの撤回等をいう。) に関する事項 一 特定共済契約の申込みの撤回等 (法第十一条の十九第一項に規

三~十一 (略)

済事業等紛争解決機関の商号又は名称する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定共第十一条の三十第一項第一号に定める手続実施基本契約を締結イ 指定共済事業等紛争解決機関が存在する場合 当該組合が法

法第十一条の三十第一項第二号に定める苦情処理措置及び紛争口 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 当該組合の

解決措置の内容

等について準用する。 第二十二条の十七第二項から第四項までの規定は、前項の手数料

2

、特定共済契約に関する契約締結前交付書面の記載事項、

号の農林水産省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。第二十二条の二十三 準用金融商品取引法第三十七条の三第一項第七

(略)

する申込みの撤回等をいう。)に関する事項二 特定共済契約の申込みの撤回等 (法第十一条の九第一項に規定

三~十一 (略)

める事項 かのイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定十二 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定

てある指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称 である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称 定する指定共済事業等紛争解決機関をいう。以下この号及び第 基本契約 (法第九十二条の六第一項第八号に規定する手続実施 基本契約 (法第九十二条の六第一項第八号に規定する手続実施 基本契約 (法第九十二条の六第一項第八号に規定する手続実施 である指定共済事業等紛争解決機関 (法第九十二条の九第一項に規

条第二項第一号に規定する苦情処理措置をいう。第二百四条第法第十一条の十二の二第一項第二号に定める苦情処理措置(同 指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合 当該組合の

第二十二条第一号から第十号までに掲げる行為	一第二十二条各号に掲げる行為
産省令で定める行為は、次に掲げる行為とする。	産省令で定める行為は、次に掲げる行為とする。
第二十二条の二十七 準用金融商品取引法第三十八条第八号の農林水	第二十二条の三十六 準用金融商品取引法第三十八条第八号の農林水
(特定共済契約の締結の事業に係る禁止行為)	(特定共済契約の締結の事業に係る禁止行為)
第二十二条の二十六(略)	第二十二条の三十五(略)
(信用格付業者の登録の意義その他の事項)	(信用格付業者の登録の意義その他の事項)
の交付について準用する。	付について準用する。
規定並びに第二十二条の六の規定は、前項第二号の規定による書面	並びに第二十二条の九の規定は、前項第二号の規定による書面の交
2 準用金融商品取引法第三十四条の二第四項及び令第一条の十二の	2 準用金融商品取引法第三十四条の二第四項及び令第十二条の規定
第二十二条の二十五(略)	第二十二条の三十四(略)
(特定共済契約に関して契約締結時交付書面の交付を要しない場合	(特定共済契約に関して契約締結時交付書面の交付を要しない場合
第二十二条の二十四 (各) (特定共済契約に関する契約締結時交付書面の記載事項)	
十三(略)	十三(略)
一項において同じ。)の内容	
二第二項第二号に規定する紛争解決措置をいう。第二百四条第	
一項において同じ。)及び紛争解決措置(法第十一条の十二の	

(特定投資家を相手方とする場合における行為規制の適用除外の例

第二十二条の三十七

(共済事業の運営に関する措置

第二十三条 規定する共済事業をいう。 講じなければならない。 の二十九の規定により、 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 その共済事業 以下同じ。)に関し、次に掲げる措置を (法第十一条の十七第二項に 法第十一条

(削る。)

(特定投資家を相手方とする場合における行為規制の適用除外の例

第二十二条の二十八

第二十三条 する共済事業をいう。 の十二の規定により、その共済事業 なければならない。 (共済事業の運営に関する措置 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 以下同じ。)に関し、次に掲げる措置を講じ (法第十一条の七第二項に規定 法第十一条

- の交付により、 は使用人が、 特別勘定を設けた共済契約の締結に際して、 共済契約者に対し、 説明を行うことを確保するための措置 次に掲げる事項を記載した書面 当該組合の役員又
- 特別勘定に属する資産 の種類及びその評価の方法 (以下この項において 資産」
- 口 資産の運用方針
- あること。 資産の運用実績により将来における共済金等の額が不確実で

(削る。)

約時における外国為替相場により本邦通貨に換算した共済金等の 外国為替相場により本邦通貨に換算した共済金等の額が、 員又は使用人が 共済契約者とするものを除く。 共済金等の額を外国通貨をもって表示する共済契約 共済契約者に対し、 の締結に際して、 共済金等の支払時における 当該組合の役 (事業者を 共済契

(削る。)

(削る。)

額を下回る場合があることを記載した書面の交付により、 説明を

解約による返戻金を支払わないことを約した共済契約の締結に際 行うことを確保するための措置 共済掛金の計算に際して予定解約率を用い、 当該組合の役員又は使用人が、 共済契約者に対し、 かつ、 共済契約

説明を行うことを確保するための措置

約の解約による返戻金がないことを記載した書面の交付により、

画 契約者に対し、 にあっては、 済契約の締結に際して、 任準備金又は共済掛金に充当することによって成立する共済契約 のために積み立てられている額に限る。 (既契約と新契約の被共済者が同一人を含む場合に限る。)、返戻金の額その他の被共済者のために積み立てられている 既契約を消滅させると同時に、 の交付により、 新たに締結する共済契約 既契約と新契約が対比できる方法により記載した書 次に掲げる事項を記載した書面(イに掲げる事項 説明を行うことを確保するための措置 当該組合の役員若しくは使用人が、 以下 既契約の責任準備金 「新契約」という。 以下この号において同じ (被共済者

に関する共済の種類、 共済約款及び給付のある主要な特約ごとの既契約及び新契約 共済金額、 共済期間、 共済掛金

口 その方法 に関して重要な事項 既契約を継続したまま保障内容を見直す方法がある事実及び 既契約及び新契約に関する共済掛金払込期間その他共済契約

(削る。)

(略)

契約の内容その他共済契約者等に参考となるべき情報につき、 被共済者(第二十一条の二第九項第一号イからニまでの規定によ 約に加入させるための行為に際して、 済契約の内容のうち重要な事項を記載した書面の交付その他適 る被共済者を除く。 係る共済契約に加入することを勧誘する行為その他の当該共済契 が締結した若しくは締結の代理若しくは媒介を行った団体共済に な方法により、 共済契約の締結、 説明を行うことを確保するための措置 第三十条の五において同じ。 共済契約の締結の代理若しくは媒介又は自ら 役員等が、) に対し、共済 共済契約者及び 共

五 第二十一条の二第二項の規定による加入させるための行為が行った方法により、該明を行うことを確保するための措置

われる団体共済に係る共済契約に関し、

当該団体共済に係る共済

共済契約に加入する者の意向の適切な確認を確保するための措置要な情報が適切に提供されること及び当該共済契約者による当該契約者から当該団体共済に係る共済契約に加入する者に対して必

き事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術交付に代えて、当該共済契約者の承諾を得て、当該書面に記載すべ2 前項の組合の役員又は使用人は、同項第一号の規定による書面の

2

磁的方法」という。)により提供することができる。この場合にお

を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電

は使用人が、共済契約者に対し、資産の運用に関して別表第一又五、特別勘定を設けた共済契約の締結に際して、当該組合の役員又

六~八 (略)

では、 一前各号に定めるもののほか、共済契約の締結又は共済契約の締結では、 一位の適切な方法により、説明を行うことを確保する。 一位がし、共済契約の内容のうち重要な事項を記載した書いる。 一位がし、共済契約の内容のうち重要な事項を記載した書いる。 一位が、共済契約の締結できない場合を できない場合を できない。 できなない。 できなない。 できない。 できなない。 できなない。

(新設)

という。)により提供することができる。この場合において、当該方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用するて、当該共済契約者の承諾を得て、当該書面に記載すべき事項を電で、当該書は、前項第五号及び第六号の規定による書面の交付に代え

組合の役員又は使用人は、当該交付をしたものとみなす。いて、当該書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供した当該

アイルに記録する方法
て送信し、共済契約者の使用に係る電子計算機に備えられたフ約者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じ約者の使用に係る電子計算機とを接続する電子計算機と共済契一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又は口に掲げるもの

ロ 当該組合の役員又は使用人の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにそれたファイルに記録されたファイルに当該書面に記載すべき事項を記録する方法(電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、当該組合の役員又は使用人の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該書面に記載すべきの旨を記録する方法)

二 (略)

3

(略)

子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。 又は使用人の使用に係る電子計算機と、共済契約者の使用に係る電4 第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、第一項の組合の役員

、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又より提供しようとするときは、あらかじめ、当該共済契約者に対し5 第一項の組合の役員又は使用人は、第二項の事項を電磁的方法に

書面の交付をしたものとみなす。 書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供した役員等は、当i

えられたファイルにその旨を記録する方法) された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて共済契約 された書面に記載すべき事項を電気通信回線を通じて共済契約 といれたファイルに当該書面に記載すべき事項を記録する方法 は受けない旨の申 にで、当該共済契約者の使用に係る電子計算機に備 を記録する方法

口

二 (略)

3

(略)

線で接続した電子情報処理組織をいう。電子計算機と、共済契約者の使用に係る電子計算機とを電気通信回4第二項第一号の「電子情報処理組織」とは、役員等の使用に係る

に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法にとするときは、あらかじめ、当該共済契約者に対し、その用いる次5 役員等は、第二項の規定により同項に規定する事項を提供しよう

は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一 第二項各号に掲げる方法のうち当該組合の役員又は使用人が用

一 (略)

いるもの

のごはい。 も 前項の規定による承諾を得た組合の役員又は使用人は、当該共済 と 前項の規定による承諾を得た組合の役員又は使用人は、当該共済 と 前項の規定による承諾を得た組合の役員又は使用人は、当該共済 と 前項の規定による承諾を得た組合の役員又は使用人は、当該共済

、法第十条第一項第十号の事業を行う組合の内部規則等)

切な方法による商品又は取引の内容及びリスク並びに当該組合が講 切な共済事業の運営を確保するための措置 制を整備しなければならない 下同じ。 に関する内部規則等 者の意向の適切な把握並びに犯罪を防止するための措置を含む。 ずる法第十一条の三十第 う目的を踏まえた重要な事項の利用者への説明その他の健全かつ適 容及び方法に応じ、 の当該内部規則等に基づいて共済事業が運営されるための十分な体 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、共済事業の内)を定めるとともに、 利用者の知識、 (内部規則その他これに準ずるものをいう。以 | 項に定める措置の内容の説明並びに利用 役員又は使用人に対する研修その他 経験、 財産の状況及び取引を行 (書面の交付その他の適

よる承諾を得なければならない。

第二項各号に掲げる方法のうち役員等が用いるもの

一 (略)

が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該共済契約者あったときは、当該共済契約者に対し、書面に記載すべき事項の提又は電磁的方法による承諾を得た役員等は、当該共済契約者から書面前項の規定による承諾を得た役員等は、当該共済契約者から書面

(法第十条第一項第十号の事業を行う組合の内部規則等)

第三十条 う目的を踏まえた重要な事項の利用者への説明その他の健全かつ適 ずる法第十一条の十二の二第 切な方法による商品又は取引の内容及びリスク並びに当該組合が講 切な共済事業の運営を確保するための措置 容及び方法に応じ、 の他の当該内部規則等に基づいて共済事業が運営されるための十 な体制を整備しなければならない。)に関する内部規則等 以下同じ。 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、共済事業の内)を定めるとともに、 利用者の知識、 (内部規則その他これに準ずるものをいう 一項に定める措置の内容の説明を含む 経験、 役員又は使用人に対する研修そ 財産の状況及び取引を行 (書面の交付その他 この適

2 (略)

めの措置)
(特定の財産又は役務の提供に係る業務の的確な遂行を確保するた

第三十条の五 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、共済契約

しくは締結の代理若しくは媒介を行った団体共済に係る共済契約にの締結、共済契約の締結の代理若しくは媒介又は自らが締結した若

めの行為に際して、当該組合又は共済代理店が、共済契約者又は被加入することを勧誘する行為その他の当該共済契約に加入させるた

て共済金を受け取るべき者の選択により、共済金の支払又は直接支共済者に対し、当該共済契約に係る共済事故が発生したときにおい

準について説明を行う場合において、当該共済金を受け取るべき者払いサービスを受けることができる旨及び当該商品等の内容又は水

に対し適切な提携事業者を提示するための体制の整備その他の必要

な措置を講じなければならない

(消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有する者)

る者は、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相談(第三十条の六 法第十一条の三十第二項第一号の農林水産省令で定め

イに規定する消費生活相談をいう。第二百二十三条の十二第二項に消費者契約法(平成十二年法律第六十一号)第十三条第三項第五号

おいて同じ。)に応ずる業務に従事した期間が通算して五年以上でイに規定する消費生活相談をいう。第二百二十三条の十二第二項に

ある者とする。

2 (略)

(消費生活に関する事項について専門的な知識経験を有する者)

期間が通算して五年以上である者とする。

東京、消費者契約法(平成十二年法律第六十一号)第十三条第三項第一のののののでは、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相能がある。

(略)

イザーの資格の十二第二項第二号において同じ。)が付与する消費生活アドバの十二第二項第二号において同じ。)が付与する消費生活アドバ国産奨励会という名称で設立された法人をいう。第二百二十三条二 一般財団法人日本産業協会 (大正七年二月二十六日に財団法人

コンサルタントの資格十三条の十二第二項第三号において同じ。)が付与する消費生活人日本消費者協会という名称で設立された法人をいう。第二百二三 一般財団法人日本消費者協会 (昭和三十六年九月五日に財団法

(共済事業等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置)

農林水産省令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。第三十条の七 法第十一条の三十第二項第一号の苦情処理措置として

次に掲げる全ての措置を講じること。

遂行するに足りる業務運営体制を整備すること。 この条において同じ。)の処理に関する業務を公正かつ的確にイ 共済事業等関連苦情(共済事業等に関する苦情をいう。以下

口(略)

内部規則を公表すること。約者等を含む。)に周知し、並びにイの業務運営体制及びロの外、共済事業等関連苦情の申出先を利用者(利用者以外の共済契

(略)

活アドバイザーの資格 奨励会という名称で設立された法人をいう。) が付与する消費生 対団法人日本産業協会 (大正七年二月二十六日に財団法人国産

消費生活コンサルタントの資格本消費者協会という名称で設立された法人をいう。)が付与する三 財団法人日本消費者協会(昭和三十六年九月五日に財団法人日

(共済事業等に関する苦情処理措置及び紛争解決措置

して農林水産省令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。第三十条の六 法第十一条の十二の二第二項第一号の苦情処理措置

次に掲げるすべての措置を講じること。

を整備すること。

(大) を整備すること。

(大) に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足りる業務運営体制(で) に関する苦情をいう。以下この条において同じ。)の処理(の) に関する苦情をいう。以下この条において同じのが見ば、大済事業等関連苦情(共済事業等(法第九十二条の六第五項

口 (略)

並びにイの業務運営体制及びロの内部規則を公表すること。一条の十第四号に規定する共済契約者等を含む。)に周知し、共済事業等関連苦情の申出先を利用者(利用者以外の法第十

一•三 (略)

五 (略)

令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。2 法第十一条の三十第二項第二号の紛争解決措置として農林水産省

一~三 (略)

共済事業等関連紛争の解決を図ること。 に掲げる指定を受けた者が実施する紛争の解決を図る手続により四 法第九十二条の六第一項の規定による指定又は令第五十条各号

五 (略)

理又は共済事業等関連紛争の解決を図ってはならない。 れかに該当する法人が実施する手続により共済事業等関連苦情の処らず、法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、次の各号のいず3 前二項(第一項第五号及び前項第五号に限る。)の規定にかかわ

____ (略

る銀行法第五十二条の八十四第一項の規定により法第九十二条のの二十四第一項若しくは法第九十二条の八第一項において準用す一 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条

二·三 (略)

五 (略)

産省令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。 2 法第十一条の十二の二第二項第二号の紛争解決措置として農林

一〜三 (略)

り共済事業等関連紛争の解決を図ること。 号に掲げる指定を受けた者が実施する紛争の解決を図る手続によ四 法第九十二条の六第一項の規定による指定又は令第五条の八各

五 (略)

理又は共済事業等関連紛争の解決を図ってはならない。 れかに該当する法人が実施する手続により共済事業等関連苦情の処らず、法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、次の各号のいず3 前二項(第一項第五号及び前項第五号に限る。)の規定にかかわ

(略)

る銀行法第五十二条の八十四第一項の規定により法第九十二条のの二十四第一項若しくは法第九十二条の八第一項において準用す法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条

れ、その取消しの日から五年を経過しない法人年を経過しない法人又は令第五十条各号に掲げる指定を取り消さ六第一項の規定による指定を取り消され、その取消しの日から五

ずれかに該当する者がある法人うべき者を含む。以下この号において同じ。)のうちに、次のい三、その業務を行う役員(役員が法人であるときは、その職務を行

7 (略)

中 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八年 法第九十二条の九第一項若しくは法第九十二条の八第一項の規定による指定を取り消された法人において
二条の六第一項の規定による指定を取り消された法人において
二条の六第一項の規定による指定を取り消された法人において
でその取消しの日から五年を経過しない者又は令第五十条各号に掲
の取消しの日から五年を経過しない者又は令第五十条各号に掲
がる指定を取り消された法人において準
はいよいに

(利用者等の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)

事業関連業務」という。)とする。業又は業務は、共済事業に係る事業又は業務(次条において「共済党三十条の八 法第十一条の三十一第一項の農林水産省令で定める事

(利用者等の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)

され、その取消しの日から五年を経過しない法人年を経過しない法人又は今第五条の八各号に掲げる指定を取り消六第一項の規定による指定を取り消され、その取消しの日から五

ずれかに該当する者がある法人うべき者を含む。以下この号において同じ。)のうちに、次のい三 その業務を行う役員(役員が法人であるときは、その職務を行

(略)

イ

ロ 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八 法第九十二条の九第一項者しくは法第九十二条の八第一項において 、その取消しの目前一月以内にその法人の役員であった者でその取消しの目から五年を経過しない者又は令第五条の八各号に 掲げる指定を取り消された法人において 月以内にその法人の役員であった者でそ を経過しない者

(利用者等の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)

済事業関連業務」という。)とする。 事業又は業務は、共済事業に係る事業又は業務(次条において「共第三十条の七 法第十一条の十二の三第一項の農林水産省令で定める

(利用者等の利益が不当に害されることのないよう必要な措置)

ることのないよう、次に掲げる措置を講じなければならない。 以下この条において「利用者等」という。)の利益が不当に害される子金融機関等をいう。以下この条において同じ。)が行う取引に以下、これらの者が行う共済事業関連業務に係る利用者又は顧客(以下、)が行う取引に規定することのないよう、次に掲げる措置を講じなければならない。

一~四 (略)

2 •

(略)

十号の事業を行う組合の子法人等及び関連法人等) (利用者等の利益の保護のための体制整備に係る法第十条第一項第

と認められるときは、この限りでない。
他の法人等の意思決定機関を支配していないことが明らかである
に掲げる法人等とする。ただし、財務上又は事業上の関係からみて
第三十条の十 令第十六条第三項の農林水産省令で定めるものは、次

一~三 (略)

きないことが明らかであると認められるときは、この限りでない。人等とする。ただし、財務上又は事業上の関係からみて組合(当該担合の子法人等(令第十六条第三項に規定する子法人等をいう。以組合の子法人等(令第十六条第三項に規定する子法人等をいう。以2 令第十六条第四項の農林水産省令で定めるものは、次に掲げる法2 令第十六条第四項の農林水産省令で定めるものは、次に掲げる法2

(以下この条において「利用者等」という。)の利益が不当に害さに伴い、これらの者が行う共済事業関連業務に係る利用者又は顧客に伴い、これらの者が行う共済事業関連業務に係る利用者又は顧客に伴い、これらの者が行う共済事業関連業務に係る利用者又は顧客において同じ。)が行う取引れることのないよう、次に掲げる措置を講じなければならない。 1591 (各)

~四 (略)

2 •

(略)

十号の事業を行う組合の子法人等及び関連法人等)(利用者等の利益の保護のための体制整備に係る法第十条第一項

ると認められるときは、この限りでない。 、次に掲げる法人等とする。ただし、財務上又は事業上の関係から第三十条の九 令第一条の十六第三項の農林水産省令で定めるものは

一~三 (略)

2 令第一条の十六第四項の農林水産省令で定めるものは、次に掲げる法人等とする。ただし、財務上又は事業上の関係からみて組合(の法人等の財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えるの法人等の財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えるの法人等の財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えるの法人等の財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えるの法人等の財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えるの法人等の財務及び事業の農林水産省令で定めるものは、次に掲げてない。

一〜三(略)

3 (略)

(責任準備金の積立て)

法に従って計算し、責任準備金として積み立てなければならない。組合にあっては、第二号に定める金額)を共済規程に記載された方収入した共済掛金を基礎として、当該各号に定める金額(共同事業末において、次の各号に掲げる区分に応じ、当該事業年度末以前に三十一条 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、毎事業年度

げるいずれかの方法により計算した金額未経過共済掛金 共済契約又は共済掛金の特性により、次に掲

イ (略

く。)の額の合計額を差し引いて得た額以下同じ。) (第三十四条第一項第二号に掲げる支払備金を除さものに限る。)の合計額から、当該共済掛金を収入した共済はその年応当日以後の期間(以下「経過期間」という。)に係はるの年応当日以後の期間(以下「経過期間」という。)に係り、当該事業年度における収入共済掛金(共済契約の契約の日又

三 (略)

2~7 (略)

一~三(略)

3 (略)

Œ\

(責任準備金の積立て)

法に従って計算し、責任準備金として積み立てなければならない。組合にあっては、第二号に定める金額)を共済規程に記載された方収入した共済掛金を基礎として、当該各号に定める金額(共同事業年において、次の各号に掲げる区分に応じ、当該事業年度末以前に第三十一条 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、毎事業年度

(略)

げるいずれかの方法により計算した金額未経過共済掛金 共済契約又は共済掛金の特性により、次に掲

- (略)

口

。)の額の合計額を差し引いて得た額下同じ。) (第三十四条第一項第二号に掲げる支払備金を除くるものに限る。)の合計額から、当該共済掛金を収入した共済はその年応当日以後の期間(以下「経過期間」という。)に係当該事業年度における収入共済掛金(共済契約の契約の日又

三 (略)

2~7 (略

- 57 -

(支払義務が発生したものに準ずる共済金等)

る支払事由が既に発生したと認める共済金等とする。 法第十条第一項第十号の事業を行う組合が、毎事業年度末におい まだ支払事由の発生の報告を受けていないが共済契約に規定す 法第十一条の三十三の農林水産省令で定める共済金等は

(価格変動準備金対象資産

第三十五条 まないものとする。 次に掲げる資産とする。 法第十 条の三十四第一項の農林水産省令で定める資産 ただし、 特別勘定に属する財産は、 含

(略)

2 (略

(価格変動準備金の計算)

第三十六条 場合において、価格変動準備金の限度額は、 保有する資産を、 に応じて区分し、 に規定する価格変動準備金として積み立てなければならない。この る率を乗じて得た額を合計した額以上を法第十一条の三十四第 末において保有する資産を、 当該区分した資産の帳簿価額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 当該区分した資産の帳簿価額に同表の中欄に掲げ 同表の上 |欄に掲げる対象資産の別に応じて区分し 別表第三の上欄に掲げる対象資産の別 毎事業年度末において 毎事業年度 一項

た額を合計した額とする。

(支払義務が発生したものに準ずる共済金等)

法第十条第一項第十号の事業を行う組合が、毎事業年度末において 支払事由が既に発生したと認める共済金等とする。 二十三条 まだ支払事由の発生の報告を受けていないが共済契約に規定する 法第十一条の十四の農林水産省令で定める共済金等は、

価格変動準備金対象資産

第三十五条 ないものとする。 次に掲げる資産とする。ただし、 法第十 一条の十 五第 一項の農林水産省令で定める資産は 特別勘定に属する財産は、

含ま

一~七 略

2

(略)

(価格変動準備金の計算)

第三十六条 当該区分した資産の帳簿価額に同表の下欄に掲げる率を乗じて得た 規定する価格変動準備金として積み立てなければならない。この場 額を合計した額とする。 有する資産を、 合において、価格変動準備金の限度額は、 る率を乗じて得た額を合計した額以上を法第十一条の十五第 に応じて区分し、当該区分した資産の帳簿価額に同表の中欄に掲げ 末において保有する資産を、 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 同表の上欄に掲げる対象資産の別に応じて区分し、 別表第三の上欄に掲げる対象資産の別 毎事業年度末において保 毎事業年度 一項に

(価格変動準備金の不積立て等に関する認可の申請等)

第三十七条 考となるべき書類を添付して行政庁に提出しなければならない。 ぞれ法第三十六条第二項の規定により作成すべきものをいう。 同じ。)の作成後、 けようとするときは、 定する非出資組合をいう。以下同じ。)及び出資組合(法第十条第 一項に規定する出資組合をいう。 三十四第 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 項ただし書又は第二項ただし書の規定による認可を受 速やかに、 決算書類 認可申請書に当該決算書類その他 (非出資組合 以下同じ。)の区分に応じ、それ (法第十条第四項に規 法第十一条 以下

2 (略)

(契約者割戻しの基準)

第 額を計算し、次に掲げるいずれかの方法により、 の特性に応じて設定した区分ごとに、 三十五第一項の規定により契約者割戻しを行う場合には、 三十八条 法第十条第一項第十号の事業を行う組合が法第十一条の 契約者割戻しの対象となる金 又はこれらの方法 共済契約

〈 匹 略 の併用により行わなければならない。

(特別勘定を設置する共済契約

第四十条 約は、 当該共済契約に係る責任準備金の金額に対応する財産の価額 法第十一条の三十七第一項の農林水産省令で定める共済契

(価格変動準備金の不積立て等に関する認可の申請等)

第三十七条 となるべき書類を添付して行政庁に提出しなければならない。 じ。)の作成後、 れ法第三十六条第二項の規定により作成すべきものをいう。 項に規定する出資組合をいう。以下同じ。)の区分に応じ、それぞ する非出資組合をいう。以下同じ。 ようとするときは、 の十五第一項ただし書又は第二項ただし書の規定による認可を受け 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 速やかに、 決算書類 認可申請書に当該決算書類その他参考 (非出資組合(法第十条第四項に規定)及び出資組合(法第十条第一 法第十一条 以下同

2 (略)

(契約者割戻しの基準)

第三十八条 併用により行わなければならない。 を計算し、次に掲げるいずれかの方法により、 特性に応じて設定した区分ごとに、 十六第一項の規定により契約者割戻しを行う場合には、 法第十条第一項第十号の事業を行う組合が法第十 契約者割戻しの対象となる金額 又はこれらの方法の 共済契約の 条の

_ { 匹 略

特別勘定を設置する共済契約

第四十条 は、 当該共済契約に係る責任準備金の金額に対応する財産の 法第十一条の十八第一項の農林水産省令で定める共済契約 の価額に

により、共済金等の金額が変動する共済契約とする。

(勘定間の振替に係る例外)

他これらに準ずる金銭の振替であって共済規程に定める場合とする又はその返済、特別勘定以外の勘定からの借入れ又はその返済そのは、共済掛金の収受、共済金等の支払、共済契約者に対する貸付け第四十一条 法第十一条の三十七第二項の農林水産省令で定める場合

(農業協同組合の共済事業に係る財産の運用方法)

のの運用についての法第十一条の三十八の農林水産省令で定める方の規定により共済事業に係るものとして区分された会計に属するもの規定により共済事業に係るものとして区分された会計に属するも、一二十二条第一項に規定する特定農業協同組合(次項において「特定第四十二条法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合(令第二年)

~九 (略)

法は、

次に掲げる方法とする

掲げる方法及び次に掲げる方法とする。 の法第十一条の三十八の農林水産省令で定める方法は、前項各号に事業に係るものとして区分された会計に属するものの運用について2 特定農業協同組合の財産で法第十一条の三十六の規定により共済

√五 (略)

より、共済金等の金額が変動する共済契約とする。

(勘定間の振替に係る例外)

これらに準ずる金銭の振替であって共済規程に定める場合とする。はその返済、特別勘定以外の勘定からの借入れ又はその返済その他、共済掛金の収受、共済金等の支払、共済契約者に対する貸付け又第四十一条 法第十一条の十八第二項の農林水産省令で定める場合は

、農業協同組合の共済事業に係る財産の運用方法

第四十二条 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合(令第第四十二条 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合(令第

一〜九 (略)

一~五 (略)

(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の財産の

運用方法

第四十三条 る方法は、 の財産の運用についての法第十一条の三十八の農林水産省令で定め 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会 次に掲げる方法とする。

~ 十 四 (略)

2 \(\) (略)

(共済計理人の選任を要しない農業協同組合の要件)

第四十四条 次のいずれにも該当することとする。 法第十一条の三十九第 一項の農林水産省令で定める要件

(略

は、

(共済計理人の関与事項

第四十五条 は、次に掲げるものに係る共済の数理に関する事項とする。 法第十一条の三十九第 項の農林水産省令で定める事項

(略)

(共済計理人の要件)

第四十六条 に社団法人日本アクチュアリー会という名称で設立された法人をい)の正会員であり、 公益社団法人日本アクチュアリー会(昭和三十八年五月十四日 法第十一条の三 かつ、 一十九第一 共済の数理に関する業務に五年以上 一項の農林水産省令で定める要件

(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の財産

運用方法

第四十三条 方法は、 の財産の運用についての法第十一条の十九の農林水産省令で定める 次に掲げる方法とする。 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会

一~十四 (略)

2 { 4 略

(共済計理人の選任を要しない農業協同組合の要件)

第四十四条 次のいずれにも該当することとする。 法第十一条の二十第 一項の農林水産省令で定める要件は

(略

(共済計理人の関与事項

第四十五条 次に掲げるものに係る共済の数理に関する事項とする。 法第十一条の二十第 項の農林水産省令で定める事項

一~七 (略

(共済計理人の要件)

第四十六条 の正会員であり、 法人日本アクチュアリー会という名称で設立された法人をいう。) 社団法人日本アクチュアリー会 法第十 かつ、 条の二 共済の数理に関する業務に五年以上従事し 一十第一 一項の農林水産省令で定める要件は (昭和三十八年五月十四日に社団

従事した者であることとする。

(共済計理人の確認業務)

産大臣が定める基準により確認しなければならない。
十第一項各号に掲げる事項について、次に掲げる基準その他農林水第四十七条 共済計理人は、毎事業年度末において、法第十一条の四 第

--二 (略)

の規定並びに第十三条及び第十四条の規定に照らして適正である三 共済金等の支払能力の充実の状況について、法第十一条の十八

(責任準備金に関して確認の対象となる共済契約)

除く全ての共済契約とする。 第五条の自動車損害賠償責任共済(以下「責任共済」という。)を 共済契約は、自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号) 第四十八条 法第十一条の四十第一項第一号の農林水産省令で定める 第

(共済計理人の確認事項)

き適当であるかどうかとする。
める事項は、共済金等の支払能力の充実の状況が共済の数理に基づ第四十八条の二 法第十一条の四十第一項第三号の農林水産省令で定

(共済計理人の意見書

た者であることとする。

(共済計理人の確認業務)

水産大臣が定める基準により確認しなければならない。十一第一項各号に掲げる事項について、次に掲げる基準その他農林第四十七条 共済計理人は、毎事業年度末において、法第十一条の二

一・二 (略)

びにこの省令第十三条及び第十四条の規定に照らして適正である一 共済金等の支払能力の充実の状況について、法第十一条の八並

こと。

(責任準備金に関して確認の対象となる共済契約)

を除くすべての共済契約とする。
) 第五条の自動車損害賠償責任共済(以下「責任共済」という。)る共済契約は、自動車損害賠償保障法(昭和三十年法律第九十七号第四十八条 法第十一条の二十一第一項第一号の農林水産省令で定め

(共済計理人の確認事項)

づき適当であるかどうかとする。 定める事項は、共済金等の支払能力の充実の状況が共済の数理に基第四十八条の二 法第十一条の二十一第一項第三号の農林水産省令で

(共済計理人の意見書

第四十九条 (略)

(信託規程の記載事項)

、次に掲げる事項とする。 第五十条 法第十一条の四十二第二項の農林水産省令で定める事項は

一~十一 (略)

2 法第十一条の四十二第三項の農林水産省令で定める事項は、関係

(条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更

を伴わないものに限る。)に伴う規定の整理とする。

法令の改正

(宅地等供給事業実施規程の記載事項)

第五十一条 法第十一条の四十八第二項の農林水産省令で定める事項

一~七 (略)

次に掲げる事項とする

な変更を伴わないものに限る。) 事業の実施地区の名称の変更(事業の実施地区の第囲の実質的

第四十九条 (略)

(信託規程の記載事項)

、次に掲げる事項とする。第五十条と法第十一条の二十三第二項の農林水産省令で定める事項は

一~十一 (略)

(新設)

(宅地等供給事業実施規程の記載事項)

| は、次に掲げる事項とする。| 第五十一条 法第十一条の二十九第二項の農林水産省令で定める事項

一~七 (略)

(新設)

的な変更を伴わないものに限る。) に伴う規定の整理 関係法令の改正 (条項の移動等当該法令に規定する内容の実質

第五十一条の二 法第十一条の五十第一項第三号の農林水産省令で定(組合が農地又は採草放牧地を利用しないで行う農業の経営)

めるときは、次に掲げるときとする。

一・二 (略)

(書面等による同意を要しない組合の組合員の総数)

は、千二百人とする。 第五十一条の三 法第十一条の五十第五項の農林水産省令で定める数

(農業経営規程の記載事項)

第五十二条 法第十一条の五十一第二項の農林水産省令で定める事項

は、次に掲げる事項とする。

一~五 (略)

掲げる事項とする。

な変更を伴わないものに限る。) 事業の実施地区の名称の変更(事業の実施地区の範囲の実質的

的な変更を伴わないものに限る。) に伴う規定の整理二 関係法令の改正 (条項の移動等当該法令に規定する内容の実質

第五十一条の二 法第十一条の三十一第一項第三号の農林水産省令で(組合が農地又は採草放牧地を利用しないで行う農業の経営)

一・二 (略)

定めるときは、

次に掲げるときとする。

数は、千二百人とする。 第五十一条の三 法第十一条の三十一第五項の農林水産省令で定める(書面等による同意を要しない組合の組合員の総数)

(農業経営規程の記載事項)

| は、次に掲げる事項とする。 | 第五十二条 法第十一条の三十二第二項の農林水産省令で定める事項

一~五 (略)

(新設)

(契約条件の変更の申出

第五十三条 次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならない。 の五十二第一項の規定による申出を行おうとするときは、申出書に 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、法第十一条

(略)

(契約条件の変更に係る総会の招集通知の記載事項)

第五十四条 法第十一条の五十五第三項の農林水産省令で定める事項

次に掲げる事項とする

<u>\</u>
\(\left\) = . (略)

兀 共済契約者等以外の債権者に対する債務の取扱いに関する事項

五・六 略

(契約条件の変更に係る備置書類

第五十五条 法第十 一条の五十七第 項の農林水産省令で定める事項

次に掲げる事項とする

一~六

(略)

(共済調査人の選任等)

第五十六条 調査人を選任したとき、又は同条第三項の規定により共済調査人を 行政庁は、法第十一条の五十八第一項の規定により共済

(契約条件の変更の申出)

第五十三条 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 法第十一条

の三十三第一項の規定による申出を行おうとするときは、申出書に 次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならない。

<u>\</u>
<u>\</u>
<u>\</u>
<u>\</u> (略)

(契約条件の変更に係る総会の招集通知の記載事項)

第五十四条 法第十一条の三十六第三項の農林水産省令で定める事項

次に掲げる事項とする。

(略)

兀 をいう。 共済契約者等 以下同じ。 (法第十 以外の債権者に対する債務の取扱いに関 条の十第四号に規定する共済契約者等

る事項

五・六 略

(契約条件の変更に係る備置書類

第五十五条 は、次に掲げる事項とする。 法第十 条の三十八第 一項の農林水産省令で定める事項

一~六 (略)

(共済調査人の選任等)

第五十六条 調査人を選任したとき、又は同条第三項の規定により共済調査人を 行政庁は、法第十一条の三十九第一項の規定により共済

を同条第五項に規定する被調査組合に通知するものとする。解任したときは、その旨及び当該共済調査人の商号、名称又は氏名

(契約条件の変更に係る承認)

請書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならないの六十一第一項の規定による承認を受けようとするときは、承認申第五十七条 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、法第十一条

一•二 (略)

四・五 (略)

(契約条件の変更に係る通知書類)

は、第五十五条各号(第二号を除く。)に掲げる事項を示す書類と第五十八条 法第十一条の六十二第二項の農林水産省令で定める書類

(共済契約に係る債権の額)

る金額とし、それ以外の共済契約にあっては第二号に掲げる金額とは、共済掛金積立金を積み立てる共済契約にあっては第一号に掲げ第五十九条 法第十一条の六十二第四項の農林水産省令で定める金額

する。

を同条第五項に規定する被調査組合に通知するものとする。解任したときは、その旨及び当該共済調査人の商号、名称又は氏名

(契約条件の変更に係る承認)

請書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならないの四十二第一項の規定による承認を受けようとするときは、承認申第五十七条 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、法第十一条

· 二 (略)

四・五 (略)

(契約条件の変更に係る通知書類

する。は、第五十五条各号(第二号を除く。)に掲げる事項を示す書類とは、第五十五条各号(第二号を除く。)に掲げる事項を示す書類と第五十八条 法第十一条の四十三第二項の農林水産省令で定める書類

(共済契約に係る債権の額)

する。

な金額とし、それ以外の共済契約にあっては第二号に掲げる金額とは、共済掛金積立金を積み立てる共済契約にあっては第一号に掲げ第五十九条 法第十一条の四十三第四項の農林水産省令で定める金額

時において被共済者のために積み立てるべき金額法第十一条の六十二第一項の公告(以下「公告」という。)の

一 (略)

(契約条件の変更後の公告事項

会社の範囲等)(法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業協同組合の子)

掲げる業務とする。
についての同条第一項第一号の農林水産省令で定める業務は、次に第六十一条 法第十一条の六十四第二項第一号に掲げる農業協同組合

一~二十五 (略)

げる業務とする。 の同条第一項第一号の農林水産省令で定める業務は、前項各号に掲2 法第十一条の六十四第二項第二号に掲げる農業協同組合について

務とする。 の同条第一項第一号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業の同条第一項第一号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業3 法第十一条の六十四第二項第三号に掲げる農業協同組合について

一~三 (略)

4 法第十一条の六十四第二項第一号に掲げる農業協同組合について

時において被共済者のために積み立てるべき金額法第十一条の四十三第一項の公告(以下「公告」という。)

O)

二 (略)

(契約条件の変更後の公告事項

、法第十一条の四十三第一項から第四項までに規定する手続の経過第六十条 法第十一条の四十四第一項の農林水産省令で定める事項は

とする。

会社の範囲等) (法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業協同組合の子

掲げる業務とする。
についての同条第一項第一号の農林水産省令で定める業務は、次に第六十一条 法第十一条の四十五第二項第一号に掲げる農業協同組合

一~二十五 (略)

げる業務とする。の同条第一項第一号の農林水産省令で定める業務は、前項各号に掲2 法第十一条の四十五第二項第二号に掲げる農業協同組合について

の同条第一項第一号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業3 法第十一条の四十五第二項第三号に掲げる農業協同組合について

一~三 (略)

務とする。

4 法第十一条の四十五第二項第一号に掲げる農業協同組合について

501~600。の同条第一項第二号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業の同条第一項第二号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業

務とする。

一~八(略)

業又は同法第六十一条第一項各号に掲げる事務を行う業務九 確定拠出年金法第二条第七項に規定する確定拠出年金運営管理

-~十五 (略)

十七~十八の二(略)

十八の三 (略)

十九・二十 (略)

の三までに掲げる業務 前項第一号、第一号の二、第一号の三及び第六号から第十八号

二~三 (略)

6 法第十一条の六十四第二項第三号に掲げる農業協同組合について

の同条第一項第二号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業

務とする。

一~八 (略)

に掲げる事務を行う業務規定する確定拠出年金運営管理業又は同法第六十一条第一項各号、規定する確定拠出年金運営管理業又は同法第六十一条第一項各号、確定拠出年金法(平成十三年法律第八十八号)第二条第七項に

十~十五 (略)

十六 主として子会社対象会社(法第十一条の四十五第一項に規定十六 主として子会社対象会社(法第十一条の四十五第一項に規定

十七~十八の二(略)

十八の四 (略)

十九・二十(略)

務とする。 の同条第一項第二号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業の同条第一項第二号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業 法第十一条の四十五第二項第二号に掲げる農業協同組合について

の四までに掲げる業務 前項第一号、第一号の二、第一号の三及び第六号から第十八号

二~三 (略)

6

法第十一条の四十五第二項第三号に掲げる農業協同組合について

の同条第一項第二号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業

務とする。

一~三 (略)

、(法第十一条の六十四第一項の規定が適用されないこととなる事由

第六十二条 法第十一条の六十四第三項の農林水産省令で定める事由

は、次に掲げる事由とする。

一~六 (略)

(法第十一条の六十五第一項の規定が適用されないこととなる事由

は、次に掲げる事由とする。

第六十三条

法第十一条の六十五第二項の農林水産省令で定める事由

げる書類を添付して農林水産大臣に提出しなければならない。2 前項第九号の承認を受けようとするときは、承認申請書に次に掲

一 ()

一項第七号及び第九号において同じ。)の名称及び業務の内容を二号及び第三号、第二百二十八条第五号並びに第二百三十一条第する特定事業会社である国内の会社をいう。次号、次条第一項第二 当該承認に係る国内の会社(法第十一条の六十五第一項に規定

記載した書面

の同条第一項第二号の農林水産省令で定める業務は、次に掲げる業

務とする。

一~三(略)

(法第十一条の四十五第一項の規定が適用されないこととなる事由

第六十二条 法第十一条の四十五第三項の農林水産省令で定める事

一~六 (略)

は、次に掲げる事由とする。

(法第十一条の四十六第一項の規定が適用されないこととなる事由)

は、次に掲げる事由とする。 第六十三条 法第十一条の四十六第二項の農林水産省令で定める事

一〜九 (略)

げる書類を添付して農林水産大臣に提出しなければならない。2 前項第九号の承認を受けようとするときは、承認申請書に次に掲

(略)

記載した書面 一項第七号及び第九号において同じ。)の名称及び業務の内容を一項第七号及び第九号において同じ。)の名称及び業務の内容を二号及び第三号、第二百二十八条第五号並びに第二百三十一条第一項第二 当該承認に係る国内の会社(法第十一条の四十六第一項に規定

法に関する方針を記載した書類、次条第一項第三号及び第二項、第二百二十八条第五号並びに第二百三十一条第一項第七号から第十号までにおいて同じ。)を超上百三十一条第一項第三号及び第二項、第二百二十八条第五号並びに第法第十一条の六十五第一項に規定する基準議決権数をいう。次項当該承認に係る国内の会社の議決権のうちその基準議決権数(

四 (略)

3

(略)

準議決権数を超えて議決権を有することについての承認の申請等)(法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業協同組合が基

けようとするときは、承認申請書に次に掲げる書類を添付して行政組合は、法第十一条の六十五第二項ただし書の規定による承認を受第六十四条 法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業協同

一~四 (略)

庁に提出しなければならない。

2 · 3 (略)

が基準議決権数を超えて議決権を有することができる場合)(法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合又はその子会社

五十条の二第三項の認可を受けて他の組合の信用事業(法第十一条る場合は、法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合が法第第六十五条 法第十一条の六十五第四項第一号の農林水産省令で定め

法に関する方針を記載した書類、次条第一項第三号及び第二項、第二百二十八条第一項第七号から第十号までにおいて同じ。)を超二百三十一条第一項第七号から第十号までにおいて同じ。)を超二百三十一条の四十六第一項に規定する基準議決権数をいう。次項三 当該承認に係る国内の会社の議決権のうちその基準議決権数(

四 (略)

3 (略)

庁に提出しなければならない。一条の四十六第二項ただし書の規定による承認を受組合は、法第十一条の四十六第二項ただし書の規定による承認を受組合は、法第十一条の四十六第二項ただし書の規定による承認を受けようとするときは、承認申請書に次に掲げる書類を添付して行政は第十条の書業を行う農業協同組合が基本を行るとするときは、承認申請書に次に掲げる書類を添ります。

一~四 (略)

2 · 3 (略)

が基準議決権数を超えて議決権を有することができる場合)(法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合又はその子会社

五十条の二第三項の認可を受けて他の組合の信用事業(法第十一条る場合は、法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合が法第第六十五条 法第十一条の四十六第四項第一号の農林水産省令で定め

譲受けをした場合とする。第二項に規定する信用事業をいう。以下同じ。)の全部又は一部の

(新たな事業分野を開拓する会社等の範囲等)

前年においてイに掲げる金額の口に掲げる金額に対する割合が百いう。次号及び第三号において同じ。)であって、設立の日又はいう。次号及び第三号において同じ。)であって、設立の日又はたな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入の開始の日以後十年を経過しておらず、かつ、前事業年度又は大会において一に、対している事業と異なる種類の事業である。次号及び第三号において同じ。)であって、設立の日又はいる。次号及び第三号において同じ。)であって、設立の日又はいる。次号及び第三号において同じ。)であって、設立の目とは、対している。

-・ロ (略)

分の三を超えているもの

二~十二 (略)

条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会又はその子会社(2 前項に規定する会社のほか、会社であって、その議決権を法第十

譲受けをした場合とする。第二項に規定する信用事業をいう。以下同じ。)の全部又は一部

(新たな事業分野を開拓する会社等の範囲等)

第六十六条 法第十一条の四十九第一項第四号の農林水産省令で定め第六十六条 法第十一条の四十九第一項第四号の農林水産省令で定め

て、 年においてイに掲げる金額のロに掲げる金額に対する割合が百分 の開始の日以後十年を経過しておらず、 な生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入そ 事業活動(会社が現に行っている事業と異なる種類の事業であっ いう。次号及び第三号おいて同じ。)であって、設立の日又は 平成十一年法律第十八号) 第二条第一 の三を超えているもの 中小企業者(中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律 他の新たな事業活動をいう。 新商品の開発又は生産、 新役務の開発又は提供、 次号及び第三号において同じ。) 項に規定する中小企業者を かつ、前事業年度又は前 商品の新た

イ・ロ (略)

一~十二 (略)

条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会又はその子会社(2)前項に規定する会社のほか、会社であって、その議決権を法第十

持分の取得又は同号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限 号 組合連合会又はその子会社により担保権の実行による株式若しくは 得又は同号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき)に前項 された場合においては、 該農業協同組合連合会又はその子会社により二回以上にわたり取得 号に掲げる事由によらずに取得されたとき(当該会社の議決権が当 権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第一 に規定する会社に該当していたものも、 子会社となる会社を含む。 農林水産省令で定める会社に該当するものとする。 当該農業協同組合連合会に係る法第十一条の六十八第 担保権の実行による株式若しくは持分の取 以下この項において同じ。 その議決権が当該農業協同)により担 項第四 項 第一 保

社が有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基 でに処分しないときは、 おいて「新規事業分野開拓会社等」という。)の議決権を処分基準 おいて「特定子会社」という。)がその取得した次の各号に掲げる 日における基準議決権数 の翌日からは当該農業協同組合連合会に係る法第十一条の六十八 (当該各号に規定する日をいう。 - 議決権数をいう。 項第四号の農林水産省令で定める会社に該当しないものとする (以下この項、 一項の規定にかかわらず、 当該処分を行えば当該農業協同組合連合会又はその子会 第七十三条第一項第九号及び第七十四条の二に 以下この項 当該新規事業分野開拓会社等は、 (法第十 次項に規定する会社(以下この項に 以下この項において同じ。)ま 第七十条第一項第五号、 条の六十九第 一項に規定する 処分基準 第七十

3

3

り、 持分の取得又は同号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限 号の農林水産省令で定める会社に該当するものとする。 組合連合会又はその子会社により担保権の実行による株式若しくは 得又は同号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき)に前項 に規定する会社に該当していたものも、 された場合においては、 号に掲げる事由によらずに取得されたとき(当該会社の議決権が当 権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第 該農業協同組合連合会又はその子会社により二回以上にわたり取得 子会社となる会社を含む。 当該農業協同組合連合会に係る法第十一条の四十九第 担保権の実行による株式若しくは持分の取 以下この項において同じ。 その議決権が当該農業協同)により担 項 第一

会社 準 準 社が有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基 でに処分しないときは、 日の翌日からは当該農業協同組合連合会に係る法第十一条の四 日 おいて「新規事業分野開拓会社等」という。)の議決権を処分基準 おいて「特定子会社」という。)がその取得した次の各号に掲げる 議決権数をいう。 日における基準議決権数 ただし、 前二項の規定にかかわらず、 (当該各号に規定する日をいう。 項第四号の農林水産省令で定める会社に該当しないものとする (以下この項、 当該処分を行えば当該農業協同組合連合会又はその子会 第七十三条第一項第九号及び第七十四条の二に 以下この項、 当該新規事業分野開拓会社等は、 (法第十一 次項に規定する会社(以下この 第七十条第 以下この項において同じ。)ま 条の五十第 一項第五号、 一項に規定する基 第七十四 処分基準 頃に

- - 二 (略)

専ら営む会社とする。 、次条第二項第十七号に掲げる業務及び当該業務に附帯する業務を4 法第十一条の六十八第一項第四号の農林水産省令で定めるものは

5

はその子会社の営む業務のために営むものでなければならない。とする。ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものる業務並びに同項各号及び同条第二項各号に掲げる業務を営むものる業務がであって、 専ら当該子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務がびに同項各号及び同条第二項各号に掲げる業務を営むものとする。 ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものとする。 ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものとする。 ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものでなければならない。

(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の子会社

範囲等

6

略

基準議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りで該新規事業分野開拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における準日までの間に当該農業協同組合連合会又はその子会社の有する当ととなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準、第一項第三号及び第二項、第二百三十条第五号並びに第二百三十条第一項第三号及び第二項、第二百三十条第五号並びに第二百三十

· 二 (略

専ら営む会社とする。 、次条第二項第十七号に掲げる業務及び当該業務に附帯する業務を4 法第十一条の四十九第一項第四号の農林水産省令で定めるものは

5 法第十一条の四十九第一項第五号の農林水産省令で定める持株会社は、同項第三号及び第四号に掲げる会社を子会社とする持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営む場合にあっては、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものとする。ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものとする。ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものとする。ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものとする。ただし、当該持株会社が次条第一項各号に掲げる業務を営むものはその子会社の営む業務のために営むものでなければならない。

6 (略)

の範囲等)の範囲等の事業を行う農業協同組合連合会の子会社(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の子会社

る業務は、次に掲げる業務(農業協同組合のために行うものを含む第六十七条 法第十一条の六十八第二項第一号の農林水産省令で定め

)とする。

一~二十四(略

農業協同組合のために行うものを含む。)は、次に掲げる業務とす
2 法第十一条の六十八第二項第二号の農林水産省令で定める業務(

Z

一~十 (略)

十二~二十六(略)

(法第十一条の六十八第一項の規定が適用されないこととなる事由

に掲げる事由とする。
法第十一条の六十四第三項本文の農林水産省令で定める事由は、次第六十八条 法第十一条の六十八第三項において読み替えて準用する

今六 (略)

る業務は、次に掲げる業務(農業協同組合のために行うものを含む一第六十七条 法第十一条の四十九第二項第一号の農林水産省令で定め

。)とする。

一~二十四 (略)

農業協同組合のために行うものを含む。)は、次に掲げる業務とす2 法第十一条の四十九第二項第二号の農林水産省令で定める業務 (

る。

一~十(略

十二~二十六 (略)

(法第十一条の四十九第一項の規定が適用されないこととなる事由

に掲げる事由とする。
法第十一条の四十五第三項本文の農林水産省令で定める事由は、

次

第六十八条

法第十

条の四十九第三項において読み替えて準用する

一~六 (略)

2 法第十一条の六十八第三項において準用する法第十一条の六十四

る事由とする。第三項ただし書の農林水産省令で定める事由は、前項第七号に掲げ

(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の認可対

象会社から除かれる会社が専ら営む業務)

は、第六十七条第二項各号に掲げる業務とする。第六十九条 法第十一条の六十八第四項の農林水産省令で定める業務

象会社を子会社とすることについての認可の申請等) (法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会が認可対

ればならない。
きは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなけきは、認可申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなけ、法第十一条の六十八第四項の規定による認可を受けようとすると第七十条 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会は

一~三 (略)

定する認可対象会社をいう。以下同じ。)に関する次に掲げる書四 当該認可に係る認可対象会社(法第十一条の六十八第四項に規

類

イ〜ニ (略)

五 当該認可に係る認可対象会社を子会社にすることにより、当該

九第一項第四号に掲げる会社による株式又は持分の取得七 第一号の農業協同組合連合会の子会社である法第十一条の四十

第三項ただし書の農林水産省令で定める事由は、前項第七号に掲げ2 法第十一条の四十九第三項において準用する法第十一条の四十五

る事由とする。

象会社から除かれる会社が専ら営む業務) (法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の認可対

は、第六十七条第二項各号に掲げる業務とする。第六十九条 法第十一条の四十九第四項の農林水産省令で定める業務

象会社を子会社とすることについての認可の申請等)(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会が認可対

一~三 (略)

定する認可対象会社をいう。以下同じ。) に関する次に掲げる書四 当該認可に係る認可対象会社(法第十一条の四十九第四項に規

盾

イ〜ニ (略)

五 当該認可に係る認可対象会社を子会社にすることにより、当該

を合算してその基準議決権数を超えて有することとなる場合には 三十一条第一項第十一号及び第十三号において同じ。)の議決権 四条第一項第二号及び第三号、 農業協同組合連合会又はその子会社が国内の会社 六十九第一項に規定する国内の会社をいう。 当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書類 第二百三十条第五号並びに第二百 以下この項、 (法第十一条の 第七十

(略)

2

(略)

3 第十一条の六十六第五項ただし書及び第六項の規定による認可につ いて準用する。 前二項の規定は、 法第十 条の六十八第五項において準用する法

4 (略

(法第十 一条の六十八第四項の規定が適用されないこととなる事由

第七十一条 社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第 条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会若しくはその子会 項第一号から第六号までに掲げる事由とする。 一条の六十六第五項の農林水産省令で定める事由は、 法第十一条の六十八第五項において読み替えて準用する 法第十

の業務及び財産の状況の総会への報告 (法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の子会社

> 当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書類 農業協同組合連合会又はその子会社が国内の会社 合算してその基準議決権数を超えて有することとなる場合には 条第一項第二号及び第三号、 五十第一項に規定する国内の会社をいう。 十一条第一項第十一号及び第十三号において同じ。)の議決権を 第二百三十条第五号並びに第二百三 以下この項、 (法第十一条の 第七十四

六 (略

(略)

2

3 第十一条の四十七第五項ただし書及び第六項の規定による認可につ いて準用する。 前二項の規定は、 法第十 条の四十九第五項において準用する法

4 (略

(法第十 一条の四十九第四項の規定が適用されないこととなる事由

第七十一条 条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会若しくはその子会 法第十一条の四十七第五項の農林水産省令で定める事由は、 社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は第六十八条第 項第一号から第六号までに掲げる事由とする。 法第十一条の四十九第五項において読み替えて準用する 法第十

の業務及び財産の状況の総会への報告 (法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会の子会社

る書類を示して行わなければならない。
法第十一条の六十六第八項の規定による総会への報告は、次に掲げ第七十二条 法第十一条の六十八第五項において読み替えて準用する

一~五(略)

(法第十一条の六十九第一項の規定が適用されないこととなる事由

げる事由とする。 法第十一条の六十五第二項の農林水産省令で定める事由は、次に掲第七十三条 法第十一条の六十九第二項において読み替えて準用する

一~九 (略)

決権数を超えて議決権を有することについての承認の申請等)(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会が基準議

きは、承認申請書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなけ一条の六十五第二項ただし書の規定による承認を受けようとするとは、法第十一条の六十九第二項において読み替えて準用する法第十第七十四条 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会

一~四 (略)

ればならない。

2 · 3 (略)

(特例対象会社)

る書類を示して行わなければならない。 法第十一条の四十七第八項の規定による総会への報告は、次に掲げ第七十二条 法第十一条の四十九第五項において読み替えて準用する

一~五 (略

(法第十一条の五十第一項の規定が適用されないこととなる事由)

第十一条の四十六第二項の農林水産省令で定める事由は、次に掲げ第七十三条 法第十一条の五十第二項において読み替えて準用する法

一~九 (略)

決権数を超えて議決権を有することについての承認の申請等) 決権数を超えて議決権を有することについての承認の申請等)

一~四(略)

2 · 3 (略)

(特例対象会社)

(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会が基準議

第七十四条の二 農業協同組合連合会又はその子会社である新規事業分野開拓会社等 あって、当該会社の議決権を、 に関する命令第十条第二項に規定する子法人等をいう。)及び関連 社等(子法人等 で定める特殊の関係にある会社は、 条の二第二項前段に規定する総株主等の議決権をいう。)に百分 外の子会社が、 十を乗じて得た議決権の数を超えて保有していないものとする。 (同条第三項に規定する関連法人等をいう。) をいう。) で 法第十一条の六十九第四項に規定する農林水産省令 (農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業 合算して、当該会社の総株主等の議決権 法第十条第一項第十号の事業を行う 新規事業分野開拓会社等の子会 (法第十

2

(書面による議決権行使の期限

第七十五条 がある場合にあっては 務時間の終了時 えて準用する会社法 項に規定する農林水産省令で定める時は、 法第十六条第八項及び第五十八条第七項において読み替 (第百六十条第三号ロに掲げる事項についての定め (平成十七年法律第八十六号) 第三百十一条第 同号ロの特定の時)とする 総会の日時の直前の業

電磁的方法による議決権行使の期限

法第十六条第八項及び第五十八条第七項において読み替

第七十四条の二 2 等 条の二第二項前段に規定する総株主等の議決権をいう。)に百分の 外の子会社が、合算して、当該会社の総株主等の議決権 定める特殊の関係にある会社は、 業協同組合連合会又はその子会社である新規事業分野開拓会社等以 って、当該会社の議決権を、 関する命令第十条第二項に規定する子法人等をいう。)及び関連法 十を乗じて得た議決権の数を超えて保有していないものとする。 (子法人等 (同条第三項に規定する関連法人等をいう。) をいう。) であ (農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に 法第十一条の五十第四項に規定する農林水産省令で 法第十条第一項第十号の事業を行う農 新規事業分野開拓会社等の子会社 (法第十一

(略)

(書面による議決権行使の期限

第七十五条 八十六号)第三百十一条第一項に規定する農林水産省令で定める時 十四第五項において読み替えて準用する会社法 て準用する場合を含む。)、 法第十六条第八項 第五十八条第七項及び第七十三条の四 (法第七十三条の四十三 (平成十七年法律第 第 一項におい

、電磁的方法による議決権行使の期限

掲げる事項につい

総会の日時の直前の業務時間の終了時(第百六十条第三号ロに

ての定めがある場合にあっては、

同号ロの特定の

とする。

第七十六条 法第十六条第八項 (法第七十三条の四十三第三 項に

の特定の時)とする。三号ハに掲げる事項についての定めがある場合にあっては、同号ハ定める時は、総会の日時の直前の業務時間の終了時(第百六十条第えて準用する会社法第三百十二条第一項に規定する農林水産省令で

磁的方法の種類及び内容は、次に掲げるものとする。2 令第二十条第一項及び第二十四条第一項の規定により示すべき電

·二 (略)

第二節 役員

る場合とする。 (法第七十条の三第五項において準用する場合を含む。)の農林水産省令で定める場合は、次に掲げ (法第七十条の三第五項において準用する場合を含む。)において 第七十六条の二 法第三十条第十二項ただし書(法第六十六条第三項)の

第一号に掲げる者又は認定農業者に準ずる者であるとき。者」という。)であり、かつ、理事の定数の十分の三以上が同項者又は次に掲げる者(以下この条において「認定農業者に準ずる一理事の定数の十分の六以上が法第三十条第十二項各号に掲げる

六十五号)第十三条第一項に規定する認定農業者をいう。以下イ 認定農業者(農業経営基盤強化促進法(昭和五十五年法律第

る場合にあっては、同号ハの特定の時)とする。
一四第五項において読み替えて準用する会社法第三百十二条第一項十四第五項において読み替えて準用する会社法第三百十二条第一項で準用する場合を含む。)、第五十八条第七項及び第七十三条の四

電磁的方法の種類及び内容は、次に掲げるものとする。 令第二条の二第一項及び第二条の五第一項の規定により示すべき

2

·二 (略)

第二節 役員

(新 設)

いて同じ。)というでは、この条において同じ。)である法人の使用人(当該法人の行う)との条において同じ。)である法人の使用人(当該法人の行う)

- ハ 認定農業者の行う農業に従事し、その経営に参画する親族た者
- る法律(平成十八年法律第八十八号)第二条第四項第一号ハの、農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関すは使用人)。)(法人にあっては、その役員又規定する認定就農者をいう。)(法人にあっては、その役員又
- に従事しその経営に参画する親族 位置付けられた農業者であって当該農業協同組合の地区における農業において中心的な役割を果たすことが見込まれるもの(る農業において中心的な役割を果たすことが見込まれるもの(
- 標の水準に達している者(法人にあっては、その役員又は使用域において指導的立場にある者として地方公共団体に認められた農業者基本構想(農業経営基盤強化促進法第六条第一項に規定する基本構想(農業経営基盤強化促進法第六条第一項に規定する。

人)又はその者の行う農業に従事しその経営に参画する親族

ので農業の振興を目的とするものに限る。)の代表者の種類等ごとに構成する組織(当該農業協同組合に置かれるも定による組合員をいう。以下この条において同じ。)が農作物定による組合員をいう。以下この条において同じ。)が農作物

次のいずれにも該当するとき。
の項において「認定農業者が少ない場合」という。)であって、協同組合の理事の定数に十を乗じて得た数を下回る場合(以下こ当該農業協同組合の正組合員である認定農業者の数が当該農業

は認定農業者に準ずる者であるとき。

理事の定数の過半数が法第三十条第十二項各号に掲げる者又

理事の定数の過半数を法第三十条第十二項各号に掲げる者又は 理事の定数の過半数を法第三十条第十二項各号に掲げる者又は 理事の定数の過半数を法第三十条第十二項各号に掲げる者又は 理事の定数の過半数を法第三十条第十二項名号に掲げる者又は

承認を受けて定める数以上が法第三十条第十二項各号に掲げる理事の定数の四分の一を下回らない範囲内において行政庁の

者又は認定農業者に準ずる者であるとき。

ているとき。 である認定農業者の数に関する調査を行い、その結果を公表しである認定農業者の数に関する調査を行い、その結果を公表し 理事の選挙又は選任に先立って当該農業協同組合の正組合員

| X-0|| | 選挙又は選任が困難な場合に該当する理由を公表していると

れにも該当するとき。 ・ 前三号に掲げる場合を除くほか、理事の定数の過半数を法第三れたも該当するとき。

- 特別な理由を公表しているとき。

1 特別な理由について農林水産大臣の承認を受けたとき。

2

だし書の農林水産省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。 場合を含む。) において読み替えて準用する法第三十条第十二項た五項において準用する場合を含む。) において読み替えて準用する法第三十条の二第四項 (法第六十六条第四項 (法第七十条の三第

であって、次のいずれにも該当するとき。

合(以下この項において「認定農業者が少ない場合」という。)協同組合の経営管理委員の定数に二十を乗じて得た数を下回る場当該農業協同組合の正組合員である認定農業者の数が当該農業

号に掲げる者又は認定農業者に準ずる者であるとき。

経営管理委員の定数の十分の六以上が法第三十条第十二項第

- ロ 経営管理委員の選挙又は選任(経営管理委員の定数の全部を 一 経営管理委員の選挙又は選任(経営管理委員の定数の全部を
- 「経営管理委員の定数の過半数を法第三十条第十二項第一号に掲げる者又は選任が困難な場合」という。) であって、次のいず業者が少ない場合に該当する場合に限る。) (以下この号におい業者が少ない場合に該当する場合に限る。) (以下この号において「選挙又は選任が困難な場合」という。) であって、次のいずれにも該当するとき。
- を公表しているとき。
 正組合員である認定農業者の数に関する調査を行い、その結果正組合員である認定農業者の数に関する調査を行い、その結果
- 管理委員の選挙又は選任に著しい困難を生ずることとなる特別なき。前三号に掲げる場合を除くほか、経営管理委員の定数の過半数き。

兀

- 埋由(以下この号において「特別な理由」という。) がある場合

であって、次のいずれにも該当するとき。

イ 特別な理由を公表しているとき。

□ 特別な理由について農林水産大臣の承認を受けたとき。

準) (組合員等以外の者からの監事の選任を要しない農業協同組合の基

、当該各号に該当する農業協同組合とする。ない農業協同組合は、次の各号に掲げる農業協同組合の区分に応じ第七十七条 法第三十条第十四項の農林水産省令で定める基準に達し

一~三 (略)

2 前項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の2 前項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の

3 第一項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始場別に招集される通常総の時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上の時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上の時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上の時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上の時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上の時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上の時における貯金等合計額又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始

(組合員等以外の者からの監事の選任を要しない農業協同組合の

進

、当該各号に該当する農業協同組合とする。ない農業協同組合は、次の各号に掲げる農業協同組合の区分に応じ第七十七条 法第三十条第十二項の農林水産省令で定める基準に達し

-〜三 (略)

2 前項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の2 前項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合は、法第三十条第十二 常総会の終了の時までは、当該事業年度の終了後最初に招集される通 可の農林水産省令で定める基準に達しない農業協同組合の事業年度の開始のものとみなす。

場合)においては、当該事業年度の開始後最初に招集される通常総の時における貯金等合計額又は責任準備金額が五十億円以上であるによる設立の日の属する事業年度については、当該事業年度の開始となった場合(合併により設立された農業協同組合に係る当該合併となった場合(合併により設立された農業協同組合に係る当該合併となった場合(合併により設立された農業協同組合の事業年度の開始

がある場合には、この限りでない。

のとみなす。ただし、当該農業協同組合について前項の規定の適用農林水産省令で定める基準に達しない農業協同組合に該当しないも会の終了の時までは、当該農業協同組合は、法第三十条第十四項の

4 第一項第三号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の時におけ 4 第一項第三号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の時における貯金等合計額及び責任とにより、当該事業年度の開始の時における貯金等合計額及び責任とにより、当該事業年度の開始の時における貯金等合計額及び責任とに達しない農業協同組合に該当するものとみなす。 4 第一項第三号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の時におけ 4

5

等合計額又は責任準備金額が五十億円以上である場合)においては 属する事業年度については、 併により設立された農業協同組合に係る当該合併による設立の日の 等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上となった場合 であるものの当該事業年度の次の事業年度の開始の時における貯金 で定める基準に達しない農業協同組合に該当しないものとみなす。 当該次の事業年度の開始後最初に招集される通常総会の終了の時 における貯金等合計額及び責任準備金額がいずれも五十億円未満 項第三号に掲げる農業協同組合であって、事業年度の開始の 当該農業協同 当該農業協同組 組合について前項の規定の適用がある場合に 合は、 当該事業年度の開始の時における貯金 法第三 十条第十四項の農林水産省令 合

この

限りでない

がある場合には、この限りでない。のとみなす。ただし、当該農業協同組合について前項の規定の適用農林水産省令で定める基準に達しない農業協同組合に該当しないも会の終了の時までは、当該農業協同組合は、法第三十条第十二項の

に達しない農業協同組合に該当するものとみなす。 ・ 第一項第三号に掲げる農業協同組合の、法第三十条第十二項の農林水産省令で定める基準 業年度の終了後最初に招集される通常総会の終了の時までは、当該事 業年度の終了後最初に招集される通常総会の終了の時までは、当該事 で達しない農業協同組合の事業年度の開始の時における貯金等合計額及び責任 とにより、当該事業年度の開始の時における貯金等合計額及び責任 とにより、当該事業年度の開始の時における貯金等合計額及び責任 とにより、当該事業年度の開始の時における時金等合計額及び責任 とにより、当該事業年度の開始の時における時金等合計額及び責任

5 までは、 等合計額又は責任準備金額が五十億円以上である場合)においては 属する事業年度については、 併により設立された農業協同組合に係る当該合併による設立の日の 等合計額又は責任準備金額が新たに五十億円以上となった場合 であるものの当該事業年度の次の事業年度の開始の時における貯金 時における貯金等合計額及び責任準備金額がいずれも五十億円未満 で定める基準に達しない農業協同組合に該当しないものとみなす。 は、 ただし、 当該次の事業年度の開始後最初に招集される通常総会の終了の時 第一項第三号に掲げる農業協同組合であって、事業年度の この 当該農業協同組合について前項の規定の適用がある場合に 当該農業協同組 限りでない 合は、 当該事業年度の開始の時における貯金 法第三 十条第十二項の農林水産省令 開 始

(常勤の監事を定めることを要しない農業協同組合の基準)

、当該各号に該当する農業協同組合とする。 ない農業協同組合は、次の各号に掲げる農業協同組合の区分に応じ第七十八条 法第三十条第十五項の農林水産省令で定める基準に達し

√ = (略)

3 農林水産省令で定める基準に達しない組合に該当しないものとみな となった場合(合併により設立された農業協同組合に係る当該合併 0 合には、この限りでない 会の終了の時までは、 による設立の日の属する事業年度については、 時における貯金等合計額又は責任準備金額が二百億円以上である 時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに二百億円以上 ただし、 においては、 項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始 当該農業協同組合について前項の規定の適用がある場 当該事業年度の開始後最初に招集される通常総 当該農業協同組合は、 法第三十条第十五項の 当該事業年度の開始 3

(常勤の監事を定めることを要しない農業協同組合の基準

、当該各号に該当する農業協同組合とする。 ない農業協同組合は、次の各号に掲げる農業協同組合の区分に応じ第七十八条 法第三十条第十三項の農林水産省令で定める基準に達し

-〜三 (略)

なす。 「前項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の 前項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の 前項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の

場合) となった場合(合併により設立された農業協同組合に係る当該合併 農林水産省令で定める基準に達しない組合に該当しないものとみな の時における貯金等合計額又は責任準備金額が二百億円以上である の時における貯金等合計額又は責任準備金額が新たに二百億円以上 会の終了の時までは、 による設立の日の属する事業年度については、 合には、この限りでない 第一項第一号又は第二号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始 ただし、 においては、 当該農業協同組合について前項の規定の適用がある場 当該事業年度の開始後最初に招集される通常総 当該農業協同組合は、 法第三十条第十三項の 当該事業年度の開始

4

項第三号に掲げる農業協同組合の事業年度の開始の時におけ

一 五項の農林水産省令で定める基準に達しない組合に該当するものととなった場合においては、当該農業協同組合は、法第三十条第十 通常総会の終了の時までは、当該事業年度の終了後最初に招集される とにより、貯金等合計額及び責任準備金額がいずれも二百億円未満 みなす。

時における貯金等合計額及び責任準備金額がいずれも二百億円未満 省令で定める基準に達しない組合に該当しないものとみなす。ただ 貯金等合計額又は責任準備金額が二百億円以上である場合)におい 属する事業年度については、 併により設立された農業協同組合に係る当該合併による設立の日の 等合計額又は責任準備金額が新たに二百億円以上となった場合 であるものの当該事業年度の次の事業年度の開始の時における貯金 時までは、 第一項第三号に掲げる農業協同組合であって、事業年度の開始 当該農業協同組合について前項の規定の適用がある場合には、 当該次の事業年度の開始後最初に招集される通常総会の終了 当該農業協同組合は、 当該次の事業年度の開始の時における 法第三十条第十五項の農林水産 合 0 5

(役員等の兼職等が認められる場合)

この限りでない。

場合は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める場合第七十九条 法第三十条の五第一項ただし書の農林水産省令で定める

とする。

ては、 時における貯金等合計額及び責任準備金額がいずれも二百億円未満 この限りでない。 省令で定める基準に達しない組合に該当しないものとみなす。ただ の時までは、 属する事業年度については、 併により設立された農業協同組合に係る当該合併による設立の日 等合計額又は責任準備金額が新たに二百億円以上となった場合 であるものの当該事業年度の次の事業年度の開始の時における貯 貯金等合計額又は責任準備金額が二百億円以上である場合)におい 第一項第三号に掲げる農業協同組合であって、事業年度の 当該農業協同組合について前項の規定の適用がある場合には 当該次の事業年度の開始後最初に招集される通常総会の終了 当該農業協同組合は、 当該次の事業年度の開始の時における 法第三十条第十三項の農林水産 開 始

(役員等の兼職等が認められる場合)

とする。 場合は、次の各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める場合第七十九条 法第三十条の五第一項ただし書の農林水産省令で定める

第五項に規定する経営管理委員設置組合をいう。 う組合を代表する理事 設置組合の理事を除く。)及び参事 代表する理事を除く。 組合の常務に従事する役員)を含み、経営管理委員及び経営管理委員 (経営管理委員設置組合 (法第十条第一項第三号の事業を行 次に掲げる場合 (法第三十条の二 以下同じ。

(削る。

1 略

口 農業委員会の委員となる場合

された法人(組合及び農林中央金庫を除く。へにおいて同じ。 会、審議会その他これらに準ずるものの構成員となる場合 であって農業の振興を目的とするものにより設けられた委員 国 地方公共団体、 独立行政法人又は特別の法律により設立

朩 より設けられた委員会、 者の協同組織を基盤とする系統団 他これらに準ずるものの非常勤の構成員となる場合 組合又は農林中央金庫により設けられた委員会、審議会その 般社団法人又は一般財団法人であって農業の振興又は農業 審議会その他これらに準ずるものの非 体の発達を目的とするものに

> 常務に従事する役員 三十条の二第四項の組合を代表する理事を除く。 以下この号において同じ。)及び参事 法第十条第 一項第三号の事業を行う組合を代表する理事 (経営管理委員及び同項の組合の理事を除く 次に掲げる場合 並びに組合の

会の非常勤の役員となる場合に限る。) る場合(組合の常務に従事する役員及び参事にあっては、 農業協同組合中央会 。 以 下 「中央会」という。 の役員とな

イ

ロ (略)

会議所の役員となる場合 農業委員会の委員、 都道府県農業会議の会議員又は全国農業

二 された法人(組合、中央会、農林中央金庫、都道府県農業会議 他これらに準ずるものの構成員となる場合 の振興を目的とするものにより設けられた委員会、審議会その 及び全国農業会議所を除く。 国、地方公共団体、独立行政法人又は特別の法律により設立 へにおいて同じ。)であって農業

ホ (新設 議会その他これらに準ずるものの非常勤の構成員となる場合 組合、 中央会又は農林中央金庫により設けられた委員会、

へ〜ル

、〜ルル

(略)

常勤の構成員となる場合

(略

理事を除く。) 次に掲げる場合 担合の常務に従事する理事及び経営管理委員設置組合を代表するおの、出籍のの開発により、対象の主義を行う組合を代表する理事(当該)

(新設)

イ 前号イからルまでに掲げる場合

に従事する役員(経営管理委員を除く。)となる場合あって、同条第五項第三号及び第四号の事業を行うものの常務第十三条第一項に規定する組織変更後の農業協同組合連合会で第十三条第一項に規定する組織変更後の農業協同組合連合会でより、以下「平成二十七年改正法」という。)附則

主たる目的とするものの常務に従事する役員となる場合更後の一般社団法人であって、同条第三項各号に掲げることをハー平成二十七年改正法附則第二十二条第一項に規定する組織変

い場合に限る。) 経営管理委員設置組合の理事 次に掲げる場合(報酬を受けな

7 第一号ハ、ニ又はホに掲げる場合

人の長となる場合を除く。)第一号へ又はトに掲げる場合(会長、理事長その他の当該法

口

ハ (略)

2 (略)

(理事会及び経営管理委員会の議事録)

場合を含む。)に規定する理事会の議事録は、書面又は電磁的記録第八十条 法第三十三条第三項 法第七十二条の三において準用する

法第三十条の二第四項の組合の理事 次に掲げる場合(報酬

受けない場合に限る。)

前号二又はホに掲げる場合

の長となる場合を除く。) 前号へ又はトに掲げる場合(会長、理事長その他の当該法人

ハ (略)

(略)

2

(理事会及び経営管理委員会の議事録)

は電磁的記録をもって作成しなければならない。第八十条 法第三十三条第三項に規定する理事会の議事録は、書面又

をもって作成しなければならない。

った)。 2 理事会の議事録は、次に掲げる事項を記載又は記録しなければな

一 (略)

二 理事会が次に掲げるいずれかに該当するときは、その旨

規定による理事の請求を受けて招集されたもの合を含む。)において準用する会社法第三百六十六条第二項のイ 法第三十三条第六項 (法第七十二条の三において準用する場

規定により理事が招集したもの合を含む。」において準用する会社法第三百六十六条第三項の出、法第三十三条第六項(法第七十二条の三において準用する場

けて招集されたものする会社法第三百八十三条第二項の規定による監事の請求を受する会社法第三百八十三条第二項の規定による監事の請求を受ハー法第三十五条の五第五項又は法第七十二条の三において準用

する会社法第三百八十三条第三項の規定により監事が招集したニ 法第三十五条の五第五項又は法第七十二条の三において準用

三・四 (略)

があるときは、その意見又は発言の内容の概要 次に掲げる規定により理事会において述べられた意見又は発言

る場合を含む。)
る場合を含む。)

2 理事会の議事録は、次に掲げる事項を記載又は記録しなければな

(略)

第二項の規定による理事の請求を受けて招集されたものイ 法第三十三条第六項において準用する会社法第三百六十六条理事会が次に掲げるいずれかに該当するときは、その旨

第三項の規定による理事が招集したもの法第三十三条第六項において準用する会社法第三百六十六条

口

れたもの 第三百八十三条第二項の規定による監事の請求を受けて招集さい 法第三十五条の五第五項において読み替えて準用する会社法

第三百八十三条第三項の規定による監事が招集したもの 法第三十五条の五第五項において読み替えて準用する会社法

三・四 (略)

又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要三百八十三条第一項の規定により理事会において述べられた意見五 法第三十五条の五第五項において読み替えて準用する会社法第

立場合と含い。) は第三十五条の五第三項(法第七十二条の三において準用す

る場合を含む。)

六・七 (略)

中「規定」とあるのは「規定又は法第三十五条の五第四項の規定」 この場合において、前項第二号中「いずれか」とあるのは「いずれこの場合において、前項第二号中「いずれか」とあるのは「いずれる場合を含む。)の規定により理事会が招集したもの」と、同項第五号 おとめるのは「いずれ」の規定を準用する。 3

経営管理委員会の議事録については、

前二項の規定を準用する。

(略)

(監事の監査報告の作成)

と読み替えるものとする。

第八十一条 法第三十五条の五第一項 (法第七十二条の三において準 管理委員会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意 で理委員会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意 で理委員会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意 で理委員会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意 で理委員会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意 で理委員会は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意

(監事の監査報告の作成)

の整備に留意しなければならない。 当たっては、監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる当たっては、監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げるの整備に留意しなければならない。 この場合において、理事及び理事会又は経営管理がればならない。 この場合において、理事及び理事会又は経営管理の整備に努めない。 との職務を適切に遂行するため、次に掲げるのを備に留意しなければならない。

2 •

2 •

0.1

(報酬等の額の算定方法)

する。
 「おいて読み替えて準用する場合を含む。」に規定する農林水産項において読み替えて準用する場合を含む。」に規定する農林水産の、土土土条の、第四項第二号(法第三十七条の三第二

報酬、 年当たりの額に換算した額) 該事業年度の期間が一年でない場合にあっては、 む事業年度及びその前の各事業年度に限る。) ごとの合計額 準用する場合を含む。 十五条の六第四項 執行の対価を含む。)として組合から受け、又は受けるべき財産 員を兼ねている場合における当該職員の報酬、 上の利益(次号に定めるものを除く。)の額の事業年度 十三条の十五を除き、 役員又は会計監査人 賞与その他の職務執行の対価 (法第三十七条の三第二項において読み替えて)の決議を行った当該総会の決議の日を含 以 下 (第 のうち最も高い額 「役員等」という。)がその在職中に 一百 一十三条の五第三項及び第二百二 (当該役員等が当該組合の職 賞与その他の職務 当該合計額を (法第三

イ 次に掲げる額の合計額

イに掲げる額をロに掲げる数で除して得た額

- ① 当該役員等が当該組合から受けた退職慰労金の額
- の職務執行の対価である部分の額該職員としての退職手当のうち当該役員等を兼ねていた期間② 当該役員等が当該組合の職員を兼ねていた場合における当

(3)

(報酬等の額の算定方法)

で定める方法により算定される額は、次に掲げる額の合計額とする第八十三条 法第三十五条の六第四項第二号に規定する農林水産省令

該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額役員が当該組合の職員を兼ねている場合における当該職員の報酬の事業年度(法第三十五条の六第四項の決議を行った当該総会のの事業年度(法第三十五条の六第四項の決議を行った当該総会のの合計額(当該事業年度及びその前の各事業年度に限る。)ごとの合計額(当該事業年度の期間が一年でない場合にあっては、当の合計額(当該事業年度の期間が一年でない場合にあっては、当の合計額(当該事業年度の期間が一年でない場合にあっては、当の合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と過ごによっては、当該の事業年度の期間が一年でない場合にあっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と過ごによっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と過ごによっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と同じによっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と同じによっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と同じによっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と同じによっては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額と同じによっては、当該合計額を可能を表する。

イに掲げる額をロに掲げる数で除して得た額

次に掲げる額の合計額

- (1) 当該役員が当該組合から受けた退職慰労金の額
- 務執行の対価である部分の額職員としての退職手当のうち当該役員を兼ねていた期間の職の当該役員が当該組合の職員を兼ねていた場合における当該
- (3) (略)

えている場合にあっては、当該数) げるものに該当する場合における次に定める数が当該年数を超口 当該役員等がその職に就いていた年数(当該役員等が次に掲

口

- (1) · (2) (略)
- (3) 監事又は会計監査人 二

(責任の免除の決議後に受ける退職慰労金等)

他の農林水産省令で定める財産上の利益は、次に掲げるものとするいて読み替えて準用する場合を含む。)に規定する退職慰労金その第八十四条 法第三十五条の六第七項 (法第三十七条の三第二項にお

(略)

対価である部分しての退職手当のうち当該役員等を兼ねていた期間の職務執行の二、当該役員等が当該組合の職員を兼ねていたときは、当該職員と

二 (略)

(責任追及等の訴えの提起の請求方法)

記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提供とする。四十七条第一項の農林水産省令で定める方法は、次に掲げる事項を第八十五条 法第四十一条において読み替えて準用する会社法第八百

二 (略)

(責任の免除の決議後に受ける退職慰労金等)

(1) • (2)

(略)

いる場合にあっては、

当該数

ものに該当する場合における次に定める数が当該年数を超えて

当該役員がその職に就いていた年数(当該役員が次に掲げる

(3)

監事

農林水産省令で定める財産上の利益は、次に掲げるものとする。第八十四条 法第三十五条の六第七項に規定する退職慰労金その他

一 (略)

である部分 ての退職手当のうち当該役員を兼ねていた期間の職務執行の対価一 当該役員が当該組合の職員を兼ねていたときは、当該職員とし

三 (略)

(責任追及等の訴えの提起の請求方法)

。 を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提供とする 百四十七条第一項の農林水産省令で定める方法は、次に掲げる事項 第八十五条 法第四十条の二において読み替えて準用する会社法第八

2

(略)

(訴えを提起しない理由の通知方法)

四十七条第四項の農林水産省令で定める方法は、 記載した書面の提出又は当該事項の前条第二項に規定する電磁的方 (第百七十四条第二項を除き、 法第四十一条において読み替えて準用する会社法第八百 以下単に 「電磁的方法」という。 次に掲げる事項を

による提供とする。

条第一項の役員等の責任を追及する訴えについての前条第一項第 号に掲げる者の責任又は義務の有無についての判断及びその理 法第四十一条において読み替えて準用する会社法第八百四十七

(略)

第八十七条 り農林水産省令で定めるべき事項については、この節の定めるとこ ろによる。 いて準用する場合を含む。)並びに法第三十七条第一項の規定によ 法第三十六条第一項及び第二項(法第七十二条の三にお

(会計慣行のしん酌)

第八十八条 この章 (第一節、 第二節、 第六節及び第十節を除く。)

2

(略)

(訴えを提起しない理由の通知方法)

第八十六条 を記載した書面の提出又は当該事項の前条第二項に規定する電磁的 百四十七条第四項の農林水産省令で定める方法は、次に掲げる事項 法第四十条の二において読み替えて準用する会社法第八

略

方法

(以下単に「電磁的方法」という。) による提供とする。

七条第一項の役員の責任を追及する訴えについての前条第一項第 号に掲げる者の責任又は義務の有無についての判断及びその理 法第四十条の二において読み替えて準用する会社法第八百四十

(略)

(通則)

第八十七条 により農林水産省令で定めるべき事項については、この節の定める ところによる。 において準用する場合を含む。)並びに法第三十七条第一項の規定 法第三十六条第一項及び第二項(法第七十二条の二の一

(会計慣行のしん酌)

第八十八条 この章(第一節、 第二節、 第六節、 第十節及び第十一節

れる企業会計の基準その他の会計の慣行をしん酌しなければならな の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥当と認めら

(各事業年度に係る決算書類

第九十二条 (略)

目録又は計算書類 法第三十六条第二項の規定により作成すべき各事業年度に係る財 (同項に規定する計算書類をいう。 以下同じ。 2

業年度に係る会計帳簿に基づき作成しなければならない。 及びその附属明細書 以下 「計算書類等」という。) は、 当該事

(純資産の部の区分)

第九十八条

(略)

ない。この場合において、 組合員資本に係る項目は、 第二号及び第六号に掲げる項目は、 次に掲げる項目に区分しなければなら 控除

·二 (略)

項目とする。

(削る。)

(略)

兀 二条の規定に基づき積み立てたものをいう。 再評価積立金 (資産再評価法 (昭和二十五年法律第百十号) 第二百二十二条第 第

三項第二号ロにおいて同じ。)

当と認められる企業会計の基準その他の会計の慣行をしん酌しなけ ればならない。 を除く。)の用語の解釈及び規定の適用に関しては、一般に公正妥

(各事業年度に係る決算書類

第九十二条 (略)

算書類(事業報告及びその附属明細書を除く。 に係る会計帳簿に基づき作成しなければならない。 法第三十六条第二項の規定により作成すべき各事業年度に係る決 は、 当該事業年度

(純資産の部の区分)

第九十八条 (略)

2 ない。この場合において、 組合員資本に係る項目は、 第二号及び第七号に掲げる項目は、 次に掲げる項目に区分しなければなら 控除

<u>·</u> (略) 項目とする。

回転出資金 (法第十三条の二第1 一項に規定する回転出資金をい

兀 (略)

う。

以下同じ。

五. 百二条の規定に基づき積み立てたものをいう。) 再評価積立金 (資産再評価法 (昭和二十五年法律第百十号) 第

第百十七条 第百六条 第百三条 3 \ 8 五 · 六 <u>二</u> 5 五. (貸借対照表の表示様式) 式の定めるところによる。 四条から前条までの規定によるほか、 るところによる。 二 三 (損益計算書の表示様式) (外部出資の表示) 他これらに準ずるものをいう。 第百八条から前条までの規定によるほか、当該各号に定める様 号の二(一) 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合 系統出資(他の組合及び農林中央金庫への出資による持分その 次の各号に掲げる組合の貸借対照表の表示方法は、第九十 (略) 外部出資は、 (略) (略) (略) 次の各号に掲げる組合の損益計算書の表示方法について 次に掲げる項目に区分して表示しなければな 以下同じ。 当該各号に定める様式の定め 別紙様式第 第百十七条 第百六条 第百三条 3 \ 8 らない。 六 ・ 七 <u>二</u> 5 五. 四条から前条までの規定によるほか、 式の定めるところによる。 るところによる。 (損益計算書の表示様式) (貸借対照表の表示様式) (外部出資の表示) 以下同じ。) 出資金を含む。 系統出資(他の組合、 一 号 (一) 第百八条から前条までの規定によるほか、当該各号に定める様 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合 次の各号に掲げる組合の貸借対照表の表示方法は、第九十 (略) (略) 外部出資は、 (略) (略 次の各号に掲げる組合の損益計算書の表示方法について による持分その他これらに準ずるものをいう。 次に掲げる項目に区分して表示しなければな 中央会及び農林中央金庫への出資 当該各号に定める様式の定め 別紙様式第 (回転

いて、組合が将来にわたって事業活動を継続するとの前提(以下「	いて、組合が将来にわたって事業活動を継続するとの前提(以下「
第百二十五条 継続組合の前提に関する注記は、事業年度の末日にお	第百二十五条 継続組合の前提に関する注記は、事業年度の末日にお
(継続組合の前提に関する注記)	(継続組合の前提に関する注記)
十五·十六 (略)	十六·十七 (略)
	。以下同じ。)に関する注記
(新設)	十五 新設分割(法第七十条の三第一項に規定する新設分割をいう
一~十四 (略)	一~十四 (略)
ならない。	ならない。
第百二十三条 注記表は、次に掲げる項目に区分して表示しなければ	第百二十三条 注記表は、次に掲げる項目に区分して表示しなければ
(注記表の区分)	(注記表の区分)
3 (略)	3 (略)
四 回転出資金取崩額	(削る。)
一~三 (略)	一~三 (略)
ならない。	ならない。
2 前項第二号の損失金処理額は、次に掲げる項目に区分しなければ	2 前項第二号の損失金処理額は、次に掲げる項目に区分しなければ
第百二十一条 (略)	第百二十一条 (略)
(損失処理案の区分)	(損失処理案の区分)
二~五(略)	二~五(略)
一号(_)	一号の二二(二)
一_ 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合 別紙様式第	一_ 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合 別紙様式第

確実性が認められなくなった場合を除く。)における次に掲げる事不確実性が認められるとき(当該事業年度の末日後に当該重要な不以は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又継続組合の前提」という。)に重要な疑義を生じさせるような事象

一~三 (略)

の別 当該重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しているか否か

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

等の作成のために採用している会計処理の原則及び手続その他計算 等の作成のための基本となる事項(以下「会計方針」という。 事類等の作成のための基本となる事項(以下「会計方針」という。 可能成のために採用している会計処理の原則及び手続その他計算 のであって、次に掲げる事項(以下「会計方針」という。

一~四 (略)

を含む。)の計上基準五 引当金(法第十一条の三十四第一項に規定する価格変動準備金

六~九 (略)

十 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

十一 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

確実性が認められなくなった場合を除く。)における次に掲げる事不確実性が認められるとき(当該事業年度の末日後に当該重要な不以は状況が存在する場合であって、当該事象又は状況を解消し、又継続組合の前提」という。)に重要な疑義を生じさせるような事象

一~三 (略)

項とする。

兀

明細書を除く。)に反映しているか否かの別当該重要な不確実性の影響を決算書類(事業報告及びその附

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(事業報告及びその附属明細書を除く。以下第百二十六条の五まで 一(事業報告及びその附属明細書を除く。以下第百二十六条の五まで がよいて同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び において同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び がよいて同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び がよいてにおいて同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び がよいてにおいて同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び がよいてにおいて同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び がよいてにおいて同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び がよいてにおいて同じ。)の作成のために採用している会計処理の原則及び

一~四 (略)

含む。)の計上基準五別当金(法第十一条の十五第一項に規定する価格変動準備金を

六~九 (略)

決算書類に記載した金額の端数処理の方法

十一 その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

2

略

(会計方針の変更に関する注記

第百二十六条の二 会計方針の変更に関する注記は、一般に公正妥当 号口及びハに掲げる事項を省略することができる。 く。)とする。ただし、第百三十四条の出資組合については、 に変更した場合における次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除 と認められる会計方針を他の一般に公正妥当と認められる会計方針 第四

·二 (略)

をいう。以下同じ。)をした場合には、当該事業年度の期首にお ける純資産額に対する影響額 係る計算書類等に遡って適用したと仮定して会計処理をすること 遡及適用(新たな会計方針を当該事業年度より前の事業年度に

兀 用をしなかった場合には、 見積りの変更をいう。)と区別することが困難なときは、 を会計上の見積りの変更 当該事業年度より前の事業年度の全部又は一部について遡及適 (第百二十六条の四に規定する会計上の 次に掲げる事項 (当該会計方針の変更 口に掲

計算書類等の主な項目に対する影響額

げる事項を除く。

口 (略)

(表示方法の変更に関する注記

第百二十六条の三 表示方法の変更に関する注記は、一般に公正妥当

2 (略)

(会計方針の変更に関する注記

第百二十六条の二 会計方針の変更に関する注記は、一般に公正妥当 号口及びハに掲げる事項を省略することができる。 く。)とする。ただし、第百三十四条の出資組合については、 に変更した場合における次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除 と認められる会計方針を他の一般に公正妥当と認められる会計方針

一•二 (略)

係る決算書類に遡って適用したと仮定して会計処理をすることを る純資産額に対する影響額 いう。以下同じ。)をした場合には、当該事業年度の期首におけ 遡及適用(新たな会計方針を当該事業年度より前の事業年度に

兀 げる事項を除く。 見積りの変更をいう。)と区別することが困難なときは、 を会計上の見積りの変更 用をしなかった場合には、 当該事業年度より前の事業年度の全部又は一部について遡及滴 決算書類の主な項目に対する影響額 (第百二十六条の四に規定する会計上の 次に掲げる事項 (当該会計方針の変更 口に掲

口 (略)

(表示方法の変更に関する注記

第百二十六条の三 表示方法の変更に関する注記は、一 般に公正妥当

のを除く。)とする。
示方法に変更した場合における次に掲げる事項(重要性の乏しいもの方法をいう。以下同じ。)を他の一般に公正妥当と認められる表と認められる表示方法(計算書類等の作成に当たって採用する表示

· _______(略

(会計上の見積りの変更に関する注記)

第百二十六条の四 会計上の見積りの変更に関する注記は、会計上の見積りのを除く。)とする。

(略)

三

(略)

二 当該会計上の見積りの変更の計算書類等の項目に対する影響額

(誤診の訂正に関する注記)

的であるかどうかにかかわらず、計算書類等の作成時に入手可能な事業年度より前の事業年度に係る計算書類等における誤謬(意図第百二十六条の五 誤謬の訂正に関する注記は、誤謬の訂正(当該

を除く。)とする。方法に変更した場合における次に掲げる事項(重要性の乏しいもの方法に変更した場合における次に掲げる事項(重要性の乏しいもの方法をいう。以下同じ。)を他の一般に公正妥当と認められる表示方法(決算書類の作成に当たって採用する表示のと認められる表示方法(決算書類の作成に当たって採用する表示の

· 二 (略)

(会計上の見積りの変更に関する注記)

第百二十六条の四 会計上の見積りの変更に関する注記は、会計上の定は、) をした場合における次に掲げる事項(重要性の乏しいもの度より前の事業年度に係る決算書類の作成に当たってした会計上の理的な金額を算定することをいう。) を変更することをいう。以下理的な金額を算定することをいう。) を変更することをいう。以下可じ。) をした場合における次に掲げる事項(重要性の乏しいものを除く。) とする。

一 (略)

一 当該会計上の見積りの変更の決算書類の項目に対する影響額

三 (略)

(誤 謬の訂正に関する注記)

であるかどうかにかかわらず、決算書類の作成時に入手可能な情報事業年度より前の事業年度に係る決算書類における誤謬(意図的第百二十六条の五一誤謬の訂正に関する注記は、誤謬の訂正(当該

りをいう。以下同じ。)を訂正したと仮定して計算書類等を作成す ることをいう。以下同じ。)をした場合における次に掲げる事項 情報を使用しなかったこと又は誤って使用したことにより生じた誤

(略)

(貸借対照表に関する注記)

第百二十七条 貸借対照表に関する注記は、 次に掲げる事項とする。

第百二十七条 貸借対照表に関する注記は、

次に掲げる事項とする。

(略)

(貸借対照表に関する注記)

(削る。) (略)

担となることが見込まれる場合における次に掲げる事項 に会員に賦課する経費が 当該組合が会員となっている中央会が、

翌事業年度以降におい

て当該組合の負

(負債の

特定の事業を行うため

中央会が行う当該事業の概要

部に計上した場合を除く。

口 及び今後の会員への賦課金の賦課方針 イの事業に係る会員に将来賦課することが見込まれる全体額

以降において負担することが見込まれる額 当該組合が当該事業年度において負担した額及び翌事業年度

十~十四

3 を注記しなければならない。 次に掲げる組合の貸借対照表の注記には、当該各号に掲げる事項

(略)

重要性の乏しいものを除く。)とする。

を使用しなかったこと又は誤って使用したことにより生じた誤りを

をいう。以下同じ。)をした場合における次に掲げる事項(重要性 の乏しいものを除く。)とする。 いう。以下同じ。)を訂正したと仮定して決算書類を作成すること

·二 (略)

(略)

2

当該各号に掲げる事項

2

(略)

九~十三

(略)

3

次に掲げる組合の貸借対照表の注記には、

を注記しなければならない。

(略)

該当する場合にあっては、イを除く。) とり お第十条第一項第十号の事業を行う組合(前号に掲げる組合に

く女ゴン

にあっては、当該特別勘定の資産及び負債の総額 上 法第十一条の三十七第一項に規定する特別勘定を設けた場合

(略)

(有価証券に関する注記)

しいものを除く。)とする。 次に掲げる有価証券に応じて、当該各号に定める事項(重要性の乏第百二十九条 前条に定める事項のほか、有価証券に関する注記は、

一•二 (略)

る影響の内容を変更した場合に限る。)及び当該変更が計算書類等に与えていを変更した場合に限る。)及び当該変更が計算書類等に与えてい区分を変更した旨、変更の理由(満期保有目的の債券の保有目的三 当該事業年度中に保有目的区分を変更した有価証券 保有目的三

2 (略)

(合併に関する注記)

該各号に定める事項とする。 第百三十一条の三 合併に関する注記は、次に掲げる場合に応じ、当

の組合とする合併であって、合併により消滅する組合(以下「吸一 当事業年度において、吸収合併対象財産(吸収合併(組合が他

該当する場合にあっては、イを除く。) 二 法第十条第一項第十号の事業を行う組合(前号に掲げる組合に

イ (略)

あっては、当該特別勘定の資産及び負債の総額法第十一条の十八第一項に規定する特別勘定を設けた場合に

(略)

(有価証券に関する注記)

次に掲げる有価証券に応じて、当該各号に定める事項(重要性の乏第百二十九条(前条に定める事項のほか、有価証券に関する注記は、

一・二 (略) とする。

びその附属明細書を除く。) に与えている影響の内容を変更した場合に限る。) 及び当該変更が決算書類(事業報告及を変更した旨、変更の理由(満期保有目的の債券の保有目的三 当該事業年度中に保有目的区分を変更した有価証券 保有目的

2 (略)

(合併に関する注記)

該各号に定める事項とする。 第百三十一条の三 合併に関する注記は、次に掲げる場合に応じ、当

の組合とする合併であって、合併により消滅する組合(以下「吸」当事業年度において、吸収合併対象財産(吸収合併(組合が他」

いう。 いう。 額を付す吸収合併が行われた場合 収合併消滅組合」という。)の権利義務の全部を合併後存続する 以下同じ。)の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価 以下同じ。)により、吸収合併存続組合が承継する財産を 「吸収合併存続組合」という。)に承継させるものを 次に掲げる事項

ている旨 びにこれらの主な内訳並びにこれらについて帳簿価額で評価 吸収合併消滅組合から承継した資産、 負債及び純資産の額並

(略)

(削る。

(削る。)

として交付する現金等の時価を付す吸収合併が行われた場合 に掲げる事項 当事業年度において、吸収合併対象財産の全部について、 対

並びに当該吸収合併について吸収合併対象財産の全部を対価と これらの主な内訳並びにこれらについて時価で評価している旨 吸収合併日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに

(略)

(削る。) (削る。)

して交付する現金等の時価を付す吸収合併と判定した理由

組合 いう。 収合併消滅組合」という。)の権利義務の全部を合併後存続する 額を付す吸収合併が行われた場合 いう。以下同じ。)の全部について、当該吸収合併直前の帳簿価 (以下「吸収合併存続組合」という。) に承継させるものを 以下同じ。)により、 吸収合併存続組合が承継する財産を 次に掲げる事項

主な内訳並びにこれらについて帳簿価額で評価している旨 吸収合併消滅組合から承継した資産、 負債、 純資産の額及び

略

ホ 決算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間

当該吸収合併に要した支出額及びその科目名

に掲げる事項 として交付する現金等の時価を付す吸収合併が行われた場合 当事業年度において、吸収合併対象財産の全部について、 対

イ〜ハ

二 吸収合併日に受け入れた資産、引き受けた負債の額、 現金等の時価を付す吸収合併と判定した理 収合併について吸収合併対象財産の全部を対価として交付する な内訳及びこれらについて時価で評価している旨並びに当該吸 その主

ホ・ヘ (略)

チ 1 決算書類に含まれる吸収合併消滅組合の業績の期間 吸収合併消滅組合の取得原価及びその内訳

(新設分割に関する注記)

第百三十一条の四 定する新設分割組合をいう。 新設分割組合 以下同じ。 (法第七十条の三第二項第三号に規 の新設分割に関する注記

次に掲げる場合に応じ、 当該各号に定める事項とする。

割設立組合をいう。 設分割設立組合 当事業年度において、)の全部について、 (法第七十条の三 以下同じ。 当該新設分割直前の帳簿価額を付す新設 新設分割対象財産 が承継する財産をいう。 第一 |項第一号に規定する新設分 (新設分割により、 以下同

分割が行われた場合 次に掲げる事項

新設分割設立組合の名称、 分割比率及びその算定方法並びに出資一口当たりの金額 新設分割の目的及び新設分割日

びにこれらの主な内訳並びにこれらについて帳簿価額で評価し 新設分割設立組合に 飛継させた資産、 負債及び純資産の額並

に掲げる事項 として交付する現金等の時価を付す新設分割が行われた場合 当事業年度におい ている旨 新設分割対象財産の全部について、 次

新設分割設立組 分割比率及びその算定方法並びに出資一 合の 名称、 新設分割の 目的及び新設分割日 口当たりの金額

らの主な内訳並びにこれらについて時価で評価している旨並び 新設分割設立組合に承継させた資産及び負債の額並びにこれ

2 (略)

に当該新設分割について新設分割対象財産の全部を対価として

交付する現金等の時価を付す新設分割と判定した理由

追加的に交付し又は引き渡す旨を規定している場合には、 象又は取引の結果により当該新設分割の対価として、 新設分割計画において、 当該新設分割計画承認後の将来の事 現金等を

新設分割により新設分割組合に生じた損益の額

旨及びその内容並びに当該事業年度以降の会計処理の方針

(注記表に関する特例)

第百三十四条 五号、第八号(第百二十八条第二号に掲げる事項に限る。)、第九 ついては、第百二十三条各号に掲げる項目のうち、 第十号、第十二号、第十三号及び第十六号に掲げる項目の全部 次の各号のいずれにも該当しない出資組合の注記表に 同条第一号、第

又は一部の表示を省略することができる。

の事業を行う農業協同組合連合会を除く。 監査人設置組合をいう。 会計監查人設置組合 (法第三十七条の二第三項に規定する会計 以下同じ。 (法第十条第一項第十一号

(出資組合の事業報告の内容

第百三十七条 出資組合の事業報告は、 次に掲げる事項を記載又は記

録しなければならない。

(注記表に関する特例)

第百三十四条 号、 五号、第八号(第百二十八条第二号に掲げる事項に限る。)、 又は一部の表示を省略することができる。 ついては、第百二十三条各号に掲げる項目のうち、 第十号、第十二号、第十三号及び第十五号に掲げる項目の全部 次の各号のいずれにも該当しない出資組合の注記表に 同条第一号、 第九 第

協同組合連合会を除く。) 款の定めがある組合 法第三十七条の二第 (法第十条第一項第十一号の事業を行う農業 項の特定組合又は法第三十七条の三の定

(出資組合の事業報告の内容)

第百三十七条 出資組合の事業報告は、 録しなければならない。 次に掲げる事項を記載又は記

(略

る事項を除く。)
三 その他組合の状況に関する重要な事項(計算書類等の内容とな

(組合の事業活動の概況に関する事項)

事業を行っている場合には、主要な事業別に区分された事項)とする事項」とは、次に掲げる事項(当該組合が二以上の異なる種類の第百三十八条 前条第一号に規定する「組合の事業活動の概況に関す

一・二 (略)

ものに限る。) 当該事業年度における次に掲げる事項についての状況(重要な

て受け入れたものを除く。)
しくは定期積金(以下「貯金等」という。)又は共済掛金とし第一項第三号又は第十号の事業を行う組合については、貯金若イ 増資の受入れ及び資金の借入れその他の資金調達(法第十条

ロ〜ホ (略)

四~六 (略)

る事項を組合の事業活動の概況に関する事項の内容としなければな2 次に掲げる組合については、前項の規定のほか、当該各号に掲げ

一 (略)

らない。

。) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率(法第十一条二 法第十条第一項第十号の事業を行う組合(共同事業組合を除く

びその附属明細書を除く。)の内容となる事項を除く。)三の他組合の状況に関する重要な事項(決算書類(事業報告及

(組合の事業活動の概況に関する事項)

事業を行っている場合には、主要な事業別に区分された事項)とする事項」とは、次に掲げる事項(当該組合が二以上の異なる種類の第百三十八条 前条第一号に規定する「組合の事業活動の概況に関す

る。

(略)

ものに限る。) 当該事業年度における次に掲げる事項についての状況(重要な

共済掛金として受け入れたものを除く。)ては、貯金若しくは定期積金(以下「貯金等」という。)又は達(法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う組合についイ 増資、回転出資金の受入れ及び資金の借入れその他の資金調

口~ホ (略)

四~六(略)

る事項を組合の事業活動の概況に関する事項の内容としなければな2.次に掲げる組合については、前項の規定のほか、当該各号に掲げ

一 (略)

らない。

。) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率(法第十一条二 法第十条第一項第十号の事業を行う組合(共同事業組合を除く

の基準に係る算式により得られる比率をいう。 の十八の共済金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうか 以下同じ。)

3

(略)

(組合の運営組織の状況に関する事項

第百三十九条 第百三十七条第二号に規定する「組合の運営組織の状 況に関する事項」とは、次に掲げる事項とする。

(略)

おいて同じ。)に関する次に掲げる事項 て、当該事業年度の末日までに退任した者を含む。以下この条に 役員(直前の通常総会の日の翌日以降に在任していた者であっ

(略)

常勤の理事又は同条第十四項若しくは第十五項の監事に該当す る場合にはその旨 法第三十条第三項の信用事業を担当する専任の理事若しくは

(略)

四 • 五

(略)

施設の設置状況に関する次に掲げる事項

イ・ロ (略)

条の十九第 法第十条第一 一項第四号に規定する共済代理店に関する次に掲 項第十号の事業を行う組合にあっては、 法第十

げる事項

(1) • (2) (略)

> 3 (略)

基準に係る算式により得られる比率をいう。

以下同じ。)

の八の共済金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうか

(組合の運営組織の状況に関する事項)

第百三十九条 第百三十七条第二号に規定する「組合の運営組織の状 況に関する事項」とは、 次に掲げる事項とする。

(略)

三 役員(直前の通常総会の日の翌日以降に在任していた者であっ おいて同じ。)に関する次に掲げる事項 当該事業年度の末日までに退任した者を含む。以下この条に

(略)

常勤の理事又は同条第十二項若しくは第十三項の監事に該当す る場合にはその旨 法第三十条第三項の信用事業を担当する専任の理事若しくは

(略)

四 · 五 (略)

施設の設置状況に関する次に掲げる事項

イ・ロ (略

法第十条第一 一項第四号に規定する共済代理店に関する次に掲げ 項第十号の事業を行う組合にあっては、 法第十

る事項

一条の九第

(1) • (2) 略

1・八 (略)

(貸借対照表等の附属明細書)

らない。
に掲げる事項に応じて、当該各号に定める項目を表示しなければな第百四十一条 附属明細書には、計算書類等に関する事項として、次

一~八 (略)

示しなければならない。 目別の取扱高その他の計算書類等の内容を補足する重要な事項を表定するもののほか、主要な事業に係る資産及び負債の内容並びに品定する時ののほか、主要な事業に係る資産及び負債の内容並びに品

3 (略)

(事業報告の附属明細書)

掲げるもの(重要でないものを除く。)を表示しなければならない第百四十二条 附属明細書には、事業報告に関する事項として、次に

(略)

事、経営管理委員設置組合の理事並びに組合の常務に従事するイ 他の組合若しくは法人の職務に従事し、又は事業を営んでいニ 役員及び参事の兼職又は兼業の明細として次に掲げる事項

J・八 (略

第百四十一条 附属明細書には、決算(貸借対照表等の附属明細書)

に掲げる事項に応じて、当該各号に定める項目を表示しなければな細書を除く。以下この条において同じ。) に関する事項として、次7百四十一条 附属明細書には、決算書類(事業報告及びその附属明

らない。

(略)

3 (略)

(事業報告の附属明細書)

掲げるもの(重要でないものを除く。)を表示しなければならない第百四十二条 附属明細書には、事業報告に関する事項として、次に

一 (略)

事、法第三十条の二第四項の組合の理事並びに組合の常務に従イ 他の組合若しくは法人の職務に従事し、又は事業を営んでい一 役員及び参事の兼職又は兼業の明細として次に掲げる事項

役員(経営管理委員を除く。)に限る。)及び参事の氏名(第

七十九条第一項第一号ルに掲げる場合を除く。)

ロ・ハ (略

第百四十三条 (略)

上する。 の各号に掲げる組合の区分に応じ、当該各号に定める事業の区分2 法第三十七条第一項の農林水産省令で定める事業の区分は、次

る事業の区分 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合 次に掲げ

イ・ロ (略)

含む。)をいう。以下同じ。) 十一条の五十第一項の事業(これらの事業に附帯する事業を 号までの事業並びに同条第二項及び第三項の事業並びに法第 号までの事業に必要なものに限る。)、同項第六号から第八 農業関連事業(法第十条第一項第四号及び第五号の事業(

| イからハまでに掲げる事業以外の事業

一·三 (略)

- 、当該各号に定める様式の定めるところによる。 次の各号に掲げる組合の部門別損益計算書の表示方法については

名(第七十九条第一項第一号ルに掲げる場合を除く。)事する役員(経営管理委員を除く。)に限る。)及び参事の氏

ロ・ハ (略)

第百四十三条 (略)

の各号に掲げる組合の区分に応じ、当該各号に定める事業の区分2 法第三十七条第一項の農林水産省令で定める事業の区分は、次

一 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合 次に掲げとする。

る事業の区分

イ・ロ (略)

号までの事業並びに同条第二項及び第三項の事業並びに法第組合員の事業に必要なものに限る。)、同項第六号から第八八の農業関連事業(法第十条第一項第四号及び第五号の事業(

を含む。)並びに農業倉庫業法(大正六年法律第十五号)第十一条の三十一第一項の事業(これらの事業に附帯する事業

条及び第二条に規定する事業をいう。以下同じ。)

二•三 (略)

ニ イからハまでに掲げる事業以外の事業

- 、当該各号に定める様式の定めるところによる。 3 次の各号に掲げる組合の部門別損益計算書の表示方法については

一号三

(決算書類の提供)	(計算書類等の提供)
第三款 特定組合における監査	第三款 会計監査人設置組合における監査
2 (略)	2 (略)
一〜九(略)	一
する監査報告を作成しなければならない。同じ。)は、決算書類を受領したときは、次に掲げる事項を内容と	を内容とする監査報告を作成しなければならない。
特定組合をいう。以下同じ。)の監事を除く。以下この款において	において同じ。)は、決算書類を受領したときは、次に掲げる事項
第百四十五条 監事(特定組合(法第三十七条の二第一項に規定する	第百四十五条 監事(会計監査人設置組合の監事を除く。以下この款
(監事の監査報告の内容)	(監事の監査報告の内容)
第二款 特定組合以外の組合における監査	第二款(会計監査人設置組合以外の組合における監査
	その結果を利害関係者に伝達するための手続を含むものとする。
関係者に伝達するための手続を含むものとする。	情報と決算書類に表示すべき情報との合致の程度を確かめ、かつ、
に表示すべき情報との合致の程度を確かめ、かつ、その結果を利害	三号)第二条第一項に規定する監査のほか、決算書類に表示された
2 前項に規定する監査には、決算書類に表示された情報と決算書類	2 前項に規定する監査には、公認会計士法(昭和二十三年法律第百
	については、この節の定めるところによる。
定による監査については、この節の定めるところによる。	する場合を含む。)及び法第三十七条の二第三項の規定による監査
第百四十四条 法第三十六条第五項及び法第三十七条の二第一項の規	第百四十四条 法第三十六条第五項 (法第七十二条の三において準用
二・三 (略)	一 - - (略)

提供しなければならない。

算書類等を提供しようとするときは、監事に対しても計算書類等を第百四十七条 計算書類等を作成した理事は、会計監査人に対して計

(会計監査の内容)

げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。 第百四十八条 会計監査人は、計算書類等を受領したときは、次に掲

- 一会計監査人の監査の方法及びその内容
- に定める事項)
 に定める事項)
 に定める事項)
 に定める事項)
 に定める事項)

に表示していると認められる旨係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に工妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等が一般に公イ 無限定適正意見 監査の対象となった計算書類等が一般に公

するときは、監事に対しても決算書類を提供しなければならない。 (以下「全国中央会」という。) に対して決算書類を提供しようと第百四十七条 決算書類を作成した理事は、全国農業協同組合中央会

(全国中央会の監査報告の内容)

る事項を内容とする監査報告を作成しなければならない。 第百四十八条 全国中央会は、決算書類を受領したときは、次に掲げ

- 全国中央会の監査の方法及びその内容
- でに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハま合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示れらの附属明細書を除く。以下この号において同じ。)が当該組二 決算書類(剰余金処分案又は損失処理案及び事業報告並びにこ

表示していると認められる旨期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算書類に係るイ 無限定適正意見 監査の対象となった決算書類が一般に公正

並びに除外事項を付した限定付適正に表示していると認められる旨すべての重要な点において適正に表示していると認められる旨に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況を書類が除外事項を除き一般に公正妥当と認められる会計の慣行との外事項を付した限定付適正意見 監査の対象となった決算

口

まながたり

里日

(不適正意見 監査の対象となった計算書類等が不適正である)

旨及びその理由

三 (略)

四 前二号の意見がないときは、その旨及び理由

五(略)

(削る。)

六 会計監査報告を作成した日

項又は計算書類等の内容のうち強調する必要がある事項とする。の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事の事項第五号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他

(削る。) (略)

ながたの関す 一年の対象となった決算書類が不適正である旨

及びその理由

三 (略)

状況を正しく示しているかどうかについての意見

四 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該組合の

五 追記情報

六 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその

理由

七 監査報告を作成した日

項又は決算書類の内容のうち強調する必要がある事項とする。の事項のうち、全国中央会の判断に関して説明を付す必要がある事の事項のうち、全国中央会の判断に関して説明を付す必要がある事の他の事項の方に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他

一~四 (略)

3 又は記録しなければならない。 査を実施した場合には、 士又は監査法人 法第七十三条の三十八 第二号に掲げる事項を記載又は記録することを要しない。 会計に関する部分の一 迎 下 「公認会計士等」という。 第一 、第四項に規定する契約に基づき、 部についてのみ監査を実施した場合に 項の監査報告に次に掲げる事項を記載 ただし、 公認会計士等が決算書類の が当該組合の監 公認会計

の方法の概要又は結果 いと認めたときは、その旨及びその理由並びに全国中央会の監査ニ 全国中央会が、公認会計士等の監査の方法又は結果を相当でな

公認会計士等の

監査の対象及びその方法

(会計監査人設置組合の監事の計算書類等に係る監査報告の内容)

一 (略)

会計監査報告を受領していない旨) 、その旨及びその理由(次条第三項に規定する場合にあっては、二 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めたときは

三 (略)

(削る。)

四 重要な後発事象 (会計監査報告の内容となっているものを除く

めの体制に関する事項
五 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するた

ハ・七 (略)

(会計監査報告の通知期限等)

でに、特定理事及び特定監事に対し、各事業年度に係る計算書類等第百五十条 会計監査人は、次の各号に掲げる日のいずれか遅い日ま

(特定組合の監事の監査報告の内容)

たときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を作成しなけれ告(次条第三項に規定する場合にあっては、決算書類)を受領し第百四十九条 特定組合の監事は、決算書類及び全国中央会の監査報

一 (略)

ばならない。

は、全国中央会の監査報告を受領していない旨)は、その旨及びその理由(次条第三項に規定する場合にあって」 全国中央会の監査の方法又は結果を相当でないと認めたとき

三 (略)

四当該組合の理事又は経営管理委員の職務の遂行に関し、不正四当該組合の理事又は経営管理委員の職務の遂行に関し、不正四

五 重要な後発事象 (全国中央会の監査報告の内容となっている

ための体制に関する事項
六 全国中央会の職務の遂行が適正に実施されることを確保する

七・八 (略)

(全国中央会の監査報告の通知期限等)

でに、特定理事及び特定監事に対し、第百四十八条第一項に規定す第百五十条 全国中央会は、次の各号に掲げる日のいずれか遅い日ま

についての会計監査報告の内容を通知しなければならない。

計算書類の全部を受領した日から四週間を経過した日

計算書類の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日

があるときは、 特定理事、 特定監事及び会計監査人の間で合意により定めた日 その日

けたものとする。 る会計監査報告の内容の通知を受けた日に、 計算書類等については、 特定理事及び特定監事が前項の規定によ 会計監査人の監査を受

3 計監査人の監査を受けたものとみなす。 ない場合には、当該通知をすべき日に、 をすべき日までに同項の規定による会計監査報告の内容の通知をし 前項の規定にかかわらず、会計監査人が第一項の規定により通知 計算書類等については、 会 3

おいて同じ。)。 る場合の区分に応じ、 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、 当該各号に定める者をいう(第百五十二条に 次の各号に掲げ

(略)

作成した理事 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき計算書類等を

(略)

5

(会計監査人の職務の遂行に関する事項

る監査報告の内容を通知しなければならない。

決算書類 (法第三十六条第1 一項に規定する附属明細書を除く。

の全部を受領した日から四週間を経過した日

法第三十六条第1 |項に規定する附属明細書を受領した日から|

週間を経過した日

三 があるときは、その日 特定理事、特定監事及び全国中央会の間で合意により定めた日

2 監査報告の内容の通知を受けた日に、 決算書類については、 特定理事及び特定監事が前項の規定による 全国中央会の監査を受けたも

をすべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない 前項の規定にかかわらず、 全国中央会が第一項の規定により通

のとする。

会の監査を受けたものとみなす。

場合には、当該通知をすべき日に、

決算書類については、全国中央

4 る場合の区分に応じ、 おいて同じ。)。 第一項及び第二項に規定する「特定理事」とは、 当該各号に定める者をいう(第百五十二条に 次の各号に掲げ

成した理事 前号に掲げる場合以外の場合 監査を受けるべき決算書類を作

5 (略)

(全国中央会の職務の遂行に関する事項)

関する事項 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に

及び継続の方針に関する事項 二 監査、監査に準ずる業務及びこれらに関する業務の契約の受任

の体制に関するその他の事項
三 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するため

会計監査人設置組合の監事の計算書類等に係る監査報告の通知期

限

条に規定する監査報告の内容を通知しなければならない。 ずれか遅い日までに、特定理事及び会計監査人に対し、第百四十九第百五十二条 会計監査人設置組合の特定監事は、次に掲げる日のい

)から一週間を経過した日にあっては、同項の規定により監査を受けたものとみなされた日一 会計監査報告を受領した日(第百五十条第三項に規定する場合

二 (略)

2 計算書類等については、特定理事及び会計監査人が前項の規定に

第百五十一条 全国中央会は、前条第一項の規定による特定監事に対する監査報告の内容の通知に際して、当該全国中央会についての次でを受ける特定組合のすべての監事が既に当該全国中央会についての次合は、この限りでない。

関する事項独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規程の遵守に

(新設)

の体制に関するその他の事項 全国中央会の職務の遂行が適正に行われることを確保するため

(特定組合の監事の監査報告の通知期限)

る監査報告の内容を通知しなければならない。 日までに、特定理事及び全国中央会に対し、第百四十九条に規定す第百五十二条 特定組合の特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い

された日)から一週間を経過した日する場合にあっては、同項の規定により監査を受けたものとみなー 全国中央会の監査報告を受領した日(第百五十条第三項に規定

一 (略)

2

決算書類については、特定理事及び全国中央会が前項の規定によ

: 1.5° よる監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたもの

(会計監査人設置組合の監事の事業報告等に係る監査報告の内容)

作成しなければならない。
明細書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする監査報告を第百五十三条
会計監査人設置組合の監事は、事業報告及びその附属

- 一 監事の監査の方法及びその内容
- 状況を正しく示しているかどうかについての意見 事業報告及びその附属明細書が法令又は定款に従い当該組合の
- 四 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその
- 五 監査報告を作成した日

する。
る監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたものと

を受けたものとみなす。合には、当該通知をすべき日に、決算書類については、監事の監査すべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場すがの規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知を

(全国中央会の監査報告の作成)

第百五十三条 法第三十七条の二第一項後段の規定による監査報告のできなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してきなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。 法第三十七条の二第一項後段の規定による監査報告のてはならない。

- 一当該組合の理事、経営管理委員及び使用人
- 者に相当する者及び使用人会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの会社法第五百九十八条第一項の職務を執行する社員、 当該組合の子会社等 (法第九十三条第二項に規定する子会社等
- 合の監査を実施した公認会計士等 三 法第七十三条の三十八第四項に規定する契約に基づき、当該組
- 四 その他全国中央会が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を |

受ける者として定められた者	受ける者
第一項の規定による通知を受ける者を定めた場合 当該通知を	一第一項
6の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。	る場合の区
「項及び第二項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げ」	4 第一項及
は、監事の監査を受けたものとみなす。	いては、監
は、当該通知をすべき日に、事業報告及びその附属明細書につ	合には、当
すべき日までに同項の規定による監査報告の内容の通知をしない場	すべき日ま
項の規定にかかわらず、特定監事が第一項の規定により通知を	3 前項の規
93°.	のとする。
による監査報告の内容の通知を受けた日に、監事の監査を受けたも	による監査
事業報告及びその附属明細書については、特定理事が前項の規定	2 事業報告
ての日	、その日
特定理事及び特定監事の間で合意により定めた日があるときは	三特定理
事業報告の附属明細書を受領した日から一週間を経過した日	二事業報
事業報告の全部を受領した日から四週間を経過した日	一事業報
内容を通知しなければならない。	内容を通知
が遅い日までに、特定理事に対し、前条に規定する監査報告の	ずれか遅い
十四条 会計監査人設置組合の特定監事は、次に掲げる日のい	第百五十四条
	限等)
(会計監査人設置組合の監事の事業報告等に係る監査報告の通知期	(会計監査

前号に掲げる場合以外の場合

監査を受けるべき事業報告及び

(新 設)

その附属明細書の作成に関する業務を行った理事

る場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。 第一項及び第三項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げ

をすべき者として定められた者 第一項の規定による通知をすべき監事を定めた場合 当該通知

二 前号に掲げる場合以外の場合 全ての監事

する金額) | (最終の貸借対照表がない農業協同組合連合会の負債の金額に相当 |

に応じ、当該各号に定める金額とする。より算定した金額は、次の各号に掲げる農業協同組合連合会の区分第百五十五条。令第二十二条第二項の農林水産省令で定めるところに

合計額を合算した金額協同組合連合会の最終の貸借対照表の負債の部に計上した金額の一合併により設立された農業協同組合連合会。合併を行う各農業

する金額) (最終の貸借対照表がない農業協同組合連合会の負債の金額に相当

の区分に応じ、当該各号に定める金額とする。ころにより算定した金額は、次の各号に掲げる農業協同組合連合会第百五十四条。令第二条の四第一項第二号の農林水産省令で定めると

二 (略)

(責任追及等の訴えの提起の請求方法)

(削る。)

(略)

提供とする。
提供とする。
提供とする。
提供とする。

提供とする。

提供とする。

提供とする。

(会計監査報告の作成)

については、この条の定めるところによる。 会社法第三百九十六条第一項後段の規定による会計監査報告の作成 第百五十六条 法第三十七条の三第一項において読み替えて準用する 第

図会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者と図会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者と

一当該組合の理事、経営管理委員及び使用人

者に相当する者及び使用人会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの会社第一の政統役、会計参与、執行役、業務を執行する社等二 当該組合の子会社等(法第九十三条第二項に規定する子会社等二 当該組合の子会社等

書類(次の各号に掲げる組合の区分に応じ、当該各号に定めるものする場合を含む。)の規定により組合員に対して行う提供決算関係第百五十七条 法第三十六条第七項(法第七十二条の三において準用

一被告となるべき者

請求の趣旨及び請求を特定するのに必要な事実

(訴えを提起しない理由の通知方法)

提供とする。 掲げる事項を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による 会社法第八百四十七条第四項の農林水産省令で定める方法は、次に の社法第八百四十七条第四項の農林水産省令で定める方法は、次に

。) 組合が行った調査の内容(次号の判断の基礎とした資料を含む

の訴えを提起しないときは、その理由 三 前号の者に責任又は義務があると判断した場合において、同号

の各号に掲げる組合の区分に応じ、当該各号に定めるもの(以下「管理委員)は、法第三十六条第七項の規定により組合員に対して次第百五十七条 理事(法第三十条の二第四項の組合にあっては、経営

をいう。 第四項において同じ。 0) 提供に関しては、 この条の 定め

るところによる。

会計監査人設置組合以外の組合 次に掲げるもの

(略)

口 決算書類に係る監査報告があるときは、 当該監査報告

(略)

会計監査人設置組合 次に掲げるもの

略

口 計算書類等に係る会計監査報告があるときは、 当該会計監査

報告

(略)

ホ 査を受けたものとみなされたときは、 した書面又は電磁的記録 第百五十二条第三項又は第百五十四条第三項の規定により監 その旨の記載又は記録を

2. 3

4

当該情報を記録する方法のうち、 に係る情報を、 の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに 気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報 係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電 合員が提供を受けることができる状態に置く措置 の日から三月が経過する日までの間、 提供決算関係書類に表示すべき事項(次に掲げるものに限る。) 通常総会に係る招集通知を発出する時から通常総会 インターネットに接続された自動 継続して電磁的方法により組 (送信者の使用に

> 提供決算関係書類」という。 を提供しなければならない

特定組合以外の組合 次に掲げるもの

イ (略)

口

決算書類に係る監事の監査報告があるときは、 当該監査報告

略)

特定組合 次に掲げるも

イ 決算書類に係る全国中央会の監査報告があるときは、 (略)

口

当該監

略

れたときは、

その旨の記載又は記録をした書面又は電磁的記録

查報告

ホ 第百五十二条第三項の規定により監査を受けたものとみなさ

2 3 略

4

当該情報を記録する方法のうち、 気通信回線を通じて情報の提供を受ける者の閲覧に供し、当該情報 係る電子計算機に備えられたファイルに記録された情報の内容を電 の日から三月が経過する日までの間、 に係る情報を、 の提供を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに 合員が提供を受けることができる状態に置く措置 提供決算関係書類に表示すべき事項(次に掲げるものに限る。 通常総会に係る招集通知を発出する時から通常総会 インターネットに接続された自 継続して電磁的方法により組 (送信者の使用に

公衆送信装置(公衆の用に供する電気通信回線に接続することによいます。ただし、この項の措置をとる旨の定款の定めがある場合に応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対ける第二項の規法によって行われるものに限る。)をとる場合における第二項の規法によって行われるものに限る。)をとる場合における第二項の規定の適用については、当該事項につき同項各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものととなる。

一 (略)

一 事業報告に表示すべき事項のうち次に掲げるもの以外のもの

イ (略

場合における当該事項のきこの項の措置をとることについて監事が異議を述べているロー事業報告に表示すべき事項(前号に掲げるものを除く。)に

三 (略)

5

(略)

ては経営管理委員に請求したときは、理事又は経営管理委員は、そにおいて、監事又は会計監査、人が、現に組合員に対して監査をした第二項各号に定める方法により提供したものとみなされる場合において、監事又は会計監査人が、現に組合員に対して提供されたのとのとの規定により決算書類に表示した事項の一部が組合員に対

公衆送信装置(公衆の用に供する電気通信回線に接続することによい、大の記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録されり、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録された。当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対ける第二項の規定の適用については、当該事項につき同項各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものに応じ、当該各号に定める方法により組合員に対して提供したものである場合に限る。

(略)

一 事業報告に表示すべき事項のうち次に掲げるもの以外のもの

イ (略)

議を述べている場合における当該事項 つきこの項の措置をとることについて監事又は全国中央会が異ロ 事業報告に表示すべき事項(前号に掲げるものを除く。)に

三(略)

5

(略)

すべき旨を理事又は経営管理委員に請求したときは、理事又は経営 において、監事又は全国中央会が、現に組合員に対して通知 際して監査をした決算書類の一部であることを組合員に対して通知 際して監査をした決算書類に表示した事項の一部が組合員に対 において、監事又は全国中央会が、現に組合員に対して提供された のとみなされる場合

の旨を組合員に対して通知しなければならない。

7

(略)

第百五十八条

(削る。)

法第三十七条の一 一第四項において読み替えて準用する会社法第四 2

定する農林水産省令で定める要件は、 次のいずれにも該当すること

百三十九条(以下この条において「承認特則規定」という。)に規

容に第百四十八条第一項第二号イに定める事項が含まれているこ 案を除く。 承認特則規定に規定する計算書類 第三号において同じ。)についての会計監査報告の内 (剰余金処分案又は損失処理

二 前号の会計監査報告に係る監事の監査報告の内容として会計監 査人の監査の方法又は結果を相当でないと認める意見がないこと

三 (略)

(法第四十三条の三第四項の農林水産省令で定める方法)

第百五十九条 び第七十二条の三において準用する場合を含む。)の農林水産省令 法第四十三条の三第四項(法第四十八条の二第三項及

> 管理委員は、 その旨を組合員に対して通知しなければならない。

7 (略)

第百五十八条 法第三十七条の二第七項において読み替えて準用する

会社法第四百三十九条 (以下この条において 「承認特則規定」とい

)に規定する農林水産省令で定めるものは、 第百二十二条から

第百三十四条までの規定に従い作成される注記表とする。

承認特則規定に規定する農林水産省令で定める要件は、 次のいず

れにも該当することとする。

報告の内容に第百四十八条第一項第二号イに定める事項が含まれ 承認特則規定に規定する決算書類についての全国中央会の監査

ていること。

前号の全国中央会の監査報告に係る監事の監査報告の内容とし

て全国中央会の監査の方法又は結果を相当でないと認める意見が

ないこと。

三 (略)

(法第四十三条の三第四項の農林水産省令で定める方法)

第百五十九条 第七十二条の二の二及び第七十三条の三十七において準用する場合 法第四十三条の三第四項 (法第四十八条の二第三項、

で定める方法は、第十九条第一項第二号に掲げる方法とする。

(招集の決定事項)

で定める事項は、次に掲げる事項とする。第百六十条 法第四十三条の五第一項第三号に規定する農林水産省令

•二 (略)

一 総会に出席しない組合員が書面によって議決権を行使すること 一 総会に出席しない組合員が電磁的方法によって議ができる旨又は総会に出席しない組合員が電磁的方法によって議ができる旨又は総会に出席しない組合員が電磁的方法によって議

イ〜ハ (略)

扱いの内容 第百七十四条第一項第二号の取扱いを定めるときは、その取

ホ (略)

へ 一の組合員が同一の議案につき次に掲げる場合の区分に応じへ 一の組合員が同一の議案に対する議決権の行使の内容が異なるものる事項を定める規定により重複して議決権を行使した場合においる事項を定めるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのる事項を定めるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのであるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのである事項を定めるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのである事項を定めるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのである事項を定めるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのる事項を定めるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのであるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのであるとき (次号に規定する場合を除く。) は、そのる事項を定めると

に掲げる方法とする。を含む。)の農林水産省令で定める方法は、第十九条第一項第二号を含む。)の農林水産省令で定める方法は、第十九条第一項第二号

(招集の決定事項)

で定める事項は、次に掲げる事項とする。第百六十条 法第四十三条の五第一項第三号に規定する農林水産省令

一・二 (略)

ける当該事項を除く。) 総会に出席しない組合員が書面によって議決権を行使することができる旨を定款で定めたときは、次に掲げかできる旨又は総会に出席しない組合員が電磁的方法によって議ができる旨とはにない組合員が電磁的方法によって議

イ〜ハ (略)

扱いの内容 第百七十三条第一項第二号の取扱いを定めるときは、その取

ホ (略)

事項を定めるとき(次号に規定する場合を除く。)は、そのであるときにおける当該組合員の議決権の行使の取扱いに関すて、当該同一の議案に対する議決権の行使の内容が異なるものる事項を定める規定により重複して議決権を行使した場合においーの組合員が同一の議案につき次に掲げる場合の区分に応じ

- み替えて準用する会社法第三百十一条第一項 ことができる旨を定めた場合 法第十六条第八項において読1 総会に出席しない組合員が書面によって議決権を行使する
- いて読み替えて準用する会社法第三百十二条第一項使することができる旨を定めた場合 法第十六条第八項にお② 総会に出席しない組合員が電磁的方法によって議決権を行

四·五 (略)

(イ又は口に掲げる事項に係る議案が確定していない場合にあっ総会の目的である事項であるときは、当該事項に係る議案の概要六 第三号に規定する場合以外の場合において、次に掲げる事項が

イ 役員等の選任ては、その旨)

ひ員等の報酬等

ハ〜へ (略)

新設分割

/ 法第七十三条の三第一項、第七十八条第一項又は第八十二条

第一項に規定する組織変更

ならない。 第百六十二条 総会参考書類には、次に掲げる事項を記載しなければ

一~三(略)

| 三条の四十三第三項において準用する場合を含む。) において読 ことができる旨を定めた場合 法第十六条第八項 (法第七十する) (1) 総会に出席しない組合員が書面によって議決権を行使する

て読み替えて準用する会社法第三百十一条第一項

(2)

において読み替えて準用する会社法第三百十二条第一項第七十三条の四十三第三項において準用する場合を含む。)使することができる旨を定めた場合 法第十六条第八項 (法)総会に出席しない組合員が電磁的方法によって議決権を行

四・五 (略)

ては、その旨)
(イ又はロに掲げる事項に係る議案が確定していない場合にあっ総会の目的である事項であるときは、当該事項に係る議案の概要第三号に規定する場合以外の場合において、次に掲げる事項が

イ役員の選任

ロ役員の報酬等

ハ~~

(略)

一~三 (略)

当該事業年度中に辞任した役員等があるときは、 次に掲げる事

項

イ 準用する会社法第三百四十五条第一項の規定に基づき、監事又 又は会計監査人の氏名又は名称及びその意見の内容 は会計監査人の辞任についての意見があったときは、当該監事 法第三十五条の五第五項又は第三十七条の三第一項において

口 計監査人を辞任した者が辞任した旨及びその理由を述べるとき 準用する会社法第三百四十五条第二項の規定により監事又は会 は、 法第三十五条の五第五項又は第三十七条の三第一項において 当該監事又は会計監査人の氏名又は名称及びその理由

2 \ 4

(理事等の選任に関する議案)

第百六十四条 ばならない。 する場合には、 以下この条において同じ。 理事 総会参考書類には、 (経営管理委員設置組合にあっては、)が理事の選任に関する議案を提出 次に掲げる事項を記載しなけれ 経営管理委

(略)

(監事の選任に関する議案)

第百六十五条 には、 が監事の選任に関する議案を提出する場合には、 次に掲げる事項を記載しなければならない。 理事 (経営管理委員設置組合にあっては、 総会参考書類 経営管理委

> 兀 当該事業年度中に辞任した役員があるときは、 次に掲げる事項

イ たときは、当該監事の氏名及びその意見の内容 五条第一項の規定に基づき、 法第三十五条の五第五項において準用する会社法第三百 監事の辞任についての意見があっ 四十

の理由を述べるときは、 五条第二項の規定により監事を辞任した者が辞任した旨及びそ 法第三十五条の五第五項において準用する会社法第三百四十 当該監事の氏名及びその理由

口

略

2 \ 4

(理事等の選任に関する議案)

第百六十四条 管理委員。以下この条において同じ。 なければならない。 を提出する場合には、 理事 (法第三十条の二第四項の組合にあっては、 総会参考書類には、 が理事の選任に関する議案 次に掲げる事項を記載し 経営

一 〈 匹 (略)

(監事の選任に関する議案)

第百六十五条 考書類には、 管理委員) が監事の選任に関する議案を提出する場合には、 理事 次に掲げる事項を記載しなければならない。 (法第三十条の) 一第四項の組合にあっては、

一~五 (略)

事項を記載しなければならない。 定する監事の候補者であるときは、総会参考書類には、次に掲げる2 前項に規定する場合において、候補者が法第三十条第十四項に規

・ うい 当該候補者が法第三十条第十四項に規定する監事の候補者であ

i

た理由 二 当該候補者を法第三十条第十四項に規定する監事の候補者とし

行った行為及び当該事実の発生後の対応として行った行為の概要は、その事実並びに当該事実の発生の予防のために当該候補者があるときいる場合において法令又は定款に違反する事実その他不正な業に当該組合において、当該候補者が最後に選任された後在任中事である場合において、当該候補者が最後に選任された後在任中

四 (略)

(会計監査人の選任に関する議案)

理委員)が会計監査人の選任に関する議案を提出する場合には、総第百六十五条の二 理事(経営管理委員設置組合にあっては、経営管

会参考書類には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一次のイ又は口に掲げる場合の区分に応じ、当該イ又は口に定め

イ 候補者が公認会計士である場合 その氏名、事務所の所在地

る事項

事項を記載しなければならない。 定する監事の候補者であるときは、総会参考書類には、次に掲げる2 前項に規定する場合において、候補者が法第三十条第十二項に規

当該候補者が法第三十条第十二項に規定する監事の候補者であ

る旨

た理由 当該候補者を法第三十条第十二項に規定する監事の候補者とし

行った行為及び当該事実の発生後の対応として行った行為の概要は、その事実並びに当該事実の発生の予防のために当該候補者がは、その事実並びに当該事実(重要でないものを除く。)があるとき務の執行が行われた事実(重要でないものを除く。)があるときまである場合において、当該候補者が最後に選任された後在任中三 当該候補者が現に当該組合の法第三十条第十二項に規定する監

四 (略)

(新設)

生年月日及び略歴

口 在地及び沿革 候補者が監査法人である場合 その名称、 主たる事務所の 所

就任の承諾を得ていないときは、 その旨

監事が当該候補者を会計監査人の候補者とした理由

兀 三百四十五条第 法第三十七条の三第 一項の規定による会計監査人の意見があるときは 一項において読み替えて準用する会社法第

当該候補者が現に業務の停止の処分を受け、 その意見の内容の概要 当該処分に係る事項

その停止の期間

経過しない者であるときは、

五.

類に記載することが適切であるものと判断した事項 場合における当該処分に係る事項のうち、 当該候補者が過去 |年間に業務の停止の処分を受けた者である 当該組合が総会参考書

(理事等の解任又は改選に関する議案)

第百六十六条 (略)

合には、 組合にあっては、経営管理委員)の改選に関する議案を提出する場 員設置組合にあっては、 法第三十八条第一項及び第五項の規定に基づき理事 総会参考書類には、 経営管理委員) 次に掲げる事項を記載しなければなら が理事 (経営管理委員設置 (経営管理委

理事 (経営管理委員設置組合にあっては、 経営管理委員)

> 0) 氏

名

(理事等の解任又は改選に関する議案)

第百六十六条 (略)

2 の -を提出する場合には、 の二第四項の組合にあっては、 なければならない。 法第三十八条第一項及び第五項の規定に基づき理事 一第四項の組合にあっては、 総会参考書類には、 経営管理委員) 経営管理委員) 次に掲げる事項を記載し が理事 の改選に関する議案 (法第三十条 (法第三十条

の氏名 理事 (法第三十条の二第四項の組合にあっては、 経営管理委員

略)

3 事の解任に関する議案を提出する場合には、 に掲げる事項を記載しなければならない。 法第三十八条第二項及び第五項の規定に基づき経営管理委員が理 総会参考書類には、 次

(略

(監事の改選に関する議案)

第百六十七条 関する議案を提出する場合には、 項を記載しなければならない。 経営管理委員設置組合にあっては、 法第三十八条第一項及び第五項の規定に基づき理事(総会参考書類には、 経営管理委員) が監事の改選に 次に掲げる事

(略)

(会計監査人の解任又は不再任に関する議案)

第百六十七条の二

理事

(経営管理委員設置組合にあっては、

理委員) 合には 総会参考書類には が会計監査人の 解任又は不再任に関する議案を提出する場 次に掲げる事項を記載しなければなら

会計監査 人の氏名又は名称

監事が議案の内容を決定した理由

三百四十五条第 法第三十七条の三第 項の規定による会計監査人の意見があるときは 一項において読み替えて準用する会社法第

(略)

3

記載しなければならない。 る議案を提出する場合には、 の二第四項の組合にあっては、 法第三十八条第二項及び第五項の規定に基づき理事 総会参考書類には、 経営管理委員) が理事の解任に関す 次に掲げる事項を (法第三十条

(略

(監事の改選に関する議案)

第百六十七条 改選に関する議案を提出する場合には、 げる事項を記載しなければならない。 法第三十条の二第四項の組合にあっては、 法第三十八条第一項及び第五項の規定に基づき理事 総会参考書類には、 経営管理委員) が監事の

<u>\</u> <u>\</u> <u>\</u> <u>\</u> <u>\</u> 略

(新設)

経営管

その意見の内容の概要

(役員の報酬等に関する議案)

には、総会参考書類には、次に掲げる事項を記載しなければならな員)が役員(監事を除く。)の報酬等に関する議案を提出する場合第百六十八条 理事(経営管理委員設置組合にあっては、経営管理委

2 (略) (略)

(監事の報酬等に関する議案)

類には、次に掲げる事項を記載しなければならない。員)が監事の報酬等に関する議案を提出する場合には、総会参考書第百六十九条 理事(経営管理委員設置組合にあっては、経営管理委

一~五 (略)

2

略

(責任免除を受けた役員等に対し退職慰労金等を与える議案等)

第百六十九条の二

法第三十五条の六第四項

(法第三十七条の三第二

の三第二項において読み替えて準用する場合を含む。)の承認の決っては、経営管理委員)が法第三十五条の六第七項(法第三十七条等の責任を免除した場合において、理事(経営管理員設置組合にあ項において読み替えて準用する場合を含む。)の決議に基づき役員

(役員の報酬等に関する議案)

一~四(略)

2

(略)

(監事の報酬等に関する議案)

参考書類には、次に掲げる事項を記載しなければならない。管理委員)が監事の報酬等に関する議案を提出する場合には、総会第百六十九条 理事(法第三十条の二第四項の組合にあっては、経営

一~五 (略)

2

略

(責任免除を受けた役員に対し退職慰労金等を与える議案等)

た役員に与える第八十四条各号に規定するものの内容を記載しなけに関する議案を提出するときは、総会参考書類には、責任を免除した場合において、理事(法第三十条の二第四項の組合に第百六十九条の二 法第三十五条の六第四項の決議に基づき役員の責

なければならない。

(決算書類の承認に関する議案)

の意見があるとき その意見の内容の概要 理事会 (経営管理委員設置組合にあっては、経営管理委員会)

(合併契約等の承認に関する議案)

書類には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 員)が合併契約の承認に関する議案を提出する場合には、総会参考第百七十一条 理事(経営管理委員設置組合にあっては、経営管理委

一~五 (略)

う。)の承認に関する議案を提出する場合には、総会参考書類には七十条第一項の規定による権利義務の承継(以下「包括承継」とい2 理事(経営管理委員設置組合にあっては、経営管理委員)が法第

ればならない。

(決算書類の承認に関する議案)

項を記載しなければならない。

東委員)が決算書類の承認に関する議案を提出する場合において、理委員)が決算書類の承認に関する議案を提出する場合において、第百七十条 理事(法第三十条の二第四項の組合にあっては、経営管

その意見の内容三百九十八条第一項の規定による全国中央会の意見がある場合三百九十八条第一項の規定による全国中央会の意見がある場合法第三十七条の二第七項において読み替えて準用する会社法第

員会)の意見があるとき その意見の内容の概要 理事会(法第三十条の二第四項の組合にあっては、経営管理委

合併案等の承認に関する議案)

考書類には、次に掲げる事項を記載しなければならない。 管理委員)が合併の承認に関する議案を提出する場合には、総会参第百七十一条 理事(法第三十条の二第四項の組合にあっては、経営

一~五 (略)

」という。)の承認に関する議案を提出する場合には、総会参考書が法第七十条第一項の規定による権利義務の承継(以下「包括承継2 理事(法第三十条の二第四項の組合にあっては、経営管理委員)

次に掲げる事項を記載しなければならない。

·二 (略)

該定めがない場合にあっては、当該定めがないこと)の相当性イ 令第三十五条第一項第五号に掲げる事項についての定め(当事項 「消滅連合会」という。)である場合にあっては、次に掲げる下「消滅連合会」という。)である場合にあっては、次に掲げる 当該組合が包括承継によって消滅する農業協同組合連合会(以

(略)

に関する事項

承継組合についての次に掲げる事項

(1)ない場合にあっては、 除く。以下この条において同じ。)の内容 いて同じ。 前段に規定する場合にあっては、 表の内容) をいう。 を受けた場合) つき法第四十四条第 一第四項において読み替えて準用する会社法第四百三十九条 「項に規定する決算関係書類をいう。 最終事業年度 以下同じ。)に係る決算関係書類 (法第三十六条第二項に規定する附属明細書を における当該各事業年度のうち最も遅いもの (各事業年度に係る財産目 一項の決議を経た場合 承継組合の成立の日における貸借対照 法第三十六条第六項の承認 第二百九条第 録又は計算書類に (最終事業年度が (法第三十六条第 (法第三十七条の 項にお

類には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一•二 (略)

下「消滅連合会」という。) である場合にあっては、次に掲げる二 当該組合が包括承継によって消滅する農業協同組合連合会(以

事項

に関する事項

「おおい場合にあっては、当該定めがないこと)の相当性

「おの七第一項第五号に掲げる事項についての定め(当

(略)

承継組合についての次に掲げる事項

(2) (略)

(2)

(略)

(略)

(略)

イ 当該組合が承継組合である場合にあっては、次に掲げる事項 該定めがない場合にあっては、当該定めがないこと)の相当性 に関する事項 令第三十五条第一項第五号に掲げる事項についての定め (当

口 いう。以下同じ。)を除く。)についての次に掲げる事項 て準用する会社法第四百七十五条の規定により清算する組合を 消滅連合会(清算組合 (法第七十二条の三において読み替え

(1) • (2) (略)

(略)

(新設分割計画の承認に関する議案)

第百七十二条 が新設分割計画の承認に関する議案を提出する場合には、 理事 (経営管理委員設置組合にあっては、 経営管理委

参考書類には、 次に掲げる事項を記載しなければならない。

新設分割を行う理由

新設分割計画の内容の概要

法第四十三条の五第 項の決定をした日における第一 百九条の

一第一号及び第二号に掲げる事項があるときは、 当該事項の内容

の概要

(事業譲渡等に係る承認に関する議案)

第百七十三条 が事業譲渡又は法第五十条の四第二項に規定する共済契約の移 理事 (経営管理委員設置組合にあっては、経営管理委

> 兀 当該組合が承継組合である場合にあっては、次に掲げる事項

イ 該定めがない場合にあっては、当該定めがないこと)の相当性 令第三条の七第一項第五号に掲げる事項についての定め(当

合をいう。以下同じ。)を除く。)についての次に掲げる事項 替えて準用する会社法第四百七十五条の規定により清算する組 消滅連合会(清算組合 (法第七十二条の二の二において読み

口

に関する事項

(1) • (2)

ハ・ニ (略)

(新設)

(事業譲渡等に係る承認に関する議案)

第百七十二条 管理委員) が事業譲渡又は法第五十条の四第二項に規定する共済契 理事 (法第三十条の二第四項の組合にあっては、 経営

第百七十七条 法第四十六条の三に規定する農林水産省令で定める場	第百七十七条 法第四十六条の二 (法第七十二条の三において準用す
(役員の説明義務)	(役員の説明義務)
三(略)	三(略)
二 法第十一条の四十七第七項の規定により定めるべき事項	二 法第十一条の六十六第七項の規定により定めるべき事項
六項第八号の二の事業に係る事項	項第八号の二の事業に係る事項
一 法第十一条の六の二の規定による認可を受けて行う法第十条第	
次に掲げる事項とする。	次に掲げる事項とする。
第百七十五条 法第四十四条第二項の農林水産省令で定める事項は、	第百七十五条 法第四十四条第二項の農林水産省令で定める事項は、
(組合の定款の変更の認可を要しない事項)	(組合の定款の変更の認可を要しない事項)
される注記表とする。	
めるものは、第百二十二条から第百三十四条までの規定に従い作成	
第百七十四条 法第四十四条第一項第五号に規定する農林水産省で定	(削る。)
(総会決議事項となるその他の書類)	
第百七十三条(略)	第百七十四条(略)
(議決権行使書面)	(議決権行使書面)
一~三(略)	一~三 (略)
なければならない。	ばならない。
を提出する場合には、総会参考書類には、次に掲げる事項を記載し	する場合には、総会参考書類には、次に掲げる事項を記載しなけれ
約の移転(以下「事業譲渡等」という。)に係る承認に関する議案	転(以下「事業譲渡等」という。)に係る承認に関する議案を提出

げる場合とする。 る場合を含む。)に規定する農林水産省令で定める場合は、 次に掲 合は、 次に掲げる場合とする。

(略)

第百七十八条 書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。 法第四十六条の四第一項の規定による総会の議事録は

総会の議事録は、 次に掲げる事項を内容とするものでなければな

2

一・二 (略)

三 次に掲げる規定により総会において述べられた意見又は発言が あるときは、その意見又は発言の概要

準用する会社法第三百四十五条第一 法第三十五条の五第五項及び第三十七条の三第 項 一項において

口 準用する会社法第三百四十五条第二項 法第三十五条の五第五項及び第三十七条の三第 一項におい

ホ 法第三十七条の三第 項において読み替えて準用する会社法

第三百九十八条第一項

八条第二項 法第三十七条の三第 一項において準用する会社法第三百九十

総会に出席した理事、経営管理委員、 監事又は会計監査人の氏

> — 四 略

第百七十八条 法第四十六条の五第一項の規定による総会の議事録

総会の議事録は、 書面又は電磁的記録をもって作成しなければならない。 次に掲げる事項を内容とするものでなければ

一・二 (略)

三 次に掲げる規定により総会において述べられた意見又は発言が

あるときは、その意見又は発言の概要

法第三十五条の五第五項において準用する会社法第三百四十

五条第一項

口 五条第二項 法第三十五条の五第五項において準用する会社法第三百四十

(略)

ホ 法第三十七条の二第七項において読み替えて準用する会社法

第三百九十八条第一 項

八条第二項 法第三十七条の二第七項において準用する会社法第三百九十

総会に出席した理事、 経営管理委員及び監事の氏名

兀

五・六 (略)

要しない債権者) (出資一口の金額の減少等の場合に各別に異議の催告をすることを

契約に係る債権者及び保護預り契約に係る債権者とする。第百七十九条。令第二十六条の農林水産省令で定める債権者は、共済

(計算書類に関する事項)

第百八十条 対照表を主たる事務所に備え置いている旨 合にあっては、 による催告の日のいずれか早い日における最終事業年度に係る貸借 ものは、 において準用する場合を含む。 五十条の四第四項、 法第四十九条第二項の規定による公告の日又は同項の規定 法第四十九条第二項第二 その旨)とする。 第五十四条の五第二項及び第七十条の三第五項 に規定する農林水産省令で定める 号 (法第五十条の二第四項) (最終事業年度がない場 第

国録又は貸借対照表」と読み替えるものとする。 電別の規定は、法第六十五条第四項(法第七十条第二項において 国録の規定は、法第六十五条第四項(法第七十条第二項において 国録又は貸借対照表」とあるのは、「財産 で定めるものについて準用する法第四十九条 のについて準用する法第四十九条

(清算時の資産の評価)

第百九十条 第百八十三条から前条までの規定にかかわらず、清算組

五・六(略)

(出資一口の金額の減少等の場合に各別に異議の催告をすることを

要しない債権者)

契約に係る債権者及び保護預り契約に係る債権者とする。第百七十九条。令第二条の七の農林水産省令で定める債権者は、共済

(財産目録及び貸借対照表に関する事項)

る事務所に備え置いている旨とする。
めるものは、法第四十九条第一項の財産目録及び貸借対照表を主た第百八十条 法第四十九条第二項第二号に規定する農林水産省令で定

(清算時の資産の評価)

第百九十条 第百八十三条から前条までの規定にかかわらず、清算組

のとする。

当することとなった日における処分価額を付さなければならないも準用する会社法第四百七十五条第一号又は第二号に掲げる場合に該付すことが困難な場合を除き法第七十二条の三において読み替えて合が会計帳簿に計上すべき全ての資産については、その処分価額を

(組織再編行為の際の資産及び負債の評価)

第百九十二条の二(略)

2 (略)

除き、新設分割対象財産には、当該新設分割に係る新設分割組合に の時価を適切に算定する方法をもって測定することとすべき場合を の時価を適切に算定する方法をもって測定することとすべき場合を の時価を適切に算定する方法をもって測定することとすべき場合を が割対価(新設分割に際して新設分割設立組合が新設分割組合の組 が割設分割設立組合は、新設分割対象財産の全部の取得原価を新設

(資産又は負債の評価に関する特例)

おける当該新設分割の直前の帳簿価額を付さなければならない。

第百九十三条 (略)

三項及び第百九十一条第四項の規定は、適用しないことができる。2 次のいずれにも該当しない出資組合については、第百八十七条第

(略)

二 会計監査人設置組合

いものとする。
に該当することとなった日における処分価額を付さなければならなえて準用する会社法第四百七十五条第一号又は第二号に掲げる場合えて準用する会社法第四百七十五条第一号又は第二号に掲いて読み替付すことが困難な場合を除き法第七十二条の二の二において読み替合が会計帳簿に計上すべき全ての資産については、その処分価額を

(組織再編行為の際の資産及び負債の評価

略

第百九十二条の二

2 (略)

(新設

(資産又は負債の評価に関する特例)

第百九十三条 (略)

三項及び第百九十一条第四項の規定は、適用しないことができる。2 次のいずれにも該当しない出資組合については、第百八十七条第

一 (略)

| 款の定めがある組合 | 「法第三十七条の二第一項の特定組合又は法第三十七条の三の定

2 (略) 第百九十六条 (略) (出資金の額)	4 新設分割設立組合の設立時の出資金の額は、組合員資本の変動額に出資一口の金額を乗じて得た額とする。	「「我子」我では、対価として交付する現金等の時価又は新設分割合にあっては、対価として算定する方法)に従い定まる額(第五財産の時価を基礎として算定する方法)に従い定まる額(第五日をの時価を基礎として交付する現金等の時価又は新設分割	9	に組合員になろうとする者が設立に際して引き受ける出資口数に出。以下この項及び次項において同じ。)時の出資金の額は、設立時第百九十五条 出資組合の設立(合併及び新設分割による設立を除く(設立時の出資金の額)
2 (略) 第百九十六条 (略) (出資金の額)	(新設)	(新設)	(新設)	る者が設立に際して引き受ける出資口数に出資一口の金額を乗じてにおいて同じ。)時の出資金の額は、設立時に組合員になろうとす第百九十五条 出資組合の設立(合併による設立を除く。以下この条(設立時の出資金の額)

3 該各号に定める額とする。 出資組合の出資金の減少額は、 次の各号に掲げる場合ごとに、 当 3 該各号に定める額とする。 出資組合の出資金の減少額は、

口数に出資一口の金額を乗じて得た額 対して持分の払戻しをする場合 当該脱退する組合員の引受出資 出資組合が法第二十一条第 一項の規定により脱退する組合員に

三 • 四 る場合 法第二十六条第一項の規定により組合員が出資口数を減少させ (略) 当該減少する出資口数に出資一口の金額を乗じて得た額

(合併等に際しての準備金等の積立て)

第百九十六条の二 割に際して利益準備金又は資本準備金として計上すべき額について 法第五十一条第四項の規定による合併又は新設分

この条の定めるところによる。

2 準備金として積み立てなければならない。 よって設立した組合の出資の額を超えるときは、 った金額並びに合併後存続する組合の増加した出資の額又は合併に 合併に際して、 当該組合から承継した債務の額及び当該組合の組合員に支払 合併によって消滅した組合から承継し その超過額を資本 た財産の価

3 当する金額は、 る金額は、 の他当該組合が合併の直前において留保していた利益の額に相当す ないことができる。 前項の超過額のうち、 同項の規定にかかわらず、 これを合併後存続する組合又は合併によって設立し この場合においては、 合併によって消滅した組合の利益準備金そ これを資本準備金に繰り入れ その利益準備金の額に相

次の各号に掲げる場合ごとに、

当

対して持分の払戻しをする場合 当該脱退する組合員の引受出資 口数に出資一口の金額を乗じて得た額 出資組合が法第二十二条第 一項の規定により脱退する組合員に

る場合 法第二十七条第一項の規定により組合員が出資口数を減少させ 当該減少する出資口数に出資 一口の金額を乗じて得た額

三 • 四 略

た組合の利益準備金に繰り入れなければならない。

金として積み立てなければならない。組合の設立時の出資金の額を超えるときは、その超過額を資本準備利設分割設立組合は、組合員資本の変動額が、当該新設分割設立

定その他法の規定に従うものとする。 金及びその他利益剰余金の額の変更に関しては、法第五十一条の規 前項の場合の新設分割組合における新設分割に際しての利益準備

合併等の場合の土地再評価差額金の承継)

第百九十八条 (略)

割の直前における新設分割組合の土地再評価差額金の額に相当する割対象財産に含まれる場合には、新設分割設立組合は、当該新設分2 新設分割に際して土地再評価差額金を計上している土地が新設分

金額を土地再評価差額金として会計帳簿に計上しなければならない

(令第二十九条第一項の規定の適用に関し必要な事項)

(令第三条の二第

項の規定の適用に関し必要な事項

(合併の場合の土地再評価差額金の承継)

第百九十八条 (略)

(新設

について農林水産大臣が定めるところにより必要な調整を加えた額一条の二第一項第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額第二百一条 令第二十九条第一項に規定する自己資本の額は、法第十

一~四 (略)

が零以上である場合に限る。)を減じて得た額とする。 計上した外部出資の額から、貸借対照表に計上したその他有価証券計上した外部出資の額から、貸借対照表に計上したその他有価証券

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)

び財産の状況に関する事項は、次の各号に掲げる組合の区分に応じ第二百四条 法第五十四条の三第一項の農林水産省令で定める業務及 は

| 法第十条第一項第三号の事業を行う組合 次に掲げる事項

当該各号に定める事項とする。

イ〜ハ (略)

組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

(1) (3) (略)

④ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項

(i) 指定信用事業等紛争解決機関(法第九十二条の八第一項

について農林水産大臣が定めるところにより必要な調整を加えた額一条の二第一項第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額第二百一条 令第三条の二第一項に規定する自己資本の額は、法第十

額から第二号から第四号までに掲げる額の合計額を減じて得た額と一令第三条の二第一項第一号の固定資産の価額は、第一号に掲げる

する。

2

とする。

一~四 (略)

が零以上である場合に限る。)を減じて得た額とする。
評価差額金の額(時価のある外部出資に係るものであって、その額計上した外部出資の額から、貸借対照表に計上したその他有価証券

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)

び財産の状況に関する事項は、次の各号に掲げる組合の区分に応じ第二百四条 法第五十四条の三第一項の農林水産省令で定める業務及

法第十条第一項第三号の事業を行う組合 次に掲げる事項

当該各号に定める事項とする。

組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

イ〜ハ

(略)

(1) (3) (略)

(i) 指定信用事業等紛争解決機関(法第九十二条の八第一項) 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項

用事業等紛争解決機関の商号又は名称(4)において同じ。)が存在する場合 当該組合が法第十一条の七第一項第一号に定める手続実施基本契約を締結する条の七第一項第一号に定める手続実施基本契約を締結するに規定する指定信用事業等紛争解決機関をいう。以下このに規定する指定信用事業等紛争解決機関をいう。以下この

び紛争解決措置の内容合の法第十一条の七第一項第二号に定める苦情処理措置及合の法第十一条の七第一項第二号に定める苦情処理措置及い指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合。当該組

去第十条第

除く。) 次に掲げる事項 法第十条第一項第十号の事業を行う組合(前号に掲げる組合を

(1) (2) (略)

(3)

次に掲げる場合の区分に応じ、

それぞれ次に定める事項

イ〜ニ

- 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項
- である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方が法第十一条の三十第一項第一号に定める手続実施基本契が法第十一条の三十第一項第一号に定める手続実施基本契
- 及び紛争解決措置の内容合の法第十一条の三十第一項第二号に定める苦情処理措置に、指定共済事業等紛争解決機関が存在しない場合、当該組

、 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲

定信用事業等紛争解決機関の商号又は名称(4)において同じ。)が存在する場合 当該組合が法第十一条の三の二第一項第一号に定める手続実施基本契約を締結(4)において同じ。)が存在する場合 当該組合が法第十一に規定する指定信用事業等紛争解決機関をいう。以下この

置及び紛争解決措置の内容合の法第十一条の三の二第一項第二号に定める苦情処理合の法第十一条の三の二第一項第二号に定める苦情処理

ホ・へ (略)

除く。) 次に掲げる事項 二 法第十条第一項第十号の事業を行う組合(前号に掲げる組合を

イ〜ニ (略)

ホ 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- (1) · (2) (略
- ③ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項
- 手方である指定共済事業等紛争解決機関の商号又は名称本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相が法第十一条の十二の二第一項第一号に定める手続実施基() 指定共済事業等紛争解決機関が存在する場合 当該組合
- 措置及び紛争解決措置の内容合の法第十一条の十二の二第一項第二号に定める苦情処理合の法第十一条の十二の二第一項第二号に定める苦情処理
- 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲

代理人によって届出をするときは、 その氏名及び住所

三 まだ事業を廃止していない旨

兀 届出の年月日

3 る書面を添付しなければならない。 代理人によって届出をするには、 第 項の書面にその権限を証す

4 項の規定により提出したものでなければならない。 用する商業登記法 十四条の二第二項の規定による通知に係る書面を提出して届出をす る場合は、 合等登記令(昭和三十九年政令第二十九号)第二十五条において準 項又は前項の書面に押印すべき組合の代表理事の印鑑は、 この限りでない。 (昭和三十八年法律第百二十五号) ただし、 第二十条第 法第六 組

(組合の継続の届出)

第 百八条の三 組合は、 届出書に組合の継続を決議した総会の議事 法第六十四条の三 |第三項の規定による届出

録及び継続の登記に係る登記事項証明書を添付して行政庁に提出し

なければならない。

をしようとするときは、

(新設)

(削る。

(合併組合の事前開示事項)

る事項は、 二百九条 次の各号に掲げる事項とする。 法第六十五条の三第一項に規定する農林水産省令で定め

> 第十一節 合併等

(合併組合の事前開示事項

第二百九条 る事項は、 次の各号に掲げる事項とする。 法第六十五条の三第一項に規定する農林水産省令で定め

組合が吸収合併消滅組合である場合

イ こと)の相当性に関する事項 いての定め 令第三十五条第 (当該定めがない場合にあっては、当該定めがない 項第三号から第五号までに掲げる事項につ

(略)

吸収合併存続組合についての次に掲げる事項

(1)最終事業年度がない場合にあっては、 規定する附属明細書を除く。 一の日における財産目録又は貸借対照表) 最終事業年度に係る決算関係書類(法第三十六条第二項に 以下この条において同じ。)(吸収合併存続組合の成 の内容

(2)(略)

る事項 吸収合併消滅組合 (清算組合を除く。) についての次に掲げ

(1)における財産目録又は貸借対照表 最終事業年度がないときは、 吸収合併消滅組合の成立の

(2)

ホ 項の規定により吸収合併について異議を述べることができる債 債務(法第六十五条第四項において準用する法第四十九条第 権者に対して負担する債務に限る。) 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続組合の の履行の見込みに関する

(略)

組合が新設合併消滅組合である場合

組合が吸収合併消滅組合である場合

イ こと)の相当性に関する事項 いての定め 令第三条の七第 (当該定めがない場合にあっては、 項第三号から第五号までに掲げる事項につ 当該定めがない

口 (略)

(1)

吸収合併存続組合についての次に掲げる事項

最終事業年度がない場合にあっては、 規定する附属明細書を除く。 最終事業年度に係る決算関係書類(法第三十六条第二項に の日における貸借対照表) の内容 以下この条において同じ。)(吸収合併存続組合の成

(2)(略)

立

る事項 吸収合併消滅組合 (清算組合を除く。) についての次に掲げ

(1) における貸借対照表 最終事業年度がないときは、 吸収合併消滅組合の成立 0)

(2)(略)

ホ 関する事項 きる債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに 項第三号の規定により吸収合併について異議を述べることがで 債務(法第六十五条第四項において準用する法第四十九条第I 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続組合の

(略)

組合が新設合併消滅組合である場合

いての定めの相当性に関する事項 - 令第三十五条第一項第三号から第五号までに掲げる事項につ |

て同じ。)についての次に掲げる事項 他の新設合併消滅組合(清算組合を除く。以下この号におい

産目録又は貸借対照表)の内容 合にあっては、他の新設合併消滅組合の成立の日における財 最終事業年度に係る決算関係書類(最終事業年度がない場

(2) 他の新設合併消滅組合において最終事業年度の末日(最終年度がない場合にあっては、他の新設合併消滅組合の成立の日)後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の立の日)後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他のでの間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあっては、当該新たな最終事業年度の末日(最終事業年度の末日(最終事業年度の末日(最終年度))

0

る組合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項への新設合併消滅組合(清算組合に限る。)につき次に掲げ

産目録 (1) 非出資組合 法第七十二条第一項の規定により作成した財 る組合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項

対照長 | 出資組合 | 法第七十二条第一項の規定により作成した貸借

て同じ。)についての次に掲げる事項ニー当該新設合併消滅組合(清算組合を除く。以下この号にお

いての定めの相当性に関する事項イ 令第三条の七第一項第三号から第五号までに掲げる事項につ

て同じ。) についての次に掲げる事項 他の新設合併消滅組合 (清算組合を除く。以下この号におい

合にあっては、他の新設合併消滅組合の成立の日における貸① 最終事業年度に係る決算関係書類(最終事業年度がない場

事業年度がない場合にあっては、他の新設合併消滅組合の成2) 他の新設合併消滅組合において最終事業年度の末日(最終借対照表)の内容

組合財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときはそ立の日)後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の

ては、当該新たな最終の事業年度の末日後に生じた事象の内での間に新たな最終事業年度が存することとなる場合にあっ

内容(合併契約備置開始日後新設合併の効力が生ずる日ま

、 他の新設合併消滅組合(清算組合に限る。)が法第七十二条

容に限る。

第

項の規定により作成した貸借対照表

て同じ。)についての次に掲げる事項 当該新設合併消滅組合(清算組合を除く。以下この号にお

- の日における財産目録又は貸借対照表(1) 最終事業年度がないときは、当該新設合併消滅組合の成立
- (2) (略)

小・へ (略)

組合が吸収合併存続組合である場合

-)の相当性に関する事項の定め(当該定めがない場合にあっては、当該定めがないことの定め(当該定めがない場合にあっては、当該定めがないことへの第三十五条第一項第三号及び第五号に掲げる事項について
- る事項の収合併消滅組合(清算組合を除く。)についての次に掲げ口の収合併消滅組合(清算組合を除く。)についての次に掲げ
- 録又は貸借対照表)の内容合にあっては、吸収合併消滅組合の成立の日における財産目合にあっては、吸収合併消滅組合の成立の日における財産目() 最終事業年度に係る決算関係書類(最終事業年度がない場)
- (2) (略)

合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項の収合併消滅組合(清算組合に限る。)につき次に掲げる組

- 産目録
 (1) 非出資組合 法第七十二条第一項の規定により作成した財合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項
- 対照表 対照表 法第七十二条第一項の規定により作成した貸借
- 吸収合併存続組合についての次に掲げる事項
- (1) 最終事業年度がないときは、吸収合併存続組合の成立の

日

- の日における貸借対照表 一 最終事業年度がないときは、当該新設合併消滅組合の成立
- (2) (略)

ホ・ヘ (略)

組合が吸収合併存続組合である場合

の定め(当該定めがない場合にあっては、当該定めがないこと令第三条の七第一項第三号及び第五号に掲げる事項について

1

の相当性に関する事項

口

(1) 最終事業年度に係る決算関係書類(最終事業年度がない場る事項

吸収合併消滅組合(清算組合を除く。)についての次に掲げ

照表)の内容

吸収合併消滅組合の成立の日における貸借対

(2) (略)

項の規定により作成した貸借対照表へ吸収合併消滅組合(清算組合に限る。)が法第七十二条第

- 吸収合併存続組合についての次に掲げる事項
- (1) 最終事業年度がないときは、吸収合併存続組合の成立の日

(2)(略)

ホ

項の規定により吸収合併について異議を述べることができる債 債務(法第六十五条第四項において準用する法第四十九条第 権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続組合の

当該事項 イからホまでに掲げる事項に変更が生じたときは、 合併契約備置開始日後吸収合併が効力を生じる日までの間に 変更後の

(略)

2

(新設分割組合の事前開示事項)

一百九条の二 法第七十条の三第五項において読み替えて準用する

次の各号に掲げる事項とする。

法第六十五条の三

第

項に規定する農林水産省令で定める事項は、

法第七十条の三第二項第四号から第六号までに掲げる事項に

ての定めの相当性に関する事項

新設分割組合についての次に掲げる事項

る貸借対照表 最終事業年度がないときは、 新設分割組合の成立の日におけ

最終事業年度の末日 (最終事業年度がない場合にあっ ては、

の負担その他の組合財産の状況に重要な影響を与える事象が生 新設分割組合の成立の日) 後に重要な財産の処分、 重大な債務

> (2) (略)

ホ 項第三号の規定により吸収合併について異議を述べることがで 債務(法第六十五条第四項において準用する法第四十九条第二 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続組合の

関する事項

きる債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに

生じたときは、変更後の当該事項 合併契約備置開始日後、 イからホまでに掲げる事項に変更が

2

(略)

(新設)

の内容に限る。) 合にあっては、当該新たな最終事業年度の末日後に生じた事象 生ずる日までの間に新たな最終事業年度が存することとなる場 又は電磁的記録を主たる事務所に備え置いた日 えて準用する法第六十五条の三 じたときは、 て「新設分割計画備置開始日」という。)後新設分割の効力が その内容(法第七十条の三第五項において読み替 第一 項の規定により同項の書面 (第四号におい

分割設立組合の債務の履行の見込みに関する事項 新設分割が効力を生ずる日以後における新設分割組合及び新設

項 新設分割計画備置開始日後新設分割が効力を生ずる日までの間 前三号に掲げる事項に変更が生じたときは、 変更後の当該事

(新設分割組合及び新設分割設立組合の事後開示事項)

一百十条の二

次に掲げる事項とする。 法第六十八条の二第一項に規定する農林水産省令で定める事項は、 新設分割が効力を生じた日 法第七十条の三第五項において読み替えて準用する

による手続の経過 て準用する法第四十九条並びに第五十条第一項及び第二項の規定 新設分割組合における法第七十条の三第五項において読み替え

て準用する法第六十五条の四第二項の規定による請求に係る手続 新設分割組合における法第七十条の三第五項において読み替え

第二百十三条 法第七十二条の二の二において読み替えて準用する会 (訴えを提起しない理由の通知方法)	第二百十四条 法第七十二条の三において読み替えて準用する会社法 (訴えを提起しない理由の通知方法)
1	一・二 (略) する。 「「「「「「」」」 「「」 「「」 「「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」
ずる事項を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提社法第八百四十七条第一項の農林水産省令で定める方法は、次に掲第二百十二条 法第七十二条の二の二において読み替えて準用する会(清算人の責任追及等の訴えの提起の請求方法)	事項を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提供と第八百四十七条第一項の農林水産省令で定める方法は、次に掲げる第二百十三条 法第七十二条の三において読み替えて準用する会社法(清算人の責任追及等の訴えの提起の請求方法)
(新設)	の資料とする。 第三百八十四条の農林水産省令で定めるものは、電磁的記録その他第二百十二条 法第七十二条の三において読み替えて準用する会社法(監事調査の対象)
(新設)	る事項は、新設分割を行う時期とする。 第二百十条の三 法第七十条の三第二項第七号の農林水産省令で定め (新設分割計画の記載事項)
	五前各号に掲げるもののほか、新設分割に関する重要な事項に関する事項に関する事項が設分割組合から承継した重要な権利義務の経過

する。
事項を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提供と第八百四十七条第四項の農林水産省令で定める方法は、次に掲げる

一 (略)

に掲げる者の責任又は義務の有無についての判断及びその理由十七条第一項の役員の責任を追及する訴えについての前条第一号二 法第七十二条の三において読み替えて準用する会社法第八百四

三 (略)

(削る。)

(農事組合法人の事業)

る事業は、次に掲げる事業とする。 第二百十五条 法第七十二条の十第一項第二号の農林水産省令で定め

√三 (略)

(農事組合法人の事業の円滑化に寄与すると認められる契約)

に掲げる契約とする。 第二百十六条 令第四十条第二号の農林水産省令で定める契約は、

げる事項を記載した書面の提出又は当該事項の電磁的方法による提社法第八百四十七条第四項の農林水産省令で定める方法は、次に掲

(略)

供とする。

一号に掲げる者の責任又は義務の有無についての判断及びその理百四十七条第一項の役員の責任を追及する訴えについての前条第法第七十二条の二の二において読み替えて準用する会社法第八

由

三 (略)

(監事調査の対象)

| 社法第三百八十四条の農林水産省令で定めるものは、電磁的記録そ||第二百十四条 法第七十二条の二の二において読み替えて準用する会

(農事組合法人の事業)

の他の資料とする。

| る事業は、次に掲げる事業とする。| 第二百十五条 法第七十二条の八第一項第二号の農林水産省令で定め

一〜三 (略)

(農事組合法人の事業の円滑化に寄与すると認められる契約)

次に掲げる契約とする。第二百十六条の第三条の九第二号の農林水産省令で定める契約は、

次

·二 (略)

(農事組合法人の決算書類)

録しなければならないの状況を正確に把握することができるよう、明瞭に記載し、又は記度ごとに農事組合法人が作成すべき事業報告は、当該農事組合法人第二百十六条の二 法第七十二条の二十五第一項の規定により事業年

2 法第七十二条の二十五第一項の規定により事業年度ごとに出資農 2 法第七十二条の二十五第一項の規定により事業年度ごとに出資農 2

書関係人に対し、これらを正しく表示するものでなければならないに対応する全ての費用とを記載し、又は記録し、組合員その他の利益状況を明らかにするため、各事業年度における全ての収益とこれ 益状況を明らかにするため、各事業年度における全ての収益とこれ 法第七十二条の二十五第一項の規定により事業年度ごとに出資農

電磁的記録)

第二百十七条 法第七十二条の二十五第四項第三号に規定する農林水

·二 (略

(農事組合法人の決算書類)

人の状況を正確に把握することができるよう、明瞭に記載し、又は年度ごとに農事組合法人が作成すべき事業報告は、当該農事組合法第二百十六条の二 法第七十二条の十二の九第一項の規定により事業

記録しなければならない。

ない。 本い。 本い。 本い。 本い。 本い。 大の財産状態を明らかにするため、各事業年度の末日におけるする。 法人の財産状態を明らかにするため、各事業年度の末日におけるする。 法人の財産状態を明らかにするため、各事業年度の末日におけるする。 法人の財産状態を明らかにするため、各事業年度の末日におけるする。 という。以下このの利害関係人に対し、これらを正しく表示するものでなければならない。

電磁的記録

第

一百十七条法第七十二条の十二の九第四項第三号に規定する農林

る物をもって調製するファイルに情報を記録したものとする。らに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができられたファイル又は磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これ産省令で定める電磁的記録は、理事の使用に係る電子計算機に備え

(農事組合法人の解散の届出)

政庁に提出しなければならない。 三百十七条の三 農事組合法人は、法第七十二条の三十四第二項の別定による届出(法第七十三条第四項において準用する法第六十四規定による届出(法第七十三条第四項において準用する法第六十四規定による届出(法第七十三条第四項において準用する法第六十四規定によの議事録及び解散の登記に係る登記事項証明書を、その他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を、その他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記に係る登記事項証明書を派付して行他の場合にあっては解散の登記を発言している。

(農事組合法人の管理についての準用)

| 四第一項の規定による農事組合法人の総会の議事録について準用す| | 四第一項の規定による農事組合法人の総会の議事録について準用す| | の規定は、法第七十三条第二項において準用する法第四十六条の | 第二百十七条の四 第百七十八条 (第二項第三号に係る部分を除く。

いて読み替えて準用する法第五十四条の五第三項において準用するえて準用する法第四十九条第二項第二号(法第七十三条第二項におり、 第百八十条第一項の規定は、法第七十三条第二項において読み替

きる物をもって調製するファイルに情報を記録したものとする。れらに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことがでえられたファイル又は磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他こ水産省令で定める電磁的記録は、理事の使用に係る電子計算機に備

(新設)

(新設

げる。 場合を含む。)に規定する農林水産省令で定めるものについて準用

(農事組合法人の解散及び合併についての準用)

替えるものとする。 一「貸借対照表」とあるのは、「財産目録又は貸借対照表」と読み 中「貸借対照表」とあるのは、「財産目録又は貸借対照表」と読み かるものについて準用する。この場合において、第百八十条第一項 めるものについて準用する。この場合において、第百八十条第一項 がるものについて準用する。この場合において、第百八十条第一項 がるものについて準用する。この場合において、第百八十条第一項

法第六十四条の二第一項の届出について準用する。 第二百八条の二の規定は、法第七十三条第四項において準用する

2

法第六十四条の三第三項の規定による届出について準用する。 第二百八条の三の規定は、法第七十三条第四項において準用する

4

は、「法第七十二条の二十五第一項の規定により作成すべきもの」この場合において、第二百九条第一項中「決算関係書類」とあるの二第一項に規定する農林水産省令で定める事項について準用する。第四項において準用する法第六十五条の三第一項及び第六十八条の第二百九条第一項及び第二百十条第一項の規定は、法第七十三条

新設)

会社法第二百三十四条第二項の農林水産省令で定める方法は、次の第二百十九条 法第七十三条の六第三項において読み替えて準用する(一に満たない端数を処理する場合における市場価格)	る会社法第二百三十四条第二項の農林水産省令で定める方法は、次第二百二十一条 法第七十三条の五第三項において読み替えて準用す(一に満たない端数を処理する場合における市場価格)
	財産目録」と読み替えるものとする。 「用する」と読み替えるものとする。
	- 10場合において、前頁中「愛惜寸母受」「項第二号に規定する農林水産省令で定める」の規定は、法第八十条において読み替えて進
	に備え置いている
	- れか早い日における最終事業年度に係る貸借対照表を主たる事務所同項の規策による公告のFMに同項の規策による脩告のEのいで
(立木言旦)	引 条
(新史)	第二百二十条 去第七十三条の三第六頁こおって売み替えて準用する (計算書類に関する事項)
(新設)	める事項は、株式の譲渡の制限に関する方法とする。第二百十九条 法第七十三条の三第四項第十一号の農林水産省令で定(組織変更計画の記載事項)
(新設)	第六章 組織変更
	と読み替えるものとする。

項に規定する株式の価格とする方法とする。 の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額をもって同 に規定する株式の価格とする方法とする。

·二 (略)

(組織変更に際しての計算に関し必要な事項)

第 一百二十二条 法第七十三条の六の規定による組織変更に際しての

2 計算に関し必要な事項については、この条の定めるところによる。 出資組合又は出資農事組合法人が組織変更をする場合には、

変更することはできない。 組織変更をすることを理由にその有する資産及び負債の帳簿価額を

3 出資組合又は出資農事組合法人が組織変更をする場合には、

る。 変更後株式会社の次の各号に掲げる額は、

額を減じて得た額 資本金の額 イに掲げる額からロからニまでに掲げる額の合計

額 組織変更の直前の出資組合又は出資農事組合法人の出資金の

員 た出資組合の組合員若しくは会員又は出資農事組合法人の組合 (第五号において 「脱退組合員」という。

口

法第七十三条の四第

組織変更の直前の出資組合又は出資農事組合法人の未払込出

資金の額

項の規定による持分の払戻しを請求し 当該各号に定める額とす の払込済み出資 組織 (新設) 一·二 (略)

各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額をもって同項

未済持分の帳簿価額出資組合にあっては、組織変更をする出資組合が有する処分

二 資本準備金の額 次に掲げる額の合計額

金の額 金の額 一金の額 一金の額 一金の額 一金の額 一番 一般変更の直前の出資組合又は出資農事組合法人の資本準備

ロ 組織変更の直前の出資組合の再評価積立金の額

四 利益準備金の額 組織変更の直前の出資組合又は出資農事組合三 その他資本剰余金の額 零

を減じて得た額 イに掲げる額からロ及びハに掲げる額法人の利益準備金の額 イに掲げる額からロ及びハに掲げる額法

<u>益剰余金の額</u> 益剰余金の額

組合法人の組合員に対して支払う金銭の額 組織変更をする出資組合の組合員若しくは会員又は出資農事

済み出資の額を減じて得た額脱退組合員に対して払い戻す持分の額から脱退組合員の払込

(組織変更の届出)

認した総会の議事録及び組織変更の登記に係る登記事項証明書を添をしようとするときは、届出書に組織変更計画、組織変更計画を承出、活用、出資組合又は出資農事組合法人は、法第七十三条の第二百二十三条 出資組合又は出資農事組合法人は、法第七十三条の

(新設)

(削る。) 第二百(農	(削る。) 第二百 十二 十二	(削る。) (削る。) (削る。) (中	(削る。) 第二百 (中は) (中は) (中は) (中は) (中は) (中は) (中は) (中は)	(削る。)
第二百二十二条 法第七十三 (農業協同組合監査士の選	(中央会の決算書類) 十二条の十二の九第一項の 十二条の十二の九第一項の 一項の 一次を事業報告は、当該中 でき事業報告は、当該中	臣の定める軽微な事項とする事項は、主たる事務所の第二百二十一条 法第七十三第二百二十一条 法第七十三	する措置を明らかにして行 告は、中央会から法第七十 告は、中央会から法第七十 た後最初に招集される総会 た後最初に招集される総会	第六章 農業協同組

后中央会

総会への報告)

行うものとする。 会において、 条の二十五第二項の規定による総会への報 十三条の二十二第一項第一号の指導を受け 当該指導の内容及びこれに対

認可を要しない事項)

する。 の所在地の名称の変更その他の農林水産大 二条の三十三第二項の農林水産省令で定め

中央会の状況を正確に把握することができ の規定により事業年度ごとに中央会が作成 又は記録しなければならない。 七十三条の三十七において準用する法第七

選任資格)

一条の三十八第二項の農林水産省令で定め

公認会計士にあっては、第一号及び第三号に該当する者とみなす。る資格は、次のいずれにも該当する者であることとする。ただし、

一 全国中央会が行う資格試験に合格すること。

る部課(以下「監査担当部課」という。)に一年以上在籍し、組十二第一項第二号の事業(以下「監査事業」という。)を担当す必要な技能を修習するため、中央会において、法第七十三条の二二前号の資格試験に合格した後、農業協同組合監査士となるのに

次のいずれかの事務に二年以上従事したこと。合の監査の実務についての補習を受けたこと。

業に関する補助の事務(前号に規定する期間と重複する期間を一中央会の監査担当部課における農業協同組合監査士の監査事

に関する事務 中央会の監査担当部課以外の部課における組合の経営の指導口 中央会の監査担当部課以外の部課における組合の経営の指導

に関する事務、原価計算その他の財産分析に関する事務又は内ハ 組合における貸付け、債務の保証その他の資金の運用の審査

部監査に関する事務

要な事項は、全国中央会が農林水産大臣の承認を受けて定める。 第一項第二号の組合の監査事業の実務についての補習について必

(削る。)

(削る。)

(中央会の会計の原則)

第 |百二十二条の二 | 中央会の会計は 般に公正妥当と認められる

会計の慣行に従うものとする。

(決算報告)

第二百二十三条 用する会社法第五百七条第 法第七十三条の四十八第三項において読み替えて準 一項の規定により作成すべき決算報告は

において、 次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。 第一号及び第二号に掲げる事項については、 適切な科目 この場合

に細分することができる。

債権の取立て、 清算に係る費用の支払いその他の行為による費用 資産の処分その他の行為によって得た収入の額

の額

債務の弁済、

額を控除した後の財産の額 残余財産の額 (支払税額がある場合には、 その税額及び当該税

兀 分配額

2 前項第四号に掲げる事項については、 次に掲げる事項を注記しな

ければならない。

残余財産の分配を完了した日

残余財産の全部又は 一部が金銭以外の財産である場合には、

該財産の種類及び価額

- 159 -

第七章 指定紛争解決機関

第六章の二 指定紛争解決機関

(割合の算定)

第 事 項において準用する保険業法第三百八条の七第三項の規定によりそ 農林水産大臣により公表されている法第十条第一 請をしようとする者が次条第 第四項各号及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な \mathcal{O} 第 に関する事項その他の手続実施基本契約の内容(法第九十二条の九 並びに異議がある場合にはその内容及び理由を記載した書面 定する業務規程をいう。以下同じ。 行う組合(次条及び第二百二十三条の五第二項において「全ての組 た場合には、最も遅い日。 る事項を除く。 において「意見書」という。)を提出して手続実施基本契約の解除 百二十三条の二 項を除く。)について異議 内容とするものでなければならないこととされる事項並びに同条 という。)の数で除して行うものとする を述べた法第十条第一項第十号の事業を行う組合の数を当該申 項において準用する保険業法第三百八条の七第二項各号に掲げ 項の申請をしようとする者に対して業務規程 又は送付した日 その他の業務規程の内容 法第九十二条の六第一項第八号の割合の算定は (二以上の日にわたって交付し、又は送付し 第二百二十三条の四において同じ。)に 一項第一 (合理的な理由が付されたものに限る)の内容についての異議の有無 一号に規定する業務規程等を交 (法第九十二条の九第一 項第十号の事業を (同項第七号に規 (次条 第

(割合の算定)

には、 除く。)について異議 並びに異議がある場合にはその内容及び理由を記載した書面 定する業務規程をいう。以下同じ。 合 産大臣により公表されている法第十条第一項第十号の事業を行う組 又は送付した日 ようとする者が次条第一項第二号に規定する業務規程等を交付し、 述べた法第十条第一項第十号の事業を行う組合の数を当該申請をし 各号及び第五項第一号に掲げる基準に適合するために必要な事項を とするものでなければならないこととされる事項並びに同条第四 いて準用する保険業法第三百八条の七第三項の規定によりその内容 を除く。)その他の業務規程の内容 において準用する保険業法第三百八条の七第二項各号に掲げる事項 る事項その他の手続実施基本契約の内容 下この条及び第二百二十三条の十五において同じ。 九十二条の六第 において 一百二十三条の二 同項の申請をしようとする者に対して業務規程 (次条及び第 最も遅い日。 「意見書」という。 (二以上の日にわたって交付し、 一百二十三条の五第二項において 項第八号に規定する手続実施基本契約をいう。 法第九十二条の六第一項第八号の割合の算定 第二百 (合理的な理由が付されたものに限る。) を 二十三条の四において同じ。)を提出して手続実施基本契約)の内容についての異議の (法第九十二条の九第一項にお (法第九十二条の九第一項 又は送付した場合 「すべての組合 (同項第七号に規 の解除に関)に農林水 (次条 有無

(組合に対する意見聴取等)

う組合に対し、業務規程の内容を説明し、これについて異議がない ればならない。 する場合には、 かどうかの意見 一百二十三条の三 法第九十二条の六第一項の申請をしようとする 同条第二項の規定により、 次に定めるところにより、 (異議がある場合には、 法第十条第一項第十号の事業を行 その理由を含む。)を聴取 説明会を開催してしなけ

慮して定めること。 説明会を開催する日時及び場所は、 全ての組合の参集の便を考

業務規程(次条及び第二百二十三条の五第二項において「業務規 開催日) 催日(二以上の説明会を開催する場合には、その最初の説明会の 程等」という。)を交付し、又は送付すること。 当該申請をしようとする者は、 の二週間前までに、 次に掲げる事項を記載した書面及び 全ての組合に対し、 説明会の開

(略

(略)

事 法第九十二条の六第二項の結果を記載した書類には、 項の全てを記載しなければならない。 次に掲げる

- 全ての説明会の開催年月日時及び場所

全ての組合の説明会への出席の有無 全ての組合の意見書の 提出の有無

という。)の数で除して行うものとする。

、組合に対する意見聴取等

者は、 する場合には、 う組合に対し、業務規程の内容を説明し、これについて異議がない ればならない。 かどうかの意見 一百二十三条の三 法第九十二条の六第一項の申請をしようとする 同条第二項の規定により、 次に定めるところにより、 (異議がある場合には、その理由を含む。) を聴取 法第十条第一項第十号の事業を行 説明会を開催してしなけ

考慮して定めること。 説明会を開催する日時及び場所は、 すべての組合の参集の便を

開催日(二以上の説明会を開催する場合には、その最初の説明会 規程等」という。)を交付し、 び業務規程(次条及び第二百二十三条の五第二項において「業務 の開催日) 当該申請をしようとする者は、 の二週間前までに、 又は送付すること。 次に掲げる事項を記載した書面及 すべての組合に対し、 説明会の

(略)

三 (略)

2 事項のすべてを記載しなければならない。 法第九十二条の六第二項の結果を記載した書類には、 次に掲げる

- すべての説明会の開催年月日時及び場所
- すべての組合の説明会 すべての組合の意見書の提出の有無 への出席の有無

四·五 (略)

意見書を添付するものとする。 前項の書類には、第一項第二号ハの組合から提出を受けた全ての

(指定申請書の添付書類)

第二百二十三条の五 (略)

上る。 三第二項第六号の農林水産省令で定めるものは、次に掲げる書類と ・ 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の

して交付し、又は送付した業務規程等 第二百二十三条の三第一項第二号の規定により全ての組合に対

及び方法を証する書類 全ての組合に対して業務規程等を交付し、又は送付した年月日

二 (略)

一·二 (略)

いて同じ。)の住民票の抄本(役員が法人であるときは、当該役。以下この項、第二百二十三条の九及び第二百二十三条の十にお三 役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む

四 役員の婚姻前の氏名を当該役員の氏名に併せて法第九十二条の員の登記事項証明書) 又はこれに代わる書面

四・五 (略)

の意見書を添付するものとする。
3 前項の書類には、第一項第二号ハの組合から提出を受けたすべて

(指定申請書の添付書類)

第二百二十三条の五 (略)

する。
三第二項第六号の農林水産省令で定めるものは、次に掲げる書類と2 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の

対して交付し、又は送付した業務規程等第二百二十三条の三第一項第二号の規定によりすべての組合に

日及び方法を証する書類 すべての組合に対して業務規程等を交付し、又は送付した年月

三 (略)

三第二項第七号の農林水産省令で定める書類は、次に掲げる書類と3 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の

一・二 (略)

する。

である場合には、当該役員の登記事項証明書) いて同じ。)の住民票の抄本又はこれに代わる書面(役員が法人。以下この項、第二百二十三条の九及び第二百二十三条の十にお三 役員(役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む

(新設)

九第一 婚姻前の氏名を証するものでないときは、 申請書に記載した場合に 項において準用する保険業法第三百八条の三第 において、 前号に掲げる書類が当該役員の 当該婚姻前の氏名を証 項の指定

(略)

する書面

五 ~ 九

(業務規程で定めるべき事項)

一百二十三条の七 法第九十二条の七第八号の農林水産省令で定め

るものは、次に掲げる事項とする

(略)

をいう。以下同じ。 第三項に規定する紛争解決手続であって、 条の十一において同じ。) 又は紛争解決手続(法第九十二条の六 処理手続であって、共済事業等に係るものをいう。第二百二十三 苦情処理手続(法第九十二条の六第五項第一号に規定する苦情)の業務を委託する場合には、その委託に関 共済事業等に係るもの

五. (略)

する事項

(手続実施基本契約の内容)

第 業法第三百八条の七第二項第十一号の農林水産省令で定める事項は 一百二十三条の八 指定共済事業等紛争解決機関は、 法第九十二条の九第一 当事者である加入組合(法第九 項において準用する保険

四 { / /

(略)

第二百二十三条の七 法第九十二条の七第八号の農林水産省令で定め

(業務規程で定めるべき事項)

(略) るものは、次に掲げる事項とする。

に規定する紛争解決手続であって、共済事業等に係るものをいう 等をいう。以下同じ。)に係るものをいう。第二百二十三条の十 処理手続であって、共済事業等(同項第三号に規定する共済事業 一において同じ。)又は紛争解決手続(法第九十二条の六第三項 苦情処理手続 以下同じ。 の業務を委託する場合には、その委託に関する事 (法第九十二条の六第五項第一号に規定する苦情

項

Ŧī. (略)

(手続実施基本契約の内容)

第 業法第三百八条の七第二項第十一号の農林水産省令で定める事項は 一百二十三条の八 指定共済事業等紛争解決機関 法第九十二条の九第一項において準用する保険 (法第九十二条の九第 一項に規定す

て、その義務の履行を勧告することができることとする。

る和解で定められた義務の履行状況を調査し、当該加入組合に対し第一項において同じ。)の申出があるときは、紛争解決手続におけ第一項において同じ。)の申出があるときは、紛争解決手続における(利用者以外の共済契約者等を含む。第二百二十三条の十一第一十二条の七第四号に規定する加入組合をいう。以下同じ。)の利用

(紛争解決委員の利害関係等)

第二百二十三条の十二(略)

が通算して五年以上である者とする。 かの資格を有し、かつ、消費生活相談に応ずる業務に従事した期間十三第三項第三号の農林水産省令で定める者は、次に掲げるいずれ2 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の

(略)

二 一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザーの

資格

トの資格 - 一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタン

務の履行を勧告することができることとする。

務の履行を勧告することができることとする。以下同じ。)の利用者(利用者以外の法第十一条の十三第一項において同じ。)の利用者(利用者以外の法第十一条の十三第一項において同じ。)の利用者(利用者以外の法第十一条の十第四号に規定する加入組合をいうある加入組合(法第九十二条の七第四号に規定する加入組合をいうある加入組合(法第九十二条の七第四号に規定する加入組合をいうある指定共済事業等紛争解決機関をいう。以下同じ。)は、当事者で

(紛争解決委員の利害関係等)

第二百二十三条の十二 (略)

2 法第九十二条の九第一項において準用する保険業法第三百八条の者とする。

一 (略)

活アドバイザーの資格 奨励会という名称で設立された法人をいう。)が付与する消費生二 財団法人日本産業協会(大正七年二月二十六日に財団法人国産

本消費者協会という名称で設立された法人をいう。)が付与する三 財団法人日本消費者協会(昭和三十六年九月五日に財団法人日

2 • 3 第 第 3 属業務等を専ら営む会社等を子会社としようとする場合等の届出 とするときは、 とするときは、 を添付して行政庁に提出しなければならない。 済計理人が第四十六条に規定する要件に該当することを証する書類 した書類を添付して行政庁に提出しなければならない。 十七条第二号に該当することにより同条の規定による届出をしよう 十七条第一号に該当することにより同条の規定による届出をしよう 一百二十七条 (共済計理人の選任及び退任の届出) 一百二十六条 (法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業協同組合が従 (共済代理店の設置又は廃止の届出) (略) (削る。) 第八章 (略) 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 遅滞なく、 届出書に理由書その他の参考となるべき事項を記載 監督 届出書に共済計理人の履歴書及び当該共 法第九 法第九 2 • 3 第 第 3 属業務等を専ら営む会社等を子会社としようとする場合等の届出 該共済計理人が第四十六条に規定する要件に該当することを証する ようとするときは、遅滞なく、 記載した書類を添付して行政庁に提出しなければならない。 ようとするときは、 書類を添付して行政庁に提出しなければならない。 十七条の二第二号に該当することにより同条の規定による届出をし 十七条の二第一号に該当することにより同条の規定による届出をし 一百二十七条 一百二十六条 (共済計理人の選任及び退任の届出) (法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業協同組合が (共済代理店の設置又は廃止 消費生活コンサルタントの資格 (略) 第七章 (新設 (略) 監督 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 法第十条第一項第十号の事業を行う組合は、 届出書に理由書その他の参考となるべき事項を 一の届出) 届出書に共済計理人の履歴書及び当

法第九

従

法第九

書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならない。することにより同条の規定による届出をしようとするときは、届出協同組合は、法第九十七条第三号から第五号までのいずれかに該当第二百二十八条 法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業

(略)

組合に関する次に掲げる書類 ニー 法第九十七条第三号に該当する場合にあっては、当該農業協同

イ・ロ (略)

限る。以下この条において同じ。)に関する次に掲げる書類組合及びその子会社(同号に規定する届出の必要となる子会社に三 法第九十七条第三号に該当する場合にあっては、当該農業協同

イ・ロ (略)

る子会社に関する次に掲げる書類四 法第九十七条第三号に該当する場合にあっては、当該届出に係

イ〜ニ (略)

び業務の内容を記載した書類数を超えて有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及又はその子会社が国内の会社の議決権を合算してその基準議決権又はその子会社が国内の会社の議決権を合算してその基準議決権び業務の内容を記載した書類

届出書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならな該当することにより同条の規定による届出をしようとするときは、協同組合は、法第九十七条の二第三号から第五号までのいずれかに第二百二十八条 法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業

一 (略)

V)

社に限る。以下この条において同じ。)に関する次に掲げる書類協同組合及びその子会社(同号に規定する届出の必要となる子会法第九十七条の二第三号に該当する場合にあっては、当該農業イ・ロ (略)

イ・ロ (略)

に係る子会社に関する次に掲げる書類四 法第九十七条の二第三号に該当する場合にあっては、当該届出

イ〜ニ (略)

称及び業務の内容を記載した書類五 法第九十七条の二第三号に該当する場合には、当該国内の会社の名決権数を超えて有することとなる場合には、当該国内の会社の基準議員

六

(略

六

略

務等を専ら営む会社等を子会社としようとする場合等の届出)(法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会が従属業

次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならない。

ことにより同条の規定による届出をしようとするときは、届出書に合会は、法第九十七条第六号から第八号までのいずれかに該当する第二百二十九条 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連

(略)

組合連合会に関する次に掲げる書類 二 法第九十七条第六号に該当する場合にあっては、当該農業協同

7 - 口 (略)

る子会社に関する次に掲げる書類 法第九十七条第六号に該当する場合にあっては、当該届出に係

イ〜ニ (略)

てその基準議決権数(同項に規定する基準議決権数をいう。)を第十一条の六十七第一項に規定する国内の会社の議決権を合算しにすることにより、当該農業協同組合連合会又はその子会社が法法。 法第九十七条第六号に該当する場合にあっては、当該届出に係

務等を専ら営む会社等を子会社としようとする場合等の届出)(法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会が従属業

第

書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならない。することにより同条の規定による届出をしようとするときは、届出合会は、法第九十七条の二第六号から第八号までのいずれかに該当二百二十九条 法第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連

(略)

協同組合連合会に関する次に掲げる書類 - 法第九十七条の二第六号に該当する場合にあっては、当該農業

イ・ロ (略)

資本比率の見込みを記載した書類ける当該農業協同組合連合会及びその子会社の収支及び連結自己はる子会社に限る。以下この条において同じ。)の当該届出後にお協同組合連合会及びその子会社(同号に規定する届出の必要とな法 法第九十七条の二第六号に該当する場合にあっては、当該農業

に係る子会社に関する次に掲げる書類四 法第九十七条の二第六号に該当する場合にあっては、当該届出

イ〜ニ (略)

算してその基準議決権数(同項に規定する基準議決権数をいう。 一条の四十八第一項に規定する国内の会社の議決権を合 会社にすることにより、当該農業協同組合連合会又はその子会社 に係る法第十一条の四十七第一項に規定する子会社対象会社を子 は第九十七条の二第六号に該当する場合にあっては、当該届出

おりますることとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業超えて有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業

務の内容を記載した書類

六 (略)

務等を専ら営む会社等を子会社としようとする場合等の届出) (法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会が従属業

次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならない。
ことにより同条の規定による届出をしようとするときは、届出書に会は、法第九十七条第九号から第十一号までのいずれかに該当する会は、法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合第二百三十条法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合

(略)

一 法第九十七条第九号に該当する場合にあっては、当該農業協同

イ・ロ (略)

組合連合会に関する次に掲げる書類

た書類 | 一、法第九十七条第九号に該当する場合にあっては、当該農業協同組合連合会及びその子会社の収支の見込みを記載し会社に限る。以下この条において同じ。)の当該届出後における会社に限る。以下この条において同じ。)の当該届出の必要となる子に表第九十七条第九号に該当する場合にあっては、当該農業協同

る子会社に関する次に掲げる書類四 法第九十七条第九号に該当する場合にあっては、当該届出に係

イ〜ニ (略)

五 法第九十七条第九号に該当する場合にあっては、当該届出に係

ヾ 無い 川ば ここな くにを見) を超えて有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及

び業務の内容を記載した書類

六 (略)

務等を専ら営む会社等を子会社としようとする場合等の届出)(法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会が従属業

書に次に掲げる書類を添付して行政庁に提出しなければならない。することにより同条の規定による届出をしようとするときは、届出会は、法第九十七条の二第九号から第十一号までのいずれかに該当二百三十条 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合

(略)

協同組合連合会に関する次に掲げる書類 - 法第九十七条の二第九号に該当する場合にあっては、当該農業

イ・ロ (略)

載した書類 は第九十七条の二第九号に該当する場合にあっては、当該農業 法第九十七条の二第九号に該当する場合にあっては、当該農業 法第九十七条の二第九号に該当する場合にあっては、当該農業

に係る子会社に関する次に掲げる書類四 法第九十七条の二第九号に該当する場合にあっては、当該届3

イ〜ニ (略)

五 法第九十七条の二第九号に該当する場合にあっては、当該届出

名称及び業務の内容を記載した書類議決権数を超えて有することとなる場合には、当該国内の会社の連合会又はその子会社が国内の会社の議決権を合算してその基準る子会社対象会社を子会社にすることにより、当該農業協同組合

(略)

(届出事項等)

ければならないとされるものを除く。)を子会社とした場合第三号の規定により子会社とすることについて同号の届出をしな又は第六十二条各号に掲げる事由により他の会社(法第九十七条人とはその子会社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得出 法第十条第一項第三号又は第十号の事業を行う農業協同組合若

()

はその子会社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は四 法第十条第一項第十号の事業を行う農業協同組合連合会若しく

はその子会社の担保権の実行による株式若しくは持分の取得又は

社の名称及び業務の内容を記載した書類基準議決権数を超えて有することとなる場合には、当該国内の会組合連合会又はその子会社が国内の会社の議決権を合算してそのに係る子会社対象会社を子会社にすることにより、当該農業協同

八 (略)

É

(届出事項等)

場合は、次に掲げる場合とする。第二百三十一条 法第九十七条の二第十二号の農林水産省令で定める

二 (略)

なければならないとされるものを除く。)を子会社とした場合条第九号の規定により子会社とすることについて同号の届出をし第六十八条第一項各号に掲げる事由により他の会社(法第九十七

五 (略)

ついて同号の届出をしなければならないとされるものを除く。)の規定により子会社対象会社に該当しない子会社となったことに第九十七条第十号の規定により子会社でなくなったことについて第の内容を変更し、合併し、又は業務の全部を廃止した場合(法務の号に規定する子会社が名称、本店の所在地若しくは主な業

七~二十二 (略)

2

- 次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。 人が役員であるときは、業務を執行する者を含む。) 又は職員) が使用人その他の従業者(組合等が法人であるときは、その役員(法・第一項第二十二号に規定する「不祥事件」とは、組合等又はその

·二 (略)

をしなければならないとされるものを除く。)を子会社とした場条の二第九号の規定により子会社とすることについて同号の届出第六十八条第一項各号に掲げる事由により他の会社(法第九十七

五 (略)

七~二十二 (略)

2

- 次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。 人が役員であるときは、業務を執行する者を含む。)又は職員)が使用人その他の従業者(組合等が法人であるときは、その役員(法年)項第二十二号に規定する「不祥事件」とは、組合等又はその

一・二 (略)

定に違反する行為 において読み替えて準用する金融商品取引法第三十八条各号の規替えて準用する銀行法第五十二条の四十五又は法第九十二条の五替えて準用する銀行法第五十二条の四十五又は法第九十二条の四において読み替えて準用する 法第十一条の四、法第十一条の五において読み替えて準用する

五・六 (略)

5 • 6

略

第九章 雑則

(削る。)

(電磁的記録)

イルに情報を記録したものとする。
の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファで定めるものは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定第二百三十三条 法第十一条の五十七第一項に規定する農林水産省令

用する金融商品取引法第三十八条各号の規定に違反する行為用する金融商品取引法第三十八条各号の規定に違反する行為法第十一条の十又は法第十一条の十の三において読み替えて進

二条の五において読み替えて準用する金融商品取引法第三十八条

いて読み替えて準用する銀行法第五十二条の四十五又は法第九十

準用する金融商品取引法第三十八条各号、

法第十一条の二の三、

法第十一条の二の四において読み替えて

法第九十二条の四にお

兀

各号の規定に違反する行為

五・六(略)

5 •

(略)

(新設)

第八章 雑則

(電磁的記錄)

イルに情報を記録したものとする。の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファで定めるものは、磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定第二百三十三条 法第十一条の三十八第一項に規定する農林水産省令

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

像面に表示する方法とする。 一百三十四条 次に掲げる規定の電磁的記録に記録された事項を紙面又は映 次に掲げる規定に規定する農林水産省令で定める方 第

- 法第十一条の五十七第二項第三号
- 用する会社法第三百十二条第五項 法第十六条第八項及び第五十八条第七項において読み替えて準
- 法第二十七条第三項第二 項において準用する場合を含む。 一号 (法第七十二条の三及び第七十三条
- 三条第二項において準用する場合を含む。 法第二十九条の二第二項第三号(法第七十二条の三及び第七
- 五. る場合を含む。 法第三十五条第二 三項第二号 (法第七十二条の三において準用す
- する場合を含む。 法第三十六条第十 項 第三号 (法第七十二条の三において準用
- 三百九十六条第一 法第三十七条の三第一項において読み替えて準用する会社法第 一項第一 一号
- 三条第二項において準用する場合を含む。 法第四十六条の四第四項第二号 (法第七十二条の三及び第七十
- 九 の三第五項及び第七十三条第四項において準用する場合を含む。 法第六十五条の 第 |項第| 号 (法第七十条第) 項、 第七十条
- 法第六十八条の一 一第三項第三号 (法第七十条第 二項

(電磁的記録に記録された事項を表示する方法)

像面に表示する方法とする。 法は、次に掲げる規定の電磁的記録に記録された事項を紙面又は映 一百三十四条 次に掲げる規定に規定する農林水産省令で定める方

- 法第十一条の三十八第二項第三号
- 第五項において読み替えて準用する会社法第三百十二条第五項 法第十六条第八項、第五十八条第七項及び第七十三条の四十四
- 三 法第二十七条の二第三項第二
- 兀 法第二十九条の二第二項第三号
- 七六五 法第三十五条第三項第二号
 - 法第三十六条第十 項第三号
- 法第四十六条の五第四項第二号
- 九 法第六十五条の三第二項第三号
- 法第六十八条の 第 二項第三号
- 法第七十二条の十二の九第四項第三号
- + 法第七十三条の十三第二項第三号
- 法第百条の五第五号
- 法第百一条第 一項第二号の十二

の三第五項及び第七十三条第四項において準用する場合を含む。

+ 法第七十二条の二十五第四項第三 号

法第七十四条第 一項第三号 (第八十条において準用する場合

(略)

2

(電磁的記録の備置きに関する特則

第 従たる事務所において使用される電子計算機に備えられたファイル たファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて組合の 情報処理組織を使用する方法であって、当該電子計算機に備えられ 一百三十五条 組合の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子 次に掲げる規定に規定する農林水産省令で定めるも

法第二十九条の二第四項 (法第七十二 一条の三及び第七十三条第

に当該情報を記録する方法とする。

二 三 (略)

二項において準用する場合を含む。

法第四十六条の四第三項 (法第七十二 |条の三及び第七十三条第

二項において準用する場合を含む。

(電子署名)

用する場合を含む。 二百三十六条 法第三十三条第四項)の農林水産省令で定める署名又は記名押印に (法第七十二条の三において準

> 2 (略)

(電磁的記録の備置きに関する特則

第二百三十五条 従たる事務所において使用される電子計算機に備えられたファイル たファイルに記録された情報の内容を電気通信回線を通じて組合の 情報処理組織を使用する方法であって、 のは、組合の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続した電子 に当該情報を記録する方法とする。 次に掲げる規定に規定する農林水産省令で定めるも 当該電子計算機に備えられ

法第二十九条の二第四項

二 三 略

兀 法第四十六条の五第三項

電子署名

第二百三十六条 は記名押印に代わる措置は、 法第三十三条第四項の農林水産省令で定める署名又 電子署名とする。

	. I total
	(略) (略) (中国会の規模による。 (本統中央会の解散等の届出) (内質の規定は、電子署名とする。 (本統中央会の解散等の届出) (内質の規定による配出・工百三十七条 存続中央会(平成二十七年改正法附則第十一条の規定による届出を同じ。)は、平成二十七年改正法附則第十一条の規定による届出を同じ。)は、平成二十七年改正法附則第十一条の規定による届出を同じ。)は、平成二十七年改正法附則第十一条の規定による届出を同じ。)は、平成二十七年改正法附則第十一条の規定による旧とは、下域の規模による。
(新 設) (新 設) (略	新設

「	定 る 百 例 組	(存続都道府県中央会の組織変更の認可申請) 「存続都道府県中央会の組織変更の認可申請) 「存続都道府県中央会の組織変更の認可申請) 「存続都道府県中央会をいう。)は、平成二十七年改正法附則第十三条第六項に規定する監査事業(平成二十七年改正法附則第十三条第六項に規定する監査事業をいう。第二百四十一条法附則第十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならない十三条第六項の監査規程を農林水産大臣に提出しなければならないます。
(新	(新	(新
設)	設)	設)

- という。)に合格すること。
 。)が行う資格試験(次号において「農業協同組合監査士試験」規定する存続全国中央会をいう。第五項及び第六項において同じ規定する存続全国中央会をいう。第五項及び第六項において同じ
- 農業協同組合連合会」という。 受けたこと。 部課に一年以上在籍し 事業を担当する部課 協同組合連合会 又は公認会計士若しくは監査法人における組合の監査を担当する 十三条の二十二第一 となるのに必要な技能を修習するため、 一十七年改正法附則第十三条第一項に規定する組織変更後の農業 条の規定による改正前の法 農業協同組合監査士試験に合格した後、 (次号及び第二百四十三 項第二号の事業を担当する部課若しくは監査 (次号において「監査担当部課」という。 組合の監査事業の実務についての補習を 。 以 下)における平成二十七年改正法第 「旧農協法」という。 一条において 存続中央会若しくは平成 監査事業に従事する者 「組織変更後
- 三 次のいずれかの事務に二年以上従事したこと。

事務(前号に規定する期間と重複する期間を除く。)認会計士若しくは監査法人における組合の監査に関する補助の

- の部課における組合の経営に関する相談に応ずる事務を担当する部課以外の部課における組合の経営の指導に関する事務又は組織変更後農業協同組合連合会の監査担当部課以外の部課における組合の経営の指導に関す
- 部監査に関する事務 に関する事務、原価計算その他の財産分析に関する事務又は内に関する事務、原価計算その他の財産分析に関する事務又は内
- 2 次の各号に掲げる者は、農業協同組合監査士とみなす。
- 二 公認会計士であって前項第二号に該当する者 旧農業協同組合監査士に選任されていた者
- 号に定める者とみなす。 第一項の場合において、次の各号に掲げる者は、それぞれ当該各
- 格試験に合格した者の第一項第一号に該当する者のおいた。平成二十七年改正法施行前に全国農業協同組合中央会が行う資
- 号に該当する者 平成二十七年改正法施行前に全国農業協同組合中央会が行う資 平成二十七年改正法施行前に全国農業協同組合中央会が行う資 平成二十七年改正法施行前に全国農業協同組合中央会が行う資
- 第一項の場合において、次の各号に掲げる期間は、それぞれ当該

4

各号に定める期間とみなす。

いた期間 第一項第三号イに規定する事務に従事していた期間 農業協同組合監査士の同号の事業に関する補助の事務に従事して七十三条の二十二第一項第二号の事業を担当する部課における旧二 平成二十七年改正法施行前に農業協同組合中央会の旧農協法第

の承認を受けて定める。 験課目、試験方法及び受験資格は、存続全国中央会が農林水産大臣有する者を適格に選抜することを目的として行うものとし、その試有の承に選抜することを目的として行うものとし、その試

一要な事項は、存続全国中央会が農林水産大臣の承認を受けて定める第一項第二号の組合の監査事業の実務についての補習について必

(監査規程の変更の認可を要しない事項)

第二百四十二条 平成二十七年改正法附則第二十条第一項の農林水産

(新設

附	附則に経合が主たる権局員又に出資者となっている法人
	三 次に掲げる者が主たる構成員となっている法人であること。
	二 全国において事業を行うものであること。
	主たる目的とすること。
	一 平成二十七年改正法附則第二十二条第三項各号に掲げることを
	する。
	で定める要件は、次の各号のいずれにも該当するものであることと
(新設)	第二百四十四条 平成二十七年改正法附則第二十六条の農林水産省令
	要件)
	(組織変更後の一般社団法人に係る名称の使用制限に関する特例の
	して農林水産大臣に提出しなければならない。
	届出書に理由書その他の参考となるべき事項を記載した書類を添付
	正法附則第二十条第二項の規定による届出をしようとするときは、
(新設)	第二百四十三条 組織変更後農業協同組合連合会は、平成二十七年改
	(監査規程の変更又は廃止の届出)
	整理とする。
	定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る。)に伴う規定の
	省令で定める事項は、関係法令の改正(条項の移動等当該法令に規

則

(役員等の兼職が認められる場合の特例)

又はホ」とあるのは、 三号の規定の適用については、 のうち農林水産大臣が指定するものについての第七十九条第一項第 条の二 令第一 条第 第 一号ハ、 一項第1 当分の間、 一号に掲げる農業協同組合連合会 水、 同号イ中 IJ, ヌ又はル」とする 第 一号ハ、ニ

、役員等の兼職が認められる場合の特例

第

」とあるのは、 のうち農林水産大臣が指定するものについての第七十九条第 ||号の規定の適用については、 条の二 令第一 「前号ニ、 一条の三第 水、 一項第1 IJ, 当分の間、 一号に掲げる農業協同組合連合会 ヌ又はル」とする。 同号イ中 「前号ニ又は 一 項 第

別表第 第二十一 条の二 一第三項第九号及び第二十二条の二十九第

項第七号関係 定する受益証券をいう。)又は投資証券 資産の運用対象となる受益証券等(受益証券(投資信託法に規 (資産の運用対象が受益証券等の場合)) (投資信託法に規定する

投資証券、

新投資口予約権証券又は外国投資証券をいう。)をい

以下同じ。

)の名称

受益証券等の目的及び基本的性格、 沿革並びに仕組

三 受益証券等の投資方針、 投資対象、 運用体制及び投資制限

受益証券等の投資リスク

兀

五. 推移を含む。 受益証券等の投資状況、)並びに設定及び解約の実績 運用実績 (純資産の推移及び収益率の

受益証券等の貸借対照表、 損益及び剰余金計算書並びに附属明

七 受益証券等の 発行済数量及び一単位当たり純資産額を含む。)、 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの 純資産額計算書 (資産総額) 負債総額 投資主要 純資産総

> 別表第一 等の場合)) (第二十三 一条第 項第五号関係 (資産の運用対象が受益証

う。 投資証券、 定する受益証券をいう。) 又は投資証券 資産の運用対象となる受益証券等(受益証券(投資信託法に規 以下同じ。 新投資口予約権証券又は外国投資証券をいう。)をい)の名称 (投資信託法に規定する

受益証券等の目的及び基本的性格、 沿革並びに仕組

Ξ 受益証券等の投資方針、 投資対象、 運用体制及び投資制限

兀 受益証券等の投資リスク

五. 推移を含む。 受益証券等の投資状況、)並びに設定及び解約の実績 運用実績 (純資産の推移及び収益率の

受益証券等の貸借対照表、 損益及び剰余金計算書並びに 附 |属明

七 細表 銘柄、 額、 受益証券等の純資産額計算書 発行済数量及び一単位当たり純資産額を含む。)、 投資不動産物件及びその他投資資産の主要なもの (資産総額、 負債総額 投資主要 **心資産総**

別表第六 別表第五 別表第二(第二十一条の二 (略 五. 兀 三 合が行っている場合)) 七 六 項第七号関係 (注)この表において「契約者割戻し」とは、 運用資産の主要なもの 注 資産の運用に係る運用収支状況、 資産の内訳 当該共済契約の保有件数 資産の運用実績 資産の運用に係る運用リスク 資産の運用に係る運用方針、 資産の運用に係る目的及び基本的性格 する目論見書が作成されている場合は、 合にあっても、これに準じて作成すること。 を利用すること。また、 (第二百四条第一項第二号二関係 受益証券等について金融商品取引法第十三条第一項に規定 (第二百四条第一 項に規定する契約者割戻しをいう。 (資産の運用を法第十条第一項第十号の事業を行う組 項第一 一第三項第九号及び第二十二条の二十九第 一号ハ(3)関係) 当該目論見書が作成されていない場 運用対象 運用株式主要銘柄及びその他 運用体制及び運用制限 当該目論見書の記述 法第十 条の三十五 別表第二 別表第六 別表第五 (略) 七 兀 三 項第十号の事業を行う組合が行っている場合)) 六 五. (注) この表において「契約者割戻し」とは、 運用資産の主要なもの 注 資産 資産の運用に係る運用収支状況、 資産の内訳 資産の運用実績 資産の運用に係る運用リスク 資産の運用に係る目的及び基本的性格 当該共済契約の保有件数 項に規定する契約者割戻しをいう。 する目論見書が作成されている場合は、 (第二百四条第 合にあっても、これに準じて作成すること。 を利用すること。また、 (第二十三条第 受益証券等について金融商品取引法第十三条第一 (第二百四条第一項第二号ハ3関係) 一の運用に係る運用方針、 項第二号ニ関係 項第五号関係 当該目論見書が作成されていない場 運用対象、 運用株式主要銘柄及びその他 (資産の運用を法第十条第 運用体制及び運用制限 当該目論見書の記述 法第十一条の十六第 項に規定

別表第七(第二百四条第一項第二号へ⑷関係)	1 第三十一条第一項第一号に掲げる責任準備金(法第十一条の三十1 第三十一条第一項第一号に掲げる責任準備金(法第十一条の三十1 第三十一条第一項第一号に掲げる責任準備金(法第十一条の三十	(記載上の注意)	2 2 1 1 1 1 1 1 1 1
(4) 関係)	と 全事業年度ごとの責任準備金に係る主な予 各事業年度ごとの責任準備金に係る主な予 を事業年度ごとの責任準備金に係る主な予		責任準備金残高
	十一条の三十 に係る主な予 に係る主な予		率 予 定 利
別	3 2 1		
別表第七(第二百四条第一項第二号へ⑷関係)	年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。 年度ごとに記載すること。	(記載上の注意)	2 2 1 1 1 1 5 9 9 9 9 1 9 9 9 9 8 8 9 9 8 8 9 8 8 9 8 8 9 8 9
関係)	1年度以降の契約については各事業年度ごとの責任準備金(法第十一条の十八を除く。)について記載すること。		責任準備金残高百万円
	- 一条の十八 では各 事業		率 予 定 利

(略) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注	第二号に係る細目 目 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日
一項に規定する契約者割戻しをいう。 一項に規定する契約者割戻し」とは、法第十一条の三十五第3の表別、(第二百二十四条及び第二百二十五条関係) 「項に規定する契約者割戻し」とは、法第十一条の十八の共る算式により得られる比率をいう。	一〜七(略)
(略) (略) (略) (略) (主) (注) (を等の支払能力の充実の状況が済金等の支払能力の充実の状況が済金等の支払能力の充実の状況が済金等の支払能力の充実の状況が済金等の表において「契約者割戻して、	一号に係る細目 日 日 日 日 日 日 日 日 日
十四条及び第二百二十五条関係)	一〜七 (略) に 戦 事 項

(下線部分は改正部分)

○ 農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号)(抄)

			改 正	案					現
別紙様式第1号	· (1) (第22	条の5関係)(治	去人の場合)		(日本工業規格A4		(新設)	(新設)	(新設)
		事 (年 <i>)</i>	三業報告書(月 日から 年	年度) 三 月 日まで)					
		, , ,		77	年 月 日提	Ц			
殿	!			郵便番号(- 住 所 電話番号(商号又は名称 代表者又は管理人の氏)) — 5名 即				
	年 :) 締結した組合	月 日(合ごとに記載する							
		業の場合は、主力	たる業種名)						
(3)役員及び		况							
常勤	役 員 非常勤	小計	使用人	計					
名			名	 名					
11. 3r tn 44 o 45	* /t 0 /II.		A =1]					
共済契約の紹代理又は媒介務に従事する	介の業 ――	員 使用人 名	合計 名 名						
人数	2 H 02	74	4						
(4)事務所の	状況								
名 称		所 在 均	地	共済契約の締結の代理又 は媒介の業務に従事する 役員及び使用人	備考				
主たる事務	秀所			名					
						1			
計店				計 名					
(記載上の注意 事務所の状	:) :況を記載し <i>†</i>	た適切な書面がる	ある場合は、そ	の書面をもってこれに代え	_ることができる。				
		合数の推移(直記							
○年度	○年度	○年度							
2. 取扱共済契	約等の状況								

(1) 取扱共済契約等の内訳(直近3ヵ年度)

	○年度				○年度			○年度	備	考	
区分	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	7月	与
契 約 件 数 (件)											
掛 金 (百万円)											
手 数 料 (百万円)											

(記載上の注意)

- 1 法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。
- 2 共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。
- 3 手数料(報酬、その他の対価の額を含む。)は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。
- (2) 取扱商品の月別契約件数等の状況(直近年度)

取扱組合名												
商品名												
	〇月											
新契約												
契約 件数 (件) 更改(更新)契約												
合 計												
新契約												
掛 金 (百万円) 更改(更新)契約												
合 計												
新契約												
手 数 料 更改 (更新) 契約												
合 計												
(備考)												

(記載上の注意)

- 1 取り扱っている組合の商品について、上記の明細を商品名ごとに作成すること。ただし、商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱商品が属する「共済種類」を商品名の欄に記載の上、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。
- 2 契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、更改(更新)契約については「月末時点の状況」を記載すること。ただし、新契約・更改(更新)契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを合算して合計欄に記載すること。
- 3 掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。
- 4 手数料(報酬、その他の対価の額を含む。)は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。
- 3. 共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情の発生件数(直近3ヵ年度) (単位:件)

○年度	○年度	○年度

	L .	
L		

	改 正	案	
別紙様式第1号(2)	(第22条の5関係)(個人の場合)		(日本工業規格A4)
	事業報告書((年 月 日から 年	年度) - 月 日まで)	
殿		郵便番号(- 住 所 電話番号(氏 名	年 月 日提出)) — 印
	年 月 日(共済) た組合ごとに記載すること。	70 - 1	.,,
(2) 専業・兼業の別(3) 使用人の状況	」(兼業の場合は、主たる業種名)		
使用人名			
(4)事務所の状況			
名 称	所 在 地	共済契約の締結の代理又 は媒介の業務に従事する 使用人	備考
主たる事務所		名	
計 店		計 名	
(記載上の注意) 事務所の状況を記	 載した適切な書面がある場合は、そ	・の書面をもってこれに代え	えることができる。
	る組合数の推移(直近3ヵ年度)		
○年度 ○年	下度 ○年度		

- 2. 取扱共済契約等の状況
- (1) 取扱共済契約等の内訳(直近3ヵ年度)

区分		○年度			○年度			○年度		備	考
区分	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	1 /Ħ	与
契 約 件 数 (件)											
掛 金 (百万円)											
手 数 料 (百万円)											

- 1 法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。
- 2 共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。
- 3 手数料 (報酬、その他の対価の額を含む。) は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。
- (2) 取扱商品の月別契約件数等の状況(直近年度)

取扱組合名																
商品名	商品名															
					〇月											
±71	*/-	新	契	約												
契 約 件 (件)	数	更改	(更新)	契約												
		合		計												
144	_	新	契	約												
掛(百万円)	金	更改	(更新)	契約												
	•	合		計												
工业业		新	契	約												
手 数 (百万円)	料	更改	(更新)	契約												
	•	合		計												
(備考)																

(記載上の注意)

- 1 取り扱っている組合の商品について、上記の明細を商品名ごとに作成すること。ただし、商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱商品が属する「共済種類」を商品名の欄に記載の上、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。
- 2 契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、更改(更新)契約については「月末時点の状況」 を記載すること。ただし、新契約・更改(更新)契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを 合算して合計欄に記載すること。
- 3 掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。
- 4 手数料(報酬、その他の対価の額を含む。)は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。
- 3. 共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情の発生件数(直近3ヵ年度) (単位:件)

○ 農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号)(抄)

	改	正案		現								
訓紙様式第1号の2(1) (第106条第	51号関係)			<u>別紙様式第1号(1)</u> (第106条第1号関係)								
(略)				(略)								
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額					
(資 産 の 部) (略)		(負債の部) (略) (純資産の部) 1組合員資本 (1)出資金 (うち後配出資金) (削る。) (2)資本準備金 (3)利益剰余金		(資産の部)(略)		(負 債 の 部) (略) (純 資 産 の 部) 1 組合員資本 (1)出資金 (うち後配出資金) (2) 回転出資金 (3) 資本準備金 (4) 利益剰余金						
(記載上の注意) 1・2 (略)		(略) (4) 処分未済持分 2 (略)	Δ	(記載上の注意) 1・2 (略)		(略) (5) 処分未済持分 2 (略)	Δ					

改正	案	現 行			
別紙様式第1号の2(2)(第117条第1号関係)		別紙様式第1号(2)(第117条第1号関係)			
(略)		(略)			
科目	金額	科目	金額		
1 事業総利益(又は事業総損失) (1)~(8) (略) (9) 保管事業収益 (10)保管事業費用 保管事業総利益(又は保管事業総損失) (11)~(20) (略) 2 (略)	× × × × × ×	1 事業総利益(又は事業総損失) (1)~(8) (略) (9) 農業倉庫事業収益 (10)農業倉庫事業費用 農業倉庫事業総利益(又は農業倉庫事業総 損失) (11)~(20) (略) 2 (略)	× × × × × ×		
事 業 利 益 (又は事業損失)	×××	事 業 利 益 (又は事業損失)	×××		
(略)		(略)			
(記載上の注意) 1~10 (略)		(記載上の注意) 1~10 (略)			

改正案	現 行
<u>別紙様式第1号の2(3)</u> (第143条第3項第1号関係)	<u>別紙様式第1号(3)</u> (第143条第3項第1号関係)
(略)	(略)

	改正案					現 行				
削紙様式第2号(1) (第106条第2号関係) (略)				別紙様式第2号(1)(第106条第2号関係)						
科目	金額	科目	金額		(略) 科 目	金	額	科目	金額	
(資 産 の 部) (略)		(負債の部) (略) (純資産の部) (略) (削る。) 資本準備金 (略)			(資産の部)(略)			(負 債 の 部) (略) (純 資 産 の 部) (略) 回転出資金 資本準備金 (略)		
(記載上の注意) 1 · 2 (略)	1				(記載上の注意) 1・2 (略)			•		

	改 正 案					現 行				
別紙様式第3号(1)(第106条第3号関係)			別	別紙様式第3号(1)(第106条第3号関係)						
(略)				((略)					
科目	金額	科目	金額		科目	金額	科目	金額		
(資 産 の 部) (略)		(負債の部)			(資産の部)(略)		(負債の部)			
		(純資産の部) (略) (削る。) <u>資本準備金</u> (略)					(純 資 産 の 部) (略) 回転出資金 資本準備金 (略)			
(記載上の注意) 1・2 (略)				((記載上の注意) 1・2 (略)					

改 正	案	現 行				
別紙樣式第3号(2)(第117条第3号関係)		別紙様式第3号(2)(第117条第3号関係)				
(略)		(略)				
科目	金額	科目	金額			
1 事業総利益(又は事業総損失) (1)~(4) (略) (5) 保管事業収益 (6) 保管事業費用 保管事業総利益(又は保管事業総損失) (7)~(10) (略) 2 (略)	× × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	1 事業総利益(又は事業総損失) (1)~(4) (略) (5) 連合農業倉庫事業収益 (6) 連合農業倉庫事業費用 連合農業倉庫事業総利益(又は連合農業倉庫事業総損失) (7)~(10) (略) (1) 事業総損失) (2) (略)	× × × × × ×			
事 業 利 益 (又は事業損失)	XXX	事 業 利 益 (又は事業損失)	×××			
(略)		(略)				
(記載上の注意) 1~6 (略)		(記載上の注意) 1~6 (略)				

	改	正 案			現				
紙様式第4号(1)(第106条第4号関係)				別	別紙様式第4号(1)(第106条第4号関係)				
(略)	(略)				(略)				
科目	金額	科目	金額		科目	金額	科目	金額	
(資 産 の 部) (略)		(負債の部)			(資 産 の 部) (略)		(負債の部)		
		(純資産の部) (略) (削る。) 資本準備金 (略)					(純 資 産 の 部) (略) 回転出資金 資本準備金 (略)		
(記載上の注意) 1・2 (略)	1		, ,		(記載上の注意) 1・2 (略)		1	1	

	改	正案			現				
紙様式第5号(1) (第106条第5号関係)				另	別紙様式第5号(1)(第106条第5号関係)				
(略)	(略)								
科 目	金額	科目	金額		科目	金額	科目	金額	
(資産の部)(略)		(負債の部)			(資 産 の 部) (略)		(負債の部)		
		(純 資 産 の 部) (略) (削る。) <u>資本準備金</u> (略)					(純資産の部) (略) 回転出資金 資本準備金 (略)		
(記載上の注意) 1・2 (略)	•				(記載上の注意) 1・2 (略)				

改 正 案

別紙様式第6号(1)(第202条第3項第1号関係)

(日本工業規格A4)

(略)

第1 事業概況書

(記載上の注意)

 $1 \sim 3$ (略)

- 4 各様式中「准組合員」は法第16条第1項に規定する准組合員をいい、「正組合員」は准組合員以外 の組合員(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号。以下業務報告書において「基盤強化法」 という。) 第28条第1項の規定により、准組合員たる地位以外の組合員たる地位を失わない者を含む。) をいう。
- 1 組合の事業活動の概況に関する事項
- (1) (2) (略)
- (3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

(記載上の注意)

1 (略)

- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、会計監査人の監査
- (3) (4) (略)

(4) (略)

- 2 組合の運営組織の状況に関する事項
- (1) (略)
- (2)組合員の状況

イ 組合員数

(単位:組合員数)

資格区分	前期末	当期加入	持分全部 の譲渡	資格喪失	死亡又は 解散	除名	合計	当期末
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

摘要: 当期末正組合員戸数 戸

当期末准組合員戸数

当期の組合員資格確認日 年 月 日

当期の組合員資格確認方法

(記載上の注意)

- 1 「うち組合員たる地位を失わない者」欄は、基盤強化法第28条第1項の規定により准組合員たる地 位以外の組合員たる地位を失わない者の数を記載すること。
- 「摘要」欄の「当期末正組合員戸数」及び「当期末准組合員戸数」は、正組合員たる個人又は准組 合員たる個人のいる戸数を記載し、法人、組合、団体等の数は含めないこと。
- 「摘要」欄の「当期末正組合員戸数」及び「当期末准組合員戸数」は、一戸に正組合員と准組合員 の両方が含まれる場合は、正組合員戸数のみに計上すること。

(略)

口 (略)

(3)役員の状況

イ (略)

ロ 当期末現在の役員

別紙様式第6号(1)(第202条第3項第1号関係)

(日本工業規格A4)

(単位:組合員数)

(略)

第1 事業概況書

(記載上の注意)

 $1 \sim 3$ (略)

4 各様式中「准組合員」は法第16条第1項に規定する准組合員をいい、「正組合員」は准組合員以外 の組合員(農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号。以下業務報告書において「基盤強化法」 という。) 第32条第1項の規定により、准組合員たる地位以外の組合員たる地位を失わない者を含む。) をいう。

行

現

- 1 組合の事業活動の概況に関する事項
- (1) (2) (略)
- (3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

(記載上の注意)

1 (略)

- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、全国農業協同組合中央会の監査
- (3) (4) (略)

(4) (略)

- 2 組合の運営組織の状況に関する事項
- (1) (略)
- (2)組合員の状況

イ 組合員数

				当期脱退						
資格区分	前期末	当期加入	持分全部 の譲渡	資格喪失	死亡又は 解散	除名	合計	当期末		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		

摘要: 当期末正組合員戸数 戸

当期末准組合員戸数 戸

当期の組合員資格確認日 年 月 日

当期の組合員資格確認方法

(記載上の注意)

1 「うち組合員たる地位を失わない者」欄は、基盤強化法第32条第1項の規定により准組合員た る地位以外の組合員たる地位を失わない者の数を記載すること。 (新設)

(新設)

<u>2</u> (略)

口 (略)

(3)役員の状況

イ (略)

ロ 当期末現在の役員

	区分				氏 名	名 就任年月日	任期満了	摘要
役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	1 九 右	机任十月	年月日	頒 安
(略)			(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

1 (略)

- $\underline{2}$ 第76条の2第1項第1号から第4号までのいずれか又は同条第2項第1号から第4号までのいずれかに該当する場合は、その旨を欄外に記載すること。
- 3 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。
- (1) 法第30条第3項の信用事業を担当する専任の理事、<u>同条第14項</u>の員外監事、<u>同条第15項</u>の常勤監 事である場合にはその旨
- (2) (略)

(削る。)

(3) (略)

- (4) 重要な兼職の状況 (第6付属明細書2(2)「役員等の兼職等」と重複する者については、記載 を省略することができる。)
- (5) (略)
- (6) 認定農業者(法人にあっては、その役員)である場合にはその旨
- (7) 農畜産物の販売その他の当該農業協同組合が行う事業又は法人の経営に関し実践的な能力を有する者である場合にはその旨(「実践的能力者」と記載)
- (8) 第76条の2第1項第1号から第4号までのいずれか又は同条第2項第1号から第4号までのいずれかに該当する組合においては、同条第1項第1号イからリまでに掲げる者に該当する場合にはその旨

(9) (略)

(10) (略)

<u>4</u>・<u>5</u> (略)

- $(4) \sim (6)$ (略)
- (7)子会社等の状況

イ 子会社等の概況

会社名	代表者名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設 立 年月日	(削る)	当組合 の議決 権比率	当び会議率 合の等権 を を を を の の の の り た の り た り り し と り り り り り り り り り り り り り り り り	他の組 合の議 決権比 率	役員数 (うち組合 出身の者 の数)	職員数 (うち組合 出身の者 の数)
						(削る)	%	%	<u>%</u>	<u>(</u> 人)	<u>(</u> <u>\(\lambda \)</u>
						(削る)					
						(削る)					

(記載上の注意)

- 1 子会社等(法第54条の2第2項に規定する子会社等をいう。以下業務報告書において同じ。)について、子会社(法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下業務報告書において同じ。)、子法人等(第203条第1号に規定する子法人等であるもの(法第11条の2第2項に規定する子会社を除く。)をいう。)及び関連法人等(第203条第2号に規定する関連法人等であるものをいう。)に分けて記載すること。ただし、重要性の乏しい子会社等についてはその数のみを記載することに止めることができる。
- 2 役員数及び職員数のうち「組合出身の者の数」は、組合の役員若しくは職員である者又はこれらであった者の数を記載すること。
- ロ 子会社等の財産及び損益の状況

(単位:千円)

子会社等の名称					
	連結対象				
	財産状態	資産	<u>計</u>		
			うち当組合に		

			L 名	就任年月日	任期満了 年月日	摘要	
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	人 石			, 响 女	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	

(記載上の注意)

1 (略)

(新設)

- 2 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。
- (1) 法第30条第3項の信用事業を担当する専任の理事、<u>同条第12項</u>の員外監事、<u>同条第13項</u>の常勤監事である場合にはその旨
- (2) (略)
- (3) 実務精通役員(実務に精通し、組合の事業内容につき十分な識見と能力を有する者)である場合 には、その旨

(4) (略)

(5) 重要な兼職の状況

(6) (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(7) (略)

(略) 3·4 (略)

(4)~(6) (略)

(7)子会社等の状況 イ 子会社等の概況

会社名	代表者名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設立年月日	<u>資本金</u> 総額	の議決	当び会議率 日の等の 日本 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の		役員数 (うち組合 との兼職 者数(含出 向者))	<u>(うち組合</u> との兼職
						<u>千円</u>	%	%	-	<u>人</u>	(人

(記載上の注意)

子会社等(法第54条の2第2項に規定する子会社等をいう。以下業務報告書において同じ。)について、子会社(法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下業務報告書において同じ。)、子法人等(第203条第1号に規定する子法人等であるもの(法第11条の2第2項に規定する子会社を除く。)をいう。)及び関連法人等(第203条第2号に規定する関連法人等であるものをいう。)に分けて記載すること。ただし、重要性の乏しい子会社等についてはその数のみを記載することに止めることができる。

ロ 子会社等の財産及び損益の状況

	対する債権
	負債計
	<u>うち当組合に</u> 対する債務
	資本計
	うち資本金
損益状況	当期売上高
	経常利益
	当期純利益
剰余金の配当状況	配当額

| 1 重要な子会社等について、直近の財産及び損益の状況を記載し、計算書類を別途添付すること。 | 2 「連結対象」欄は、連結範囲の法人であれば「全部連結法人」と、持分法の適用により連結財務諸表に計上される法人は「持分法適用法人」と、連結財務諸表に計上されない法人は「非連結法人」と | それぞれ記載すること。

(8) (略)

第2 貸借対照表

別紙様式第1号の2(1)と同様とする。

第3 損益計算書

別紙様式第1号の2(2)と同様とする。

第4 キャッシュ・フロー計算書

(略)

[直接法により表示する場合]

(単位:千円)

科目	金額
(略)	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略)出資の払戻しによる支出 (削る。)(削る。)(略)	
(略)	

[間接法により表示する場合]

(単位:千円)

科目	金額
(略)	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略) <u>出資の払戻しによる支出</u> (削る。) (削る。) (略)	
(略)	

(記載上の注意)

(略)

(記載上の注意)

重要な子会社等の直近の計算書類を転記するか又は別途添付すること。 (新設)

(8) (略)

第2 貸借対照表

別紙様式第1号(1)と同様とする。

第3 損益計算書

<u>別紙様式第1号(2)</u>と同様とする。

第4 キャッシュ・フロー計算書

(略)

[直接法により表示する場合]

(単位:千円)

科目	金 額
(略)	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略) 出資の払戻しによる支出 回転出資金の受入による収入 回転出資金の払戻しによる支出 (略)	
(略)	

[間接法により表示する場合]

(単位:千円)

科目	金額
(略)	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略) 出資の払戻しによる支出 回転出資金の受入による収入 回転出資金の払戻しによる支出 (略)	
(略)	

(記載上の注意)

(略)

第5 注記表

(記載上の注意)

(略)

項目	注 記 事 項
(略)	
合併に関する注記	
新設分割に関する注記	
(略)	

第6 附属明細書

(略)

1 計算書類に関する事項

(1)組合員資本

(単位:千円)

(単位:千円、%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(削る。)				
資本準備金				
(略)				

(記載上の注意) (略)

(2) 固定資産

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。

(1) 合併、新設分割、事業譲渡、贈与、災害による破棄、滅失等の特殊な理由による増減があった場 合は、その理由並びに設備等の具体的な内容及び金額

(2) • (3) (略)

 $2 \sim 4$ (略)

(3)外部出資 (単位:千円)

	出	資	先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
V							
<u>系</u> 統出資							
<u>当</u>		<u>計</u>					
(略	\$)						

(記載上の注意) (略)

 $(4) \sim (7)$ (略)

(8) 事業別の明細 イ 信用事業

①~⑤ (略)

第5 注記表

(記載上の注意)

(略)

項目	注記事項
(略)	
合併に関する注記	
(新設)	
(略)	

第6 附属明細書

(略)

1 計算書類に関する事項

(1)組合員資本

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
回転出資金				
資本準備金				
(略)				

(記載上の注意) (略)

(2) 固定資産

(単位:千円、%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。 (1) 合併、事業譲渡、贈与、災害による破棄、滅失等の特殊な理由による増減があった場合は、その 理由並びに設備等の具体的な内容及び金額

(2) • (3) (略)

 $2 \sim 4$ (略)

(3) 外部出資

(単位:千円)

	出 資 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
T.	(うち回転出資金)	()	_()	_()	_()
系統出資					
<u>山</u> 資	<u>計</u> (うち回転出資金)	_()_	_()_	_()	_()_
(略	5)				

(記載上の注意) (略)

 $(4) \sim (7)$ (略)

(8) 事業別の明細

イ 信用事業 ①~⑤ (略)

⑥ 金銭の信託

種	類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 農業協同組合法施行令(以下業務報告書において「令」という。) 第32条第1項に規定する特定農業協同組合であるか否かを欄外に記載すること。
- 2 (略)

⑦ 有価証券 (単位:千円)

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 「(銀行社債)」欄は、令<u>第32条第1項第2号</u>に規定する農林中央金庫若しくはその他の金融機関 の発行する債券のうち、金融債以外のものについて記載すること。
- 2 「(特別法人債)」欄は、令第32条第1項第3号に規定する債券について記載すること。
- 3 「社債」欄は、令<u>第32条第3項第3号</u>に規定する債券及び上記1及び2の債券の合計額を記載すること。

⑧~⑪ (略)

ロ~ニ (略)

ホ 保管事業

(単位:千円)

(単位:千円)

項	ĺ	目		金	額
(略)			(略)		

へ (略)

ト 農業経営事業

	種類	経営規模 (単位:ha、頭等)	当期販売高 (単位:千円)
法第十一条の五十第一項 第一号の事業	(略)		
法第十一条の五十第一項 第二号の事業	(略)		
法第十一条の五十第一項 第三号の事業	(略)		

(記載上の注意)

チ (略)

(9) (略)

(略)

- 2 事業概況書に関する事項
- (1) (略)
- (2)役員等の兼職等

区 分 兼職先名又は 兼職先等での

⑥ 金銭の信託

種	類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 農業協同組合法施行令(以下業務報告書において「令」という。) 第3条の5第1項に規定する特定農業協同組合であるか否かを欄外に記載すること。

2 (略)

⑦ 有価証券

種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 「(銀行社債)」欄は、令<u>第3条の5第1項第2号</u>に規定する農林中央金庫若しくはその他の金融機関の発行する債券のうち、金融債以外のものについて記載すること。
- 2 「(特別法人債)」欄は、令第3条の5第1項第3号に規定する債券について記載すること。
- 3 「社債」欄は、令<u>第3条の5第3項第3号</u>に規定する債券及び上記1及び2の債券の合計額を記載すること。

⑧~⑭ (略)

口~二 (略)

ホ 農業倉庫事業

(単位:千円)

(単位:千円)

(単位:千円)

項目	金額
(略)	(略)

へ (略)

卜 農業経営事業

	種類	経営規模 (単位:ha、頭等)	当期販売高 (単位:千円)
法第十一条の三十一第一 項第一号の事業	(略)		
法第十一条の三十一第一 項第二号の事業	(略)		
法第十一条の三十一第一 項第三号の事業	(略)		

(記載上の注意) (略)

チ (略)

(9) (略)

2 事業概況書に関する事項

- (1) (略)
- (2)役員等の兼職等

区	分	兼職先名又は	兼職先等での
	/3	TR 4版 / L / L / L / L / L / L	

役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏	名	兼業事業名	役職名
(略))							

組合を代表する理事、<u>法第30条の2第5項の経営管理委員設置組合</u>の理事並びに組合の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略) (3) 資本準備金取崩額 (削る。) 3 次期繰越損失金	

第9 部門別損益計算書

<u>別紙様式第1号の2(3)</u>と同様とする。ただし、次の事項を付記すること。 (略)

第10 単体自己資本比率の状況

(略)

(単位:千円)

項目	当	期末	前	期末
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
(略)				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額				
(略)				

(記載上の注意) (略)

第11・第12 (略)

第13 自己資本の基準状況

(単位:千円、%)

	項	目	金額又は比率
(略)			(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第29条の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 • 3 (略)

役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏	名	兼業事業名	役職名
(略)								

(記載上の注意)

組合を代表する理事、<u>法第30条の2第4項の組合</u>の理事並びに組合の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略) (3) 資本準備金取崩額 (4) 回転出資金取崩額 3 次期繰越損失金	

第9 部門別損益計算書

<u>別紙様式第1号(3)</u>と同様とする。ただし、次の事項を付記すること。 (略)

第10 単体自己資本比率の状況

(略)

(単位:千円)

項目	当	期末	前	期末
'А Н		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
(略)				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの 額				
(略)				

(記載上の注意) (略)

第11・第12 (略)

第13 自己資本の基準状況

(単位:千円、%)

項	目	金額又は比率
(略)		(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第3条の2の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 • 3 (略)

第14 員外利用の状況

1 (略)

2 共済事業

(単位:千円、%)

	(削る)	当期組合員以外からの 受入共済掛金(B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
共済事業	(削る)		

(記載上の注意) (略)

3 購買事業

(単位:千円、%)

	(削る)	当期組合員利用高 (A)	当期組合員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業	(削る)			

(記載上の注意) (略)

4 販売事業

(単位:千円、%)

	(削る)	当期組合員利用高 (A)	当期組合員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業	(削る)			

(記載上の注意)

「員外利用割合の比率」欄は、小数点第3位以下を切り上げ、小数点第2位までを記載すること。

第15 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(法第37条の2第3項に規定する会計 監査人設置組合にあっては、監事から提出された監査報告のほか、会計監査人から提出された会計監査報告)の写しを添付すること。

第14 員外利用の状況

1 (略)

2 共済事業

(単位:千円、%)

	当期受入共済 掛金	当期組合員以外からの 受入共済掛金(B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
共済事業			

(記載上の注意) (略)

3 購買事業

(単位:千円、%)

	当期取扱高	当期組合員利用高 (A)	当期組合員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業				

(記載上の注意) (略)

4 販売事業

(単位:千円、%)

	当期取扱高	当期組合員利用高 (A)	当期組合員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業				

(記載上の注意)

- 1 「当期取扱高」欄は、法第10条第21項に規定する者による利用を除いた額を記載すること。 2 「員外利用割合の比率」欄は、小数点第3位以下を切り上げ、小数点第2位までを記載すること。

第15 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(法第37条の2第1項に規定する特定 組合にあっては、同条第1項の規定に基づき、監事及び全国農業協同組合中央会から提出された監査報 告) の写しを添付すること。

改	正案		現	行
別紙様式第6号(2)(第202条第5項第1号関係)		(日本工業規格A4)	別紙様式第6号(2)(第202条第5項第1号関係)	(日本工業規格A4)
(略)			(略)	
第1~第4 (略)			第1~第4 (略)	
第5 連結キャッシュ・フロー計算書			第5 連結キャッシュ・フロー計算書	
(略) [直接法により表示する場合]		(単位:千円)	(略) [直接法により表示する場合]	(単位:千円)
科目	金	額	科目	金額
(略)			(略)	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人 等の株式の取得による支出 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人 等の株式の売却による収入 			2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等 の株式の取得による支出 連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等 の株式の売却による収入 	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略) <u>出資の払戻しによる支出</u> (削る。) (削る。) (略)			3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略) 出資の払戻しによる支出 回転出資金の受入による収入 回転出資金の払戻しによる支出 (略)	
(略)			(略)	
[間接法により表示する場合]		(単位:千円)	[間接法により表示する場合]	(単位:千円)
科 目	金	額	科目	金額
(略)			(略)	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人 等の株式の取得による支出 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人 等の株式の売却による収入			2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等 の株式の取得による支出 連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等 の株式の売却による収入	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略) <u>出資の払戻しによる支出</u> (削る。) (削る。) (略)			3 財務活動によるキャッシュ・フロー (略) 出資の払戻しによる支出 回転出資金の受入による収入 回転出資金の払戻しによる支出 (略)	
(略)			(略)	
(記載上の注意) (略)	'		(記載上の注意) (略)	
第6 連結注記表 (記載上の注意) (略)			第 6 連結注記表 (記載上の注意) (略)	
項目	注記	事項	項目	注 記 事 項
(略)	(略)		(略)	(略)

(略) 合併に関する注記	1 第4章第3節第5款 (<u>第127条第1項第9号</u> 及び 第128条第1号を除く。) に規定する事項に準じて 記載すること。
新設分割に関する注記	2 (略)
(略)	

第7 連結自己資本比率の状況 (略)

(単位:千円)

項目	当	期末	前	期末
供 日		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
(略)				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額				
(略)				

(記載上の注意) (略)

(略) <u>合併に関する注記</u> (新設)	1 第4章第3節第5款(<u>第127条第1項第10号</u> 及び第128条第1号を除く。)に規定する事項に準じて記載すること。
(略)	

第7 連結自己資本比率の状況 (略)

(単位:千円)

項目	期 末 経過措置による 不算入額	前	期 末 経過措置による 不算入額
(略)			
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額			
うち、回転出資金の額			
うち、上記以外に該当するものの <u>額</u>			
(略)			

(記載上の注意) (略)

1 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) • (2) (略)

(3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

(記載上の注意)

1 (略)

- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、会計監査人の監査
- (3) (略)
- (4) (略)
- 2 連合会の運営組織の状況に関する事項
- (1) (2) (略)
- (3)役員の状況 イ (略)

ロ 当期末現在の役員

	区 分		氏 名	就任年月日	任期満了	摘 要
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	人 石	机任十月	年月日	1
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 (略)
- 2 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。
- (1) 法<u>第30条第14項</u>の員外監事、<u>同条第15項</u>の常勤監事である場合にはその旨
- (2) (3) (略)
- (4) 重要な兼職の状況 (第6付属明細書2(2)「役員等の兼職等」と重複する者については、記載を省略することができる。)
- (5) · (6) (略)
- 3 4 (略)
- $(4) \sim (6)$ (略)
- (7)子会社等の状況
 - イ 子会社等の概況

会社名	代表者 名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設 立月日	年	(削る)	一会の議	当及子の比 連び会議率 に は に と に と に と に と に と に と に と に り に り に り	合の議	(うち連合	職員数 (うち連合 会出身の 者の数)
							(削る)	%	%	<u>%</u>	(人)	(人
							(削る)					

1 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) • (2) (略)

(3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

(記載上の注意)

- 1 (略)
- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、全国農業協同組合中央会の監査
- (3) (略)
- (4) (略)
- 2 連合会の運営組織の状況に関する事項
- (1) (2) (略)
- (3)役員の状況
 - イ (略)

ロ 当期末現在の役員

					氏 名	就任年月日	 任期満了	摘要
役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	人石		年月日	1 加 安
(略)			(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 (略)
- 2 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。
- (1) 法<u>第30条第12項</u>の員外監事、<u>同条第13項</u>の常勤監事である場合にはその旨
- (2) (3) (略)
- (4) 重要な兼職の状況

(5) • (6) (略)

3 • 4 (略)

 $(4) \sim (6)$ (略)

(7)子会社等の状況

イ 子会社等の概況

会社名	代表者 名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設 立 年月日	<u>資本金</u> 総額	会の議	当及子の 会の等権 比率	(新設)	役員数 (うち連合 会との兼 職者数(含 出向者))	
						百万円	%	%		(人	(人

			(削る)				
ついて、子会 子法人等(第 除く。)をい けて記載する 2 役員数及ひ	(法第54条の2第2章 注社(法第11条の2第 5203条第1号に規定 う。)及び関連法人等 こと。 『職員数のうち「連合 「番の数を記載するこ	育2項に規定 する子法人等 等(第203条第 合会出身の者	する子会を であるも 第2号に規	社をいう。 の(法第1 見定する関	以下業務 11条の2第 連法人等で	報告書に 2 項に であるも	こおいて同 規定する子 のをいう。
ロ 子会社等の別	財産及び損益の状況	ı					(単位:
子会社等の名称							
連結対象	1						
財産状態	資産計						
	うち当組合に 対する債権						
	負債計						
	うち当組合に 対する債務						
	資本計						
	うち資本金						
損益状況	当期売上高						
	経常利益						
	当期純利益						
剰余金の配当状況	配当額						
1井1の次本)							

(記載上の注意)

1 子会社等について、直近の財産及び損益の状況を記載し、計算書類を別途添付すること。
2 「連結対象」欄は、連結範囲の法人であれば「全部連結法人」と、持分法の適用により連結財務諸表に計上される法人は「持分法適用法人」と、連結財務諸表に計上されない法人は「非連結法人」とそれぞれ記載すること。

(8) (略)

第2・第3 (略)

第4 キャッシュ・フロー計算書

[直接法により表示する場合]

(単位:百万円)

	科目	金	額
(昭	子)		
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	(略)		
	出資配当金の支払額		
	(削る。)		
(略	子)		

[間接法により表示する場合]

(単位:百万円)

(記載上の注意) 子会社等の直近の計算書類を転記するか又は別途添付すること。 (新設)

(8) (略)

第2・第3 (略)

第4 キャッシュ・フロー計算書

[直接法により表示する場合]

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(略)	
出資配当金の支払額	
回転出資金の受入による収入	
(略)	

[間接法により表示する場合]

(単位:百万円)

科目	金額
(略)	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(略)	
出資配当金の支払額	
(削る。)	
(略)	

(記載上の注意) (略)

第5 (略)

第6 付属明細書

1 計算書類に関する事項

(1)会員資本

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(削る。)				
資本準備金				
(略)				

(記載上の注意) (略)

(2) (略)

(単位:百万円) (3) 外部出資

	出	資	先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
V							
系統出資							
<u>当</u>		<u>計</u>					
(昭	<u>ሩ</u>)						

(記載上の注意) (略)

 $(4) \sim (7)$ (略)

(8) 事業資産等の明細 $1 \sim 6$ (略)

⑦ 有価証券 (単位:百万円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 「(銀行社債)」欄は、農業協同組合法施行令(以下業務報告書において「令」という。) <u>第32条第</u> 1項第2号に規定する農林中央金庫若しくはその他の金融機関の発行する債券のうち、金融債以外の

科 目	金額
(略)	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(略)	
出資配当金の支払額	
回転出資金の受入による収入	
(略)	

(記載上の注意) (略)

第5 (略)

第6 付属明細書

1 計算書類に関する事項

(1) 会員資本

(単位:百万円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
回転出資金				
資本準備金				
(略)				

当期増加額

当期首残高

(記載上の注意) (略)

(2) (略)

(3) 外部出資

出 資

先

(うち回転出資金)

(うち回転出資金)

当期減少額 当期末残高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(記載上の注意) (略)

 $(4) \sim (7)$ (略)

(8) 事業資産等の明細 ①~⑥ (略)

⑦ 有価証券

(単位:百万円)

種	類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 「(銀行社債)」欄は、農業協同組合法施行令(以下業務報告書において「令」という。) 第3条の <u>5 第 1 項第 2 号</u>に規定する農林中央金庫若しくはその他の金融機関の発行する債券のうち、金融債以 ものについて記載すること。

- 2 「(特別法人債)」欄は、令第32条第1項第3号に規定する債券について記載すること。
- 3 「社債」欄は、令第32条第3項第3号に規定する債券及び上記1及び2の債券の合計額を記載する

⑧~⑭ (略)

(9) (略)

2 事業概況書に関する事項

(1) (略)

(2)役員等の兼職等

区 分	氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名
役職名常勤・非常勤の別代表権の有無			1文4110.70
(略)			

(記載上の注意)

連合会を代表する理事、法<u>第30条の2第5項</u>の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略) (3) 資本準備金取崩額 (削る。) 3 次期繰越損失金	

(記載上の注意)

損失金処理のうち、資産再評価法に基づく再評価積立金によるてん補があった場合は、2の「<u>(3)</u>資本準備金取崩額」の次に「(4) 再評価積立金取崩額」を設けて記載すること。

第9 単体自己資本比率の状況

(略)

(単位:百万円)

項目	期 末 経過措置による 不算入額	前	期 末 経過措置による 不算入額
(略)			
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額			
(略)			

外のものについて記載すること。

- 2 「(特別法人債)」欄は、令第3条の5第1項第3号に規定する債券について記載すること。
- 3 「社債」欄は、令<u>第3条の5第3項第3号</u>に規定する債券及び上記1及び2の債券の合計額を記載すること。

⑧~⑭ (略)

(9) (略)

2 事業概況書に関する事項

(1) (略)

(2)役員等の兼職等

	区分	氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名
役 職 名	常勤・非常勤の別 代表権の有無	4		仅城石
(略)				

(記載上の注意)

連合会を代表する理事、法<u>第30条の2第4項</u>の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略)	
(3) 資本準備金取崩額 (4) 回転出資金取崩額 3 次期繰越損失金	

(記載上の注意)

損失金処理のうち、資産再評価法に基づく再評価積立金によるてん補があった場合は、2の「(4)回転出資金取崩額」の次に「(5)再評価積立金取崩額」を設けて記載すること。

第9 単体自己資本比率の状況

(略)

(単位:百万円)

項目	当	期 末 経過措置による 不算入額	前	期 末 経過措置による 不算入額
(略)				
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの <u>額</u>				
(略)				

(略)

第10 (略)

第11 自己資本の基準の状況

(単位:千円、%)

	項	目	金額又は比率
(略)			(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第29条の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 · 3 (略)

第12 (略)

第13 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第3項に規定する会計監査人設置組合にあっては、監事から提出された監査報告のほか、会計監査人から提出された会計監査報告</u>)の写しを添付すること。

(記載上の注意) (略)

第10 (略)

第11 自己資本の基準の状況

(単位:千円、%)

項	目	金額又は比率
(略)		(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第3条の2の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 · 3 (略)

第12 (略)

第13 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第1項に規定する特定組合にあっては、同条第1項の規定に基づき、監事及び全国農業協同組合中央会から提出された監査報告</u>)の写しを添付すること。

改	正 案			現 行	
別紙様式第7号(2)(第202条第5項第2号関係)		(日本工業規格A4)	別紙様式第7号(2)(第202条第5項第2号]	- 具係)	(日本工業規格A4)
(略)			(略)		
第1~第4 (略)			第1~第4 (略)		
第5 連結キャッシュ・フロー計算書 (略)		(** * * * * * * * * * 	第5 連結キャッシュ・フロー計算書 (略)		
[直接法により表示する場合]		(単位:百万円)	[直接法により表示する場合]		(単位:百万円)
科 目 (mg)	金	額	科目	金	額
(略)			(略)		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(略)			(略)		
非支配株主への配当金の支払額			非支配株主への配当金の支払額		
(削る。)			回転出資金の受入による収入		
(略)			(略)		
[間接法により表示する場合]	1	(単位:百万円)	[間接法により表示する場合]		(単位:百万円)
科目	金	額	科目	金	額
(略)			(略)		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(略)			(略)		
非支配株主への配当金の支払額			非支配株主への配当金の支払額		
(削る。)			回転出資金の受入による収入		
(略)			(略)		
(記載上の注意) (略)			(記載上の注意) (略)		
第6 連結注記表 (記載上の注意) (略)			第 6 連結注記表 (記載上の注意) (略)		
項目	注記	事 項	項目	注記	上事項
(略)	(略)		(略)	(略)	
(略)	1 第4章第3節第5款(第128条第1号を除く。) 記載すること。 2 (略)	(第127条第1項第9号及び に規定する事項に準じて	(略)	1 第4章第3節第5素 び第128条第1号を除 じて記載すること。 2 (略)	次(<u>第127条第1項第10号</u> 及 :く。)に規定する事項に準
第7 連結自己資本比率の状況 (略)		(単位:千円)	第7 連結自己資本比率の状況 (略)		(単位:千円)
項目	当 期 末 経過措置による	前 期 末 経過措置による	項目	当 期 末 経過措置による	前 期 末 経過措置による

	不算入額	不算入額
(略)		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額		
(略)		

(記載上の注意) (略)

	不算入額	不算入額
(略)		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過 措置によりコア資本に係る基礎項目の 額に含まれる額		
うち、回転出資金の額		
うち、上記以外に該当するものの 額		
(略)		

(記載上の注意) (略)

現 行 改 正 案 別紙様式第8号(1)(第202条第3項第3号関係) (日本工業規格A4) 別紙様式第8号(1)(第202条第3項第3号関係) (日本工業規格A4) (略) (略) 第1 事業概況書 第1 事業概況書 1 連合会の事業活動の概況に関する事項 1 連合会の事業活動の概況に関する事項 (1)・(2) (略) (1)・(2) (略) (3) 事業の経過 (3) 事業の経過 年 月 日 処 理 事 項 年 月 日 処 理 事 項 (記載上の注意) (記載上の注意) 1 (略) 1 (略) 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。 (1) (略) (1) (略) (2) 監事の監査、行政庁の検査、会計監査人の監査 (2) 監事の監査、行政庁の検査、全国農業協同組合中央会の監査 (3) (略) (3) (略) (4) (略) (4) (略) 2 連合会の運営組織の状況に関する事項 2 連合会の運営組織の状況に関する事項 (1) • (2) (略) (1) • (2) (略) (3)役員の状況 (3)役員の状況 イ (略) イ (略) ロ 当期末現在の役員 ロ 当期末現在の役員 分 就任年月日 任期満了 摘 要 就任年月日 摘 要 氏 名 氏 名 任期満了 代表権の有無 役 職 名 役 職 名 常勤・非常勤の別 年月日 常勤・非常勤の別 代表権の有無 年月日 (略) (記載上の注意) (記載上の注意) 1 (略) 1 (略) 2 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。 2 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。 $(1) \sim (3)$ (略) $(1) \sim (3)$ (略) (4) 重要な兼職の状況 (第6付属明細書2(2)「役員等の兼職等」と重複する者については、記載 (4) 重要な兼職の状況 を省略することができる。) (5) • (6) (略) (5) • (6) (略) 3 • 4 (略) 3 • 4 (略) $(4) \sim (6)$ (略) $(4) \sim (6)$ (略) (7)子会社等の状況 (7)子会社等の状況 イ 子会社等の概況 イ 子会社等の概況 当連合 当連合会 他の組 役員数 職員数 主要な 施 設 の 設 立 年 資 本 金 当連合 当 連 合 会 (新設) 2 負数 職員数 主要な施設の設立年 会社名 代表者 所在地 会社名 代表者 所在地 (削る) 事業内 概要 月日 会の議及び他の合の議 事業内 概要 名 (うち連合 (うち連合 名 月日 総額 |会の議|及び他の (うち連合 (うち連合 決権比 子会社等 決権比 |決権比|子会社等 容 会出身の 会出身の 容 会との兼 会との兼 の議決権率 の議決権 者の数) 者の数) 職者数(含 職者数(含

比率

%

千円

出向者))

出向者))

比率

%

%

(削る)

(削る)

(削る)

- 1 子会社等(法第54条の2第2項に規定する子会社等をいう。以下業務報告書において同じ。)について、子会社(法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下業務報告書において同じ。)、子法人等(第203条第1号に規定する子法人等であるもの(法第11条の2第2項に規定する子会社を除く。)をいう。)及び関連法人等(第203条第2号に規定する関連法人等であるものをいう。)に分けて記載すること。ただし、重要性の乏しい子会社等についてはその数のみを記載することに止めることができる。
- 2 役員数及び職員数のうち「連合会出身の者の数」は、連合会の役員若しくは職員である者又はこれらであった者の数を記載すること。

ロ 子会社等の財産及び損益の状況

(単位:千円)

子会社等の名称			
連結対象			
財産状態	資産計		
	うち当組合に 対する債権		
	負債計		
	うち当組合に 対する債務		
	資本計		
	うち資本金		
<u>損益状況</u>	当期売上高		
	経常利益		
	当期純利益		
剰余金の配当状況	配当額		

(記載上の注意)

1 重要な子会社等について、直近の財産及び損益の状況を記載し、計算書類を別途添付すること。

| 「連結対象」欄は、連結範囲の法人であれば「全部連結法人」と、持分法の適用により連結財務諸表に計上される法人は「持分法適用法人」と、連結財務諸表に計上されない法人は「非連結法人」と それぞれ記載すること。

(8) (略)

第2~第4 (略)

第5 注記表

(記載上の注意)

(略)

項目	注記事項
(略)	
合併に関する注記	
新設分割に関する注記	
(略)	

第6 附属明細書

(略)

(記載上の注意)

子会社等(法第54条の2第2項に規定する子会社等をいう。以下業務報告書において同じ。)について、子会社(法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下業務報告書において同じ。)、子法人等(第203条第1号に規定する子法人等であるもの(法第11条の2第2項に規定する子会社を除く。)をいう。)及び関連法人等(第203条第2号に規定する関連法人等であるものをいう。)に分けて記載すること。ただし、重要性の乏しい子会社等についてはその数のみを記載することに止めることができる。

ロ 子会社等の財産及び損益の状況

(記載上の注意)

重要な子会社等の直近の計算書類を転記するか又は別途添付すること。 (新設)

(8) (略)

第2~第4 (略)

第5 注記表

(記載上の注意) (略)

項目	注 記 事 項
(略)	
合併に関する注記	
(新設)	
(略)	

第6 附属明細書

(略)

1 計算書類に関する事項

(1)会員資本

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(削る。)				
資本準備金				
(略)				

(記載上の注意) (略)

(2) 固定資産

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。

(1) 合併<u>、新設分割</u>、事業譲渡、贈与、災害による破棄、滅失等の特殊な理由による増減があった場合は、その理由並びに設備等の具体的な内容及び金額 (2)・(3) (略)

2~4 (略)

(単位:千円) (3)外部出資

	出	資	先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
V							
<u>系</u> 統出資							
<u>田</u> 資		<u>計</u>					
(略	;)						

(記載上の注意) (略)

 $(4) \sim (8)$ (略)

(9) 事業別の明細

イ~ホ (略)

へ 農業経営事業

	種類	経営規模 (単位:ha、頭等)	当期販売高 (単位:千円)
法第十一条の五十第一項 第一号の事業	(略)		
法第十一条の五十第一項 第二号の事業	(略)		
法第十一条の五十第一項 第三号の事業	(略)		

(記載上の注意)

(略)

1 計算書類に関する事項

(1) 会員資本

(単位:千円)

(単位:千円、%)

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
回転出資金				
資本準備金				
(略)				

(記載上の注意) (略)

(2) 固定資産

(単位:千円、%)

種	類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
(略)	·	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 次の事項を注記すること。 (1) 合併、事業譲渡、贈与、災害による破棄、滅失等の特殊な理由による増減があった場合は、その理由並びに設備等の具体的な内容及び金額

(2) • (3) (略)

2~4 (略)

(単位:千円) (3) 外部出資

	出 資 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
T.	(うち回転出資金)	()	_()	_()	_()_
<u>系</u> 統 出資					
<u>山</u> 資	<u>計</u> (うち回転出資金)	_()_	_()_	_()	_()_
(略	;)				

(記載上の注意) (略)

(4) ~ (8) (略)

(9) 事業別の明細

イ~ホ (略)

へ 農業経営事業

	種類	経営規模 (単位:ha、頭等)	当期販売高 (単位:千円)
法第十一条の三十一第一 項第一号の事業	(略)		
法第十一条の三十一第一 項第二号の事業	(略)		
法第十一条の三十一第一 項第三号の事業	(略)		

(記載上の注意) (略)

- (10) (略)
- 2 事業概況書に関する事項
- (1) (略)
- (2)役員等の兼職等

	区分			 氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名		
役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	氏	11	水米ザ木石	区 4成 7口
(略)							

(記載上の注意)

法<u>第30条の2第5項</u>の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略) (3) 資本準備金取崩額 (削る。) 3 次期繰越損失金	

第9 (略)

第10 自己資本の基準の状況

(単位:千円、%)

項目	金額又は比率
(略)	(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第29条の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 • 3 (略)

第11 員外利用の状況

1 購買事業 (単位:千円、%)

	(削る)	当期会員利用高 (A)	当期会員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業	(削る)			

(記載上の注意) (略)

2 販売事業 (単位:千円、%)

	(削る)	当期会員利用高 (A)	当期会員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業	(削る)			

(記載上の注意)

(削る。)

- (10) (略)
- 2 事業概況書に関する事項
- (1) (略)
- (2)役員等の兼職等

	区分				氏	Þ	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名
役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	1	名	水 未	文 収 石
(略)								

(記載上の注意)

法<u>第30条の2第4項</u>の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略) (3) 資本準備金取崩額 (4) 回転出資金取崩額 3 次期繰越損失金	

第9 (略)

第10 自己資本の基準の状況

(単位:千円、%)

項	目	金額又は比率
(略)		(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第3条の2の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 • 3 (略)

第11 員外利用の状況

1 購買事業

(単位:千円、%)

	当期取扱高	当期会員利用高 (A)	当期会員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業				

(記載上の注意) (略)

2 販売事業

(単位:千円、%)

	当期取扱高	当期会員利用高 (A)	当期会員以外利用高 (B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
購買事業				

(記載上の注意)

1 「当期取扱高」欄は、法第10条第21項に規定する者による利用を除いた額を記載すること。

<u>1 ・ 2 (略)</u>

第12 監查報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第3項に規定する会計監査人設置組合にあっては、監事から提出された監査報告のほか、会計監査人から提出された会計監査報告</u>)の写しを添付すること。

<u>2</u>·<u>3</u> (略)

第12 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第1項に規定する特定組合にあっては、同条第1項の規定に基づき、監事及び全国農業協同組合中央会から提出された監査報告</u>)の写しを添付すること。

改 正 案			現	行	
別紙様式第8号(2)(第202条第5項第3号関係) (日本工業規格A4)			様式第8号(2)(第202条第5項第3号関係)	(日本工業規格A4)	
(略)		(略)		
第1~第5 (略)		第 1	~第5 (略)		
第6 連結注記表 (記載上の注意) (略)			連結注記表 記載上の注意) (略)		
項目	注記事項		項目	注 記 事 項	
(略)		(略)	(略)	
(略) 1 第4章第	第3節第5款 (<u>第127条第1項第9号</u> 及び 51号を除く。) に規定する事項に準じて	(略)	1 第4章第3節第5款 (<u>第127条第1項第10号</u> 及 び第128条第1号を除く。) に規定する事項に準	
合併に関する注記 記載する	7.1 方を除く。) に規定する事項に率してこと。	合	併に関する注記	□ い第120宋第1 号を除く。)に規定する事項に準 □ じて記載すること。 □ 2 (略)	
新設分割に関する注記	2 (略)		新設)		
(略)		(略)		

改 正 案

別紙様式第9号(1)(第202条第3項第4号関係)

(日本工業規格A4)

(略)

第1 事業概況書

- 1 連合会の事業活動の概況に関する事項
- (1) (略)
- (2) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

(記載上の注意)

- 1 (略)
- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、会計監査人の監査
- (3) (略)
- (3) (略)
- 2 連合会の運営組織の状況に関する事項
- (1) (2) (略)
- (3)役員の状況

イ (略)

ロ 当期末現在の役員

	区 分	氏 名	就任年月日	 任期満了	摘要	
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	八石	机压牛力口	年月日	1向 安
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。
- (1) 農業協同組合法(以下業務報告書において「法」という。)<u>第30条第14項</u>の員外監事、<u>同条第15</u> <u>項</u>の常勤監事である場合にはその旨
- (2) $\overline{\sim}$ (5) (略)
- 2 3 (略)

 $(4) \sim (7)$ (略)

(8)子会社等の状況 イ 子会社等の概況

会社名	代表者名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設 立 年月日	(削る)	当 連 合 会 機 比 率	当及子の 会の等権 比率	他の組 合の議 決権比 率	役員数 (うち連合 会出身の 者の数)	職員数 (うち連合 会出身の 者の数)
						(削る)	%	%	<u>%</u>	<u>(</u> 人)	<u>人</u>

(記載上の注意)

別紙様式第9号(1)(第202条第3項第4号関係)

(日本工業規格A4)

(略)

第1 事業概況書

- 1 連合会の事業活動の概況に関する事項
- (1) (略)
- (2) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

行

現

(記載上の注意)

- 1 (略)
- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、全国農業協同組合中央会の監査
- (3) (略)
- (3) (略)
- 2 連合会の運営組織の状況に関する事項
- (1) (2) (略)
- (3)役員の状況

イ (略)

ロ 当期末現在の役員

			氏 名	就任年月日	任期満了	摘要
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	人 名		年月日	1個 安
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。
- (1) 農業協同組合法(以下業務報告書において「法」という。)<u>第30条第12項</u>の員外監事、<u>同条第13</u> <u>項</u>の常勤監事である場合にはその旨

(2) $\overline{\sim}$ (5) (略)

2 • 3 (略)

- $(4) \sim (7)$ (略)
- (8) 子会社等の状況

イ 子会社等の概況

会社名	代表者名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設立年月日	<u>資本金</u> 総額	当会 決権 比率	当及子の 会の等権 比率	(新設)	役員数 (うち連合 会との兼 職者数(含 出向者))	
						百万円	%	%	-	<u>(</u> 人)	<u>(</u> <u>\(\lambda \)</u>

(記載上の注意)

- 1 子会社等(法第54条の2第2項に規定する子会社等をいう。以下業務報告書において同じ。)について、子会社(法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下業務報告書において同じ。)、子法人等(第203条第1号に規定する子法人等であるもの(法第11条の2第2項に規定する子会社を除く。)をいう。)及び関連法人等(第203条第2号に規定する関連法人等であるものをいう。)に分けて記載すること。ただし、重要性の乏しい子会社等についてはその数のみを記載することに止めることができる。
- 2 役員数及び職員数のうち「連合会出身の者の数」は、連合会の役員若しくは職員である者又はこれらであった者の数を記載すること。

口	子会社等の	り財産及	び損益の	状況
---	-------	------	------	----

(単位:千円)

子会社等の名称	
連結対象	
財産状態	資産計
	<u>うち当組合に</u> 対する債権
	負債計
	<u>うち当組合に</u> <u>対する債務</u>
	<u>資本計</u>
	うち資本金
<u>損益状況</u>	当期売上高
	経常利益
	当期純利益
剰余金の配当状況	配当額

(記載上の注意)

- 1 重要な子会社等について、直近の財産及び損益の状況を記載し、計算書類を別途添付すること。
- 2 「連結対象」欄は、連結範囲の法人であれば「全部連結法人」と、持分法の適用により連結財務諸表に計上される法人は「持分法適用法人」と、連結財務諸表に計上されない法人は「非連結法人」と それぞれ記載すること。

(9) (略)

第2~第5 (略)

第6 附属明細書

(略)

1 計算書類に関する事項

(1)会員資本

(単位:百万円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(削る。)				
資本準備金				
(略)				

 $(2) \sim (8)$ (略)

(9)外部出資 (単位:百万円)

出 資 先 当期首残高 当期増加額 当期減少額 当期末残高

子会社等(法第54条の2第2項に規定する子会社等をいう。以下業務報告書において同じ。)について、子会社(法第11条の2第2項に規定する子会社をいう。以下業務報告書において同じ。)、子法人等(第203条第1号に規定する子法人等であるもの(法第11条の2第2項に規定する子会社を除く。)をいう。)及び関連法人等(第203条第2号に規定する関連法人等であるものをいう。)に分けて記載すること。ただし、重要性の乏しい子会社等についてはその数のみを記載することに止めることができる。

ロ 子会社等の財産及び損益の状況

(記載上の注意)

重要な子会社等の直近の計算書類を転記するか又は別途添付すること。 (新設)

(9) (略)

第2~第5 (略)

第6 附属明細書

(略)

1 計算書類に関する事項

(1) 会員資本

(単位:百万円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
回転出資金				
資本準備金				
(略)				

 $(2) \sim (8)$ (略)

(9)外部出資 (単位:百万円)

出資先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
-----	-------	-------	-------	-------

Z.				
<u>系</u> 統出資				
<u>当</u>	<u>#</u>			
(略	.)			

(記載上の注意) (略)

(10) ~ (17) (略)

2 事業概況書に関する事項

(1) (略)

(2)役員等の兼職等

区分			氏	名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名	
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無		7 H		I IN H	
(略)							

(記載上の注意)

法第30条の2第5項の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略) (3) 資本準備金取崩額 (削る。) 3 次期繰越損失金	

第9 (略)

第10 共済金等の支払能力の充実の状況に関する書面

(略)

1 支払余力 (ソルベンシー・マージン) 総額

支払余力 (ソルベンシー・マージン) 総額(A) 百万円

(記載上の注意)

法<u>第11条の18第1項第1号</u>に掲げる額をいう。

2 リスク合計額

	IJ	ス	ク	O	合	計	額	(B)		百万円
--	----	---	---	---	---	---	---	-----	--	-----

(記載上の注意)

法<u>第11条の18第1項第2号</u>に掲げる額をいう。

3 (略)

系	(うち回転出資金))	_()_	()_	_()_
系統出資								
<u>冥</u>	<u>計</u> (うち回転出資金))	_()_	_()_	_()_
(略	;)							

(記載上の注意) (略)

(10) ~ (17) (略)

2 事業概況書に関する事項

(1) (略)

(2)役員等の兼職等

区分						氏	Þ	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名	
	役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	17,	名		又拟石	
	(略)									

(記載上の注意)

法第30条の2第4項の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

科 目	金額
1 (略) 2 損失金処理額 (1)~(2) (略) (3) 資本準備金取崩額 (4) 回転出資金取崩額 3 次期繰越損失金	

第9 (略)

第10 共済金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額

支払余力 (ソルベンシー・マージン) 総額(A) 百万円|

(記載上の注意)

法<u>第11条の8第1項第1号</u>に掲げる額をいう。

2 リスク合計額

リ ス ク の 合 計 額 (B)	百万円
-------------------	-----

(記載上の注意)

法第11条の8第1項第2号に掲げる額をいう。

3 (略)

第11 自己資本の基準の状況

(単位:千円、%)

項目	金額又は比率
(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 この表には、令第29条の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。
- 2 · 3 (略)

第12 員外利用の状況

(単位:百万円、%)

	(削る)	当期会員からの受入 共済金(A)	当期会員以外からの受 入共済掛金(B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
共済事業	(削る)			

(記載上の注意) (略)

第13 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第3項に規定する会計監査人設置組合にあっては、監事から提出された監査報告のほか、会計監査人から提出された会計監査報告</u>)の写しを添付すること。

第11 自己資本の基準の状況

項	目	金額又は比率
(略)		(略)

(記載上の注意)

- 1 この表には、令第3条の2の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。
- 2 3 (略)

第12 員外利用の状況

(単位:百万円、%)

(単位:千円、%)

	当期受入共済 掛金	当期会員からの受入 共済金(A)	当期会員以外からの受 入共済掛金(B)	員外利用割合の比率 (B)/(A)×100
共済事業				

(記載上の注意) (略)

第13 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第1項に規定する特定組合にあっては、同条第1項の規定に基づき、監事及び全国農業協同組合中央会から提出された監査報告</u>)の写しを添付すること。

改	現								
別紙様式第9号(2)(第202条第5項第4号関係)		(E	日本工業規格 A 4)	別	 紙様式第9号(2)(第202条第5 ¹	頁第4号関係)			(日本工業規格A4)
(略)					(略)				
第1~4 (略)				第	馬1∼4 (略)				
第5 連結キャッシュ・フロー計算書 (略)					95 連結キャッシュ・フロー計算	書			
[直接法により表示する場合]			(単位:千円)		(略) [直接法により表示する場合]				(単位:千円)
科目		金	額	$] \mid \lceil$	科	目		金	額
(略)					(略)				
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等 よる支出 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等 よる収入 					2 投資活動によるキャッシュ・ス(略) 連結範囲の変動を伴う子会社 よる支出 連結範囲の変動を伴う子会社 よる収入	生及び子法人等の			
(略)					(略)				
(記載上の注意) 1・2 (略)	,				(記載上の注意) 1・2 (略)		,		
[間接法により表示する場合]			(単位:千円)		[間接法により表示する場合]				(単位:千円)
科目		金	額		科	目		金	額
(略)					1 (略)				
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等 よる支出 連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等 よる収入 					2 投資活動によるキャッシュ・ス(略) 連結範囲の変動を伴う子会社 よる支出 連結範囲の変動を伴う子会社 よる収入	生及び子法人等 <i>0</i>			
(略)					(略)				
(記載上の注意) 1・2 (略)					(記載上の注意) 1・2 (略)				
第6 連結注記表 (記載上の注意) (略)				第	56 連結注記表 (記載上の注意) (略)				
項目	注	記事項			項目			注記事	項
(略)	(略)				(略)		(略)		
(略)	1 第4章第3節第 第128条第1号を 記載すること。 2 (略)				(略)			1号を除く。) に	27条第1項第10号及 ご規定する事項に準

 改 正 案
 現 行

 別紙様式第10号(1)(第202条第 3 項第 5 号関係) (略)
 (日本工業規格A 4) (略)
 別紙様式第10号(1)(第202条第 3 項第 5 号関係) (略)
 (日本工業規格A 4)

 第1 事業概況書
 第1 事業概況書

1 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) • (2) (略)

(3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

(記載上の注意)

1 (略)

- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、会計監査人の監査
- (3) (略)

(4) (略)

2 連合会の運営組織の状況に関する事項

(1) • (2) (略)

(3)役員の状況

イ (略)

ロ 当期末現在の役員

	区 分	氏 名	就任年月日	任期満了	摘要	
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無		机任十月	年月日	1個 安
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。

 $(1) \sim (3)$ (略)

(4) 重要な兼職の状況<u>(第6付属明細書2(2)「役員等の兼職等」と重複する者については、記載</u> を省略することができる。)

(5) • (6) (略)

2 · 3 (略)

 $(4) \sim (6)$ (略)

(7)子会社等の状況

イ 子会社等の概況

会社名	代表者 名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設 立 年月日	(削る)	当会決権 と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	当及子の比 当及子の比 を の等権	他の組 合の議 決権比 率	役員数 (うち連合 会出身の 者の数)	職員数 (うち連合 会出身の 者の数)
						(削る)	%	%	<u>%</u>	<u>人</u>	<u>人</u>

1 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) • (2) (略)

(3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項

(記載上の注意)

1 (略)

- 2 記載事項は、少なくとも次の事項にふれること。
- (1) (略)
- (2) 監事の監査、行政庁の検査、全国農業協同組合中央会の監査
- (3) (略)

(4) (略)

2 連合会の運営組織の状況に関する事項

(1) • (2) (略)

(3)役員の状況

イ (略)

ロ 当期末現在の役員

					氏 名	就任年月日	任期満了	摘 要
役	職	名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	八石		年月日	1個 安
(略)			(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

1 「摘要」欄は、次の事項を記載すること。

 $(1) \sim (3)$ (略)

(4) 重要な兼職の状況

(5) • (6) (略)

2 · 3 (略)

 $(4) \sim (6)$ (略)

(7)子会社等の状況

イー子会社等の概況

会社名	代表者名	所在地	主要な 事業内 容	施設の概要	設 立 年月日	<u>資本金</u> 総額	当 連 合 会 機 比 率	当及子の 会の等権 比率	(新設)	役員数 (うち連合 会との兼 職者数(含 出向者))	
						<u>千円</u>	%	%		<u>人</u>	<u>(</u> <u>\(\)</u>

(記載上の注意)

1 (略)

2 役員数及び職員数のうち「連合会出身の者の数」は、連合会の役員若しくは職員である者又はこ れらであった者の数を記載すること。

<u>ロ</u> 子会社等の財産及び損益の状況

(単位:千円)

子会社等の名称				
連結対象				
財産状態	資産	<u> </u>		
		<u>うち当組合に</u> 対する債権		
	負債	<u>計</u>		
		うち当組合に 対する債務		
	資本	<u>:計</u>		
		うち資本金		
<u>損益状況</u>	当期	<u> 売上高</u>		
	経常	利益		
	当期	純利益		
剰余金の配当状況	配当	額		

(記載上の注意)

(8) (略)

第2~第4 (略)

第5 注記表

(記載上の注意)

(略)

項目	注記事項
(略)	
合併に関する注記	
新設分割に関する注記	
(略)	

第6 附属明細書

(略)

1 計算書類に関する事項

(1)会員資本

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(削る)				

(記載上の注意) 1 (略)

<u>ロ</u> 子会社等の財産及び損益の状況

(記載上の注意)

子会社等の直近の計算書類を転記するか又は別途添付すること。 (新設)

(8) (略)

第2~第4 (略)

第5 注記表

(記載上の注意)

(略)

項目	注 記 事 項
(略)	
合併に関する注記	
(新設)	
(略)	

第6 附属明細書

(略)

1 計算書類に関する事項

(1) 会員資本

(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
回転出資金				

	Ī	Ì	Ì	l I
資本準備金				
(略)				

(記載上の注意) (略)

(2) 固定資産

(単位:千円、%)

種	類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 次の事項を注記すること。
- (1) 合併<u>、新設分割</u>、事業譲渡、贈与、災害による破棄、滅失等の特殊な理由による増減があった場合は、その理由並びに設備等の具体的な内容及び金額
- $(2) \sim (4)$ (略)

 $2 \sim 4$ (略)

(3)外部出資 (単位:千円)

	出	資	先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
V							
系統出資							
<u>巴</u> 資		<u>計</u>					
(略	(

(記載上の注意) (略)

 $(4) \sim (10)$ (略)

- 2 事業概況書に関する事項
- (1) (略)
- (2)役員等の兼職等

	区 分		氏	名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	II.	41		又載石
(略)						

(記載上の注意)

法第30条の2第5項の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書

(略)

(単位:円)

	科	目	金	額	inv
1 2	(略) 損失金処理額				

資本準備金		
(略)		

(記載上の注意) (略)

(2) 固定資産

(単位:千円、%)

種	類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却累計率
(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(記載上の注意)

- 1 次の事項を注記すること。
- (1) 合併、事業譲渡、贈与、災害による破棄、滅失等の特殊な理由による増減があった場合は、その理由並びに設備等の具体的な内容及び金額

 $(2) \sim (4)$ (略)

 $2 \sim 4$ (略)

(3)外部出資 (単位:千円)

	出 資 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
A	(うち回転出資金)	()	_()	_()	_()
<u>系</u> 統 出 資					
<u>山</u> 資	<u>計</u> (うち回転出資金)	_()_	_()_	_()_	_()_
(略	;)				

(記載上の注意) (略)

(4) ~ (10) (略)

- 2 事業概況書に関する事項
- (1) (略)
- (2)役員等の兼職等

	区 分	─ 氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職先等での 役職名
役 職 名	常勤・非常勤の別 代表権の有無		水木甲禾石	区机石
(略)				

(記載上の注意)

法第30条の2第4項の連合会の理事並びに連合会の常務に従事する役員(経営管理委員を除く。)及び参事について記載すること。ただし、固定的報酬又は給与を受けていない兼職又は兼業先については、主たるものを例示した上で数のみを記載することを妨げない。

(3) (略)

第7 (略)

第8 損失金処理計算書 (略)

(単位:円)

	科	目	金	額
1 (略) 2 損失金処理額				

 $(1) \sim (2)$ (略)

(3) 資本準備金取崩額

(削る)

3 次期繰越損失金

第9 (略)

第10 自己資本の基準の状況

(単位:千円、%)

	項	目	金額又は比率
(略)			(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第29条の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 · 3 (略)

第11 (略)

第12 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第3項に規定する会計監査人設置組合にあっては、監事から提出された監査報告のほか、会計監査人から提出された会計監査報告</u>)の写しを添付すること。

- $(1) \sim (2)$ (略)
- (3) 資本準備金取崩額
- (4) 回転出資金取崩額 3 次期繰越損失金
- 第9 (略)

第10 自己資本の基準の状況

(単位:千円、%)

「有 F	金額又は比率
(略)	(略)

(記載上の注意)

1 この表には、令第3条の2の規定に基づく自己資本の基準の状況を記載すること。

2 · 3 (略)

第11 (略)

第12 監査報告

(記載上の注意)

法第36条第5項の規定に基づき、監事から提出された監査報告(<u>法第37条の2第1項に規定する特定組合にあっては、同条第1項の規定に基づき、監事及び全国農業協同組合中央会から提出された監査報告</u>)の写しを添付すること。

	改 正 案			現 行				
別紙様式第10号(2)(第202条第5項第5号	冒係)		(日本工業規格 A 4)	別紙様式第10号(2)(第202条	第5項第5号関係)		((日本工業規格A4)
(略)				(略)				
第1~4 (略)				第1~4 (略)				
第5 連結キャッシュ・フロー計算書				第5 連結キャッシュ・フロー	計算書			
(略)				(略)				
[直接法により表示する場合]			(単位:千円)	[直接法により表示する場合]				(単位:千円)
科目		金	額	科	目		金	額
(略)				(略)				
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変更を伴う子会社及び子 よる支出 連結範囲の変更を伴う子会社及び子 よる収入 				2 投資活動によるキャッシ (略) 連結範囲の変動に伴う よる支出 連結範囲の変動に伴う よる収入 	子会社及び子法人等の 子会社及び子法人等の			
(略)				(略)				
(記載上の注意) 1・2 (略) [間接法により表示する場合]			(単位:千円)	(記載上の注意) 1・2 (略) [間接法により表示する場合]				(単位:千円)
科目		 金	額	科	目		 金	 額
(略)			· ·	(略)				
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (略) 連結範囲の変更を伴う子会社及び子 よる支出 連結範囲の変更を伴う子会社及び子 よる収入 				2 投資活動によるキャッシ (略) 連結範囲の変動に伴う よる支出 連結範囲の変動に伴う よる収入 	子会社及び子法人等の 子会社及び子法人等の			
(略)				(略)				
(記載上の注意) 1・2 (略)	1			(記載上の注意) 1・2 (略)				
第6 連結注記表 (記載上の注意) (略)				第6 連結注記表 (記載上の注意) (略)				
項目	注 記 事 項			項目	1		注記事	項
(略)	(略)			(略)		(略)		
(略) 1 第4章第3節第5款 (<u>第127条第1項第9号</u> 及び 第128条第1号を除く。) に規定する事項に準じて		(略)		1 第4章第3節	5 第 5 款 (<u>第12</u>	7条第1項第10号及		
合併に関する注記	記載すること。	ホく。」に規え	と 9 る 争惧に 準し (合併に関する注記		じて記載するこ		工規定する事項に準
Jeen William Control	2 (略)			2 (略)				,

_	1	_

(略)

新設分割に関する注記

(新設)

(略)